

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

水戸市	2	つくばみらい	32
日立市	3	小美玉市	33
土浦市	4	茨城町	34
古河市	5	大洗町	35
石岡市	6	城里町	36
結城市	7	東海村	37
龍ヶ崎市	8	大子町	38
下妻市	9	美浦村	39
常総市	10	阿見町	40
常陸太田市	11	河内町	41
高萩市	12	八千代町	42
北茨城市	13	五霞町	43
笠間市	14	境町	44
取手市	15	利根町	45
牛久市	16		
つくば市	17		
ひたちなか市	18		
鹿嶋市	19		
潮来市	20		
守谷市	21		
常陸大宮市	22		
那珂市	23		
筑西市	24		
坂東市	25		
稲敷市	26		
かすみがうら	27		
桜川市	28		
神栖市	29		
行方市	30		
鉾田市	31		

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	262,603人 261,562人 0.4%	産業構造		人口集中地区人口	164,587 166,367	都道府県名	団体名	市町村類型	特列市										
歳入の状況 (単位千円・%)				263,840人 262,712人 0.4%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	08	2015	茨城県	水戸市										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	5,261	6,686	面積(km ²) 人口密度(人)	217.45 1,208	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)										
地方税	38,270,798	43.4	36,317,175	73.4	第2次	26,487	27,770	17年国調世帯数 104,521	指定団体等 の指定状況	収支 状況	歳入総額	88,147,208	86,340,356									
地方譲与税	1,921,277	2.2	1,921,277	3.9	第3次	95,048	96,302	12年国調世帯数 100,218	新産業 特異 低開 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 畿中 部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過		歳出総額	85,967,244	83,362,027									
利子割交付金	196,125	0.2	196,125	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入			歳入歳出差引	2,179,964	2,978,329									
配当割交付金	94,662	0.1	94,662	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	職員数(人)			翌年度に繰越すべき財源	954,934	1,995,106								
株式等譲渡所得割交付金	138,244	0.2	138,244	0.3	普通税	36,317,175	94.9	902,703	給料月額(百円)			実質収支	1,225,030	983,223								
地方消費税交付金	2,837,444	3.2	2,837,444	5.7	法定普通税	36,317,175	94.9	902,703	一人当たり平均 給料月額(百円)			単年度収支	241,807	827,043								
ゴルフ場利用税交付金	102,734	0.1	102,734	0.2	市町村民税	17,337,233	45.3	902,703	一般職員			積立金	618,070	485,814								
特別地方消費税交付金	345	0.0	345	0.0	個人均等割	307,032	0.8	-	うち技能労務員			繰上償還金	-	48,330								
自動車取得税交付金	429,790	0.5	429,790	0.9	所得割	11,619,999	30.4	-	うち教育公務員			積立金取崩し額	1,553,275	1,392,326								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,364,235	3.6	226,979	消防職員			実質単年度収支	-693,398	-31,139								
地方特例交付金	1,454,124	1.6	1,454,124	2.9	法人税割	4,045,967	10.6	675,724	臨時職員			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
地方交付税	6,477,258	7.3	5,790,132	11.7	固定資産税	16,729,706	43.7	-	議員公務災害			し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	10,213						
普通交付税	5,790,132	6.6	5,790,132	11.7	うち純固定資産税	16,470,815	43.0	-	非常勤公務災害			ごみ処理	助役	3	17.04.01	8,585						
特別交付税	687,126	0.8	-	-	軽自動車税	290,569	0.8	-	退職手当			火葬場	収入役	1	17.04.01	7,595						
(一般財源計)	51,922,801	58.9	49,282,052	99.5	市町村たばこ税	1,959,667	5.1	-	事務機共同			常備消防	教育長	1	17.04.01	7,595						
交通安全対策特別交付金	67,824	0.1	67,824	0.1	鉦産税	-	-	-	税務事務			小学校	議会議長	1	10.04.01	7,000						
分担金・負担金	1,655,246	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉			中学校	議会副議長	1	10.04.01	6,300						
使用料	1,961,451	2.2	121,025	0.2	法定外普通税	-	-	-	伝染病			その他	議会議員	33	10.04.01	5,900						
手数料	1,026,645	1.2	-	-	目的税	1,953,623	5.1	-	議員公務災害			一般職員			1,947			6,615,240	3,398			
国庫支出金	12,111,234	13.7	-	-	法定目的税	1,953,623	5.1	-	非常勤公務災害			うち技能労務員	346	987,400	2,854	教育公務員			91	342,370	3,762	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	1,270	0.0	1,270	0.0	入湯税	-	-	-	退職手当			消防職員	339	1,158,200	3,417	臨時職員			-	-	-	
都道府県支出金	3,962,259	4.5	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同			職員等			1,947			6,615,240	3,398			
財産収入	108,609	0.1	31,998	0.1	都市計画税	1,953,623	5.1	-	老人福祉			一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
寄附金	4,749	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病			議員公務災害			し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	10,213			
繰入金	2,785,836	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害			ごみ処理	助役	3	17.04.01	8,585	退職手当			-	-	-
繰越金	2,978,329	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同			火葬場	収入役	1	17.04.01	7,595	入湯税			-	-	-
諸収入	1,346,155	1.5	1,077	0.0	目的税	1,953,623	5.1	-	老人福祉			常備消防	教育長	1	17.04.01	7,595	事業所税			-	-	-
地方債	8,214,800	9.3	-	-	都市計画税	1,953,623	5.1	-	事務機共同			小学校	議会議長	1	10.04.01	7,000	都市計画税			-	-	-
うち減税補てん償	554,300	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉			中学校	議会副議長	1	10.04.01	6,300	水利地益税等			-	-	-
うち臨時財政対策債	2,570,700	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病			中学校	議会副議長	1	10.04.01	6,300	法定外目的税			-	-	-
歳入合計	88,147,208	100.0	49,505,246	100.0	旧法による税	-	-	-	伝染病			その他	議会議員	33	10.04.01	5,900	旧法による税			-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		168,929 170,544	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2		
			17年国調	12年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	08 2023								
			206,589人 -3.6%	201,607人 202,897人 -0.6%	1,996	2,401	225.55	883	茨城県 日立市			地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)				
地方税	27,904,121	45.3	25,523,014		66.8		普通税		収入		歳入総額		61,662,469		58,043,153		
地方譲与税	1,452,042	2.4	1,452,042		3.8		法定普通税		構成比		歳出総額		59,622,119		56,208,557		
利子割交付金	139,563	0.2	139,563		0.4		市町村民税		超過課税分		歳入歳出差引		2,040,350		1,834,596		
配当割交付金	66,935	0.1	66,935		0.2		個人均等割		-		翌年度に繰越すべき財源		298,712		657,050		
株式等譲渡所得割交付金	96,804	0.2	96,804		0.3		所得割		-		実質収支		1,741,638		1,177,546		
地方消費税交付金	2,048,840	3.3	2,048,840		5.4		法人均等割		46,782		単年度収支		564,092		-167,292		
ゴルフ場利用税交付金	59,314	0.1	59,314		0.2		法人税割		308,744		積立金		240,556		555,052		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		-		繰上償還金		-		-		
自動車取得税交付金	299,826	0.5	299,826		0.8		うち純固定資産税		-		積立金取崩し額		138,621		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		-		実質単年度収支		666,027		387,760		
地方特例交付金	821,895	1.3	821,895		2.1		市町村たばこ税		-		区分		職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	7,808,858	12.7	7,150,390		18.7		鉦産税		-		一般職員		1,074		3,822,300	3,559	
普通交付税	7,150,390	11.6	7,150,390		18.7		特別土地保有税		-		うち技能労務員		120		418,650	3,489	
特別交付税	658,468	1.1	-		-		法定外普通税		-		教育公務員		53		206,150	3,890	
(一般財源計)	40,698,198	66.0	37,658,623		98.5		目的税		-		消防職員		277		1,026,150	3,705	
交通安全対策特別交付金	48,848	0.1	48,848		0.1		法定目的税		-		職員臨時職員等		-		-	-	
分担金・負担金	778,207	1.3	-		-		入湯税		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	1,957,625	3.2	276,422		0.7		事業所税		-		議員公務災害		し尿処理		1	17.10.01	9,579
手数料	607,303	1.0	-		-		都市計画税		-		非常勤公務災害		ごみ処理		2	17.10.01	8,208
国庫支出金	5,409,140	8.8	-		-		水利地益税等		-		退職手当		火葬場		1	17.10.01	7,399
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		-		事務機共同		常備消防		1	17.10.01	7,399
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税		-		税務事務		小学校		1	8.04.01	6,150
都道府県支出金	3,032,335	4.9	-		-		合計		27,904,121		老人福祉		中学校		1	8.04.01	5,500
財産収入	347,220	0.6	125,425		0.3		-		355,526		伝染病		その他		30	8.04.01	5,100
寄附金	31,278	0.1	-		-		-		-		-		-		-	-	-
繰入金	284,931	0.5	-		-		-		-		-		-		-	-	-
繰越金	1,834,596	3.0	-		-		-		-		-		-		-	-	-
諸収入	1,631,805	2.6	124,443		0.3		-		-		-		-		-	-	-
地方債	5,000,983	8.1	-		-		-		-		-		-		-	-	-
うち減税補てん償	316,000	0.5	-		-		-		-		-		-		-	-	-
うち臨時財政対策債	2,000,000	3.2	-		-		-		-		-		-		-	-	-
歳入合計	61,662,469	100.0	38,233,761		100.0		-		-		-		-		-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		
人件費	13,870,137	23.3	12,820,021		30.7		議会費		553,283		0.9		-		553,283		
うち職員給	9,635,004	16.2	8,757,071		-		総務費		12,523,598		21.0		2,959,338		9,386,652		
扶助費	7,756,907	13.0	2,467,343		5.6		民生費		14,633,023		24.5		348,437		7,919,584		
公債費	7,481,794	12.5	7,146,975		17.6		衛生費		3,565,996		6.0		105,516		2,487,044		
内元利償還金	7,481,547	12.5	7,146,728		17.6		労働費		128,203		0.2		-		115,610		
一時借入金利息	247	0.0	247		0.0		農林水産業費		344,375		0.6		57,380		288,750		
(義務的経費計)	29,108,838	48.8	22,434,339		54.0		商工費		1,715,849		2.9		30,816		1,078,267		
物件費	8,953,100	15.0	6,471,241		15.4		土木費		9,110,296		15.3		3,382,290		6,115,092		
維持補修費	473,087	0.8	281,545		0.7		消防費		3,298,328		5.5		115,537		3,203,138		
補助費等	4,453,298	7.5	4,117,034		5.6		教育費		6,267,214		10.5		984,462		5,274,546		
うち一部事務組合負担金	416,088	0.7	416,083		1.0		災害復旧費		-		-		-		-		
繰出金	4,312,988	7.2	3,959,254		7.9		公債費		7,481,954		12.5		-		7,147,135		
積立金	3,882,152	6.5	3,399,312		-		諸支出費		-		-		-		-		
投資・出資金・貸付金	454,880	0.8	285,880		0.0		前年度繰上充用金		-		-		-		-		
投資的経費	7,983,776	13.4	2,620,496		-		歳出合計		59,622,119		100.0		7,983,776		43,569,101		
うち人件費	145,126	0.2	145,126		-		合計		6,387,971		国民計		30,752		-		
普通建設事業費	7,983,776	13.4	2,620,496		-		下水道		2,746,862		国民健康保険の状況		-91,743		-		
うち補助	1,769,990	3.0	77,846		-		上水道		179,328		被保険者数(人)		36,001		-		
うち単独	6,047,586	10.1	2,519,154		-		観光施設		162,347		被保険者1人当り		65,544		-		
災害復旧事業費	-	-	-		-		簡易水道		47,868		-		73		-		
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		911,547		-		70		-		
歳出合計	59,622,119	100.0	43,569,101		-		その他		2,340,019		-		136		-		
経常経費充当一般財源等計 33,888,447千円 経常収支比率 83.6% 歳入一般財源等 45,609,451千円 (減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																	
基準財政収入額 21,660,266 基準財政需要額 28,280,045 標準収入額等 28,379,958 標準財政規模 35,530,348 財政力指数 0.77 実質収支比率(%) 4.9 経常一般財源等比率(%) 107.6 公債費負担比率(%) 15.7 公債費比率(%) 15.3 実質公債費比率(%) 12.8 起債制限比率(%) 11.8 積立金 3,536,756 現在高 9,587,368 地方債現在高 6,971,432 うち政府資金 59,912,658 物件等購入保証・補償 1,151,541 その他 2,376,035 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 - 徴収率(%) 97.9 現計市町村民税 98.6 純固定資産税 90.2 94.9 86.4																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	144,060人 144,106人 -0.0%	産業構造		人口集中地区人口	88,607 87,011	都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	143,088人 143,363人 -0.2%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	08	2031	茨城県 土浦市	地方交付税種地 1-5						
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,950	3,419	面積(km ²)	113.82	人口密度(人)	1,266	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
地方税	22,046,928	48.7	20,472,179	78.1	第2次	19,331	20,736	17年国調世帯数	53,630	指定団体等の指定状況	新産特	歳入総額	45,303,780	47,473,528				
地方譲与税	1,109,546	2.4	1,109,546	4.2	第3次	49,439	48,776	12年国調世帯数	51,738	新産特	工特	歳出総額	44,093,899	46,272,639				
利子割交付金	110,219	0.2	110,219	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		低開発	歳入歳出差引	1,209,881	1,200,889				
配当割交付金	53,078	0.1	53,078	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	区分		産炭	翌年度に繰越すべき財源	260,745	290,146				
株式等譲渡所得割交付金	77,247	0.2	77,247	0.3	普通税	20,472,179	92.9	428,046	区分		山振	実質収支	949,136	910,743				
地方消費税交付金	1,472,163	3.2	1,472,163	5.6	法定普通税	20,472,179	92.9	428,046	区分		離島	単年度収支	38,393	-440,162				
ゴルフ場利用税交付金	10,824	0.0	10,824	0.0	市町村民税	9,425,962	42.8	428,046	区分		過疎	積立金	271,936	887,944				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	174,575	0.8	-	区分		半島	繰上償還金	699,671	1,022,888				
自動車取得税交付金	253,538	0.6	253,538	1.0	所得割	6,366,417	28.9	-	区分		首都	積立金取崩し額	787,662	1,720,562				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	697,388	3.2	110,918	区分		近畿	実質単年度収支	222,338	-249,892				
地方特例交付金	799,348	1.8	799,348	3.0	法人税割	2,187,582	9.9	317,128	区分		中部	一般職員	847	2,887,860	3,410			
地方交付税	2,229,975	4.9	1,711,479	6.5	固定資産税	9,733,096	44.1	-	区分		市町村圏	うち技能労務員	99	311,000	3,141			
普通交付税	1,711,479	3.8	1,711,479	6.5	うち純固定資産税	9,663,383	43.8	-	区分		特定農山村	教育公務員	20	73,690	3,685			
特別交付税	518,496	1.1	-	-	軽自動車税	154,232	0.7	-	区分		財政再建	消防職員	179	664,400	3,712			
(一般財源計)	28,162,866	62.2	26,069,621	99.5	市町村たばこ税	1,148,219	5.2	-	区分		指数表選定	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	39,809	0.1	39,809	0.2	鉦産税	-	-	-	区分		財源超過	等合	1,046	3,625,950	3,466			
分担金・負担金	423,850	0.9	-	-	特別土地保有税	10,670	0.0	-	区分		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	1,022,535	2.3	79,056	0.3	法定外普通税	-	-	-	区分		議員公務災害	し尿処理	1	16.01.01	6,776			
手数料	532,227	1.2	-	-	目的税	1,574,749	7.1	-	区分		非常勤公務災害	ごみ処理	2	8.04.01	7,900			
国庫支出金	2,874,752	6.3	-	-	法定目的税	1,574,749	7.1	-	区分		退職手当	火葬場	1	8.04.01	7,100			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,347	0.0	15,347	0.1	入湯税	-	-	-	区分		事務機共同	常備消防	1	8.04.01	7,100			
都道府県支出金	1,665,859	3.7	-	-	都市計画税	1,574,749	7.1	-	区分		税務事務	小学校	1	8.04.01	5,700			
財産収入	90,407	0.2	6,688	0.0	水利地益税等	-	-	-	区分		老人福祉	中学校	1	8.04.01	5,000			
寄附金	24,613	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	区分		伝染病	その他	44	8.04.01	4,670			
繰入金	1,423,628	3.1	-	-	合計	22,046,928	100.0	428,046	区分		歳入合計	44,093,899	100.0	2,869,312	31,631,174			
繰越金	1,200,889	2.7	-	-	議会費	467,602	1.1	-	区分		総務費	5,075,158	11.5	116,066	4,366,081			
諸収入	5,191,798	11.5	339	0.0	民生費	10,690,460	24.2	106,185	区分		衛生費	2,907,517	6.6	331,803	2,161,074			
地方債	2,635,200	5.8	-	-	労働費	-	-	-	区分		農林水産業費	893,091	2.0	237,202	720,365			
うち減税補てん償	304,900	0.7	-	-	農林水産業費	893,091	2.0	-	区分		商工費	1,193,569	2.7	1,155	915,992			
うち臨時財政対策債	1,547,200	3.4	-	-	土木費	9,957,946	22.6	1,455,990	区分		土木費	9,957,946	22.6	1,455,990	5,153,142			
歳入合計	45,303,780	100.0	26,210,860	100.0	消防費	1,960,362	4.4	157,246	区分		教育費	4,648,481	10.5	463,665	3,729,103			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区別		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		基準財政収入額		18,589,133		基準財政需要額		20,300,612		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
人件費	9,407,835	21.3	8,716,508	8,482,907	30.2	議会費	467,602	1.1	-	467,597	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
うち職員給	6,649,348	15.1	5,958,021	-	-	総務費	5,075,158	11.5	116,066	4,366,081	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
扶助費	5,175,624	11.7	1,705,890	1,705,230	6.1	民生費	10,690,460	24.2	106,185	6,259,214	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
公債費	6,299,069	14.3	6,050,189	5,350,518	19.1	衛生費	2,907,517	6.6	331,803	2,161,074	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
内元利償還金	6,298,375	14.3	6,049,495	5,349,824	19.1	労働費	-	-	-	-	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
内一時借入金利子	694	0.0	694	694	0.0	農林水産業費	893,091	2.0	237,202	720,365	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
(義務的経費計)	20,882,528	47.4	16,472,587	15,538,655	55.4	農林水産業費	893,091	2.0	237,202	720,365	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
物件費	6,738,495	15.3	4,894,412	4,293,340	15.3	商工費	1,193,569	2.7	1,155	915,992	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
維持補修費	832,571	1.9	710,767	699,658	2.5	土木費	9,957,946	22.6	1,455,990	5,153,142	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
補助費等	2,455,622	5.6	2,193,127	1,221,774	4.4	消防費	1,960,362	4.4	157,246	1,807,773	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
うち一部事務組合負担金	461,910	1.0	461,910	450,810	1.6	教育費	4,648,481	10.5	463,665	3,729,103	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
繰出金	5,666,278	12.9	5,388,547	2,178,431	7.8	災害復旧費	-	-	-	-	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
積立金	578,683	1.3	571,166	-	-	公債費	6,299,713	14.3	-	6,050,833	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
投資・出資金・貸付金	4,070,410	9.2	15,390	-	-	諸支出費	-	-	-	-	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
投資的経費	2,869,312	6.5	1,385,178	-	-	歳出合計	44,093,899	100.0	2,869,312	31,631,174	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
うち人件費	138,509	0.3	18,396	-	-	議会費	467,602	1.1	-	467,597	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
普通建設事業費	2,869,312	6.5	1,385,178	23,931,858千円	85.3%	総務費	5,075,158	11.5	116,066	4,366,081	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
うち補助	352,752	0.8	46,851	85.3%	91.3%	民生費	10,690,460	24.2	106,185	6,259,214	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
うち単独	2,397,217	5.4	1,234,184	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	衛生費	2,907,517	6.6	331,803	2,161,074	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	893,091	2.0	237,202	720,365	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
歳出合計	44,093,899	100.0	31,631,174	32,841,055千円	-	商工費	1,193,569	2.7	1,155	915,992	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区別		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		基準財政収入額		18,589,133		基準財政需要額		20,300,612		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
人件費	9,407,835	21.3	8,716,508	8,482,907	30.2	議会費	467,602	1.1	-	467,597	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
うち職員給	6,649,348	15.1	5,958,021	-	-	総務費	5,075,158	11.5	116,066	4,366,081	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
扶助費	5,175,624	11.7	1,705,890	1,705,230	6.1	民生費	10,690,460	24.2	106,185	6,259,214	基準財政収入額	18,589,133	基準財政需要額	20,300,612	標準税収入額等	24,405,730	標準財政規模	26,117,209
公債費	6,299,069	14.3	6,050,189	5,350,518	19.1	衛生費	2,907,517	6.6	331,8									

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		46,811 48,248	都道府県名 08 茨城県	団体名 2040 古河市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 4				
			12年国調 増減率	145,265人 146,452人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	123.58 1,175		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	17,547,052	44.8	16,485,621		66.2		普通税		新産特	×	収支	歳入総額	39,135,630				
地方譲与税	1,242,241	3.2	1,242,241		5.0		法定普通税		工特				×	歳出総額	37,379,860		
利子割交付金	89,234	0.2	89,234		0.4		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引	1,755,770					
配当割交付金	43,081	0.1	43,081		0.2		個人均等割		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	344,707					
株式等譲渡所得割交付金	62,946	0.2	62,946		0.3		所得割		山振	×	実質収支	1,411,063					
地方消費税交付金	1,306,669	3.3	1,306,669		5.2		法人均等割		離島	×	単年度収支	1,411,063					
ゴルフ場利用税交付金	27,516	0.1	27,516		0.1		法人税割		過疎	×	積立金	481					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島	×	繰上償還金	-					
自動車取得税交付金	298,392	0.8	298,392		1.2		うち純固定資産税		首都	×	積立金取崩し額	224,951					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿	×	実質単年度収支	1,186,593					
地方特例交付金	579,329	1.5	579,329		2.3		市町村たばこ税		中部	×	区分						
地方交付税	5,462,525	14.0	4,662,328		18.7		鉦産税		市町村圏	×	一般職員	874	3,040,930	3,479			
普通交付税	4,662,328	11.9	4,662,328		18.7		特別土地保有税		特定農山村	-	うち技能労務員	67	200,170	2,988			
特別交付税	800,197	2.0	-		-		法定外普通税		財政再建	×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	26,658,985	68.1	24,797,357		99.5		目的税		指数表選定	×	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	30,346	0.1	30,346		0.1		法定目的税		財源超過	×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	432,633	1.1	7,191		0.0		入湯税		一部事務組合加入の状況		等合	874	3,040,930	3,479			
使用料	475,364	1.2	50,334		0.2		事業所税		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	382,052	1.0	4		0.0		都市計画税		議員公務災害	1	18.01.01	6,300					
国庫支出金	3,152,992	8.1	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害	2	17.09.12	7,000					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,629	0.0	1,629		0.0		法定外目的税		退職手当	1	17.09.12	6,500					
都道府県支出金	1,637,637	4.2	-		-		旧法による税		事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	6,180			
財産収入	76,578	0.2	17,000		0.1		合計		税務事務	-	小学校	×	17.09.12	4,500			
寄附金	11,942	0.0	-		-				老人福祉	-	中学校	×	17.09.12	4,100			
繰入金	1,377,997	3.5	-		-				伝染病	×	その他	70	17.09.12	3,800			
繰越金	1,562,256	4.0	-		-				議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	6,300		
諸収入	1,068,619	2.7	10,012		0.0				非常勤公務災害		ごみ処理	助役	2	17.09.12	7,000		
地方債	2,266,600	5.8	-		-				退職手当		火葬場	収入役	1	17.09.12	6,500		
うち減税補てん償	227,400	0.6	-		-				事務機共同		常備消防	教育長	1	18.04.01	6,180		
うち臨時財政対策償	1,586,900	4.1	-		-				税務事務		小学校	議会議長	1	17.09.12	4,500		
歳入合計	39,135,630	100.0	24,913,873		100.0				老人福祉		中学校	議会副議長	1	17.09.12	4,100		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)		
人件費	8,456,454	22.6	7,736,965		28.3		議会費		603,471		1.6		基準財政収入額		15,146,635		
うち職員給	5,629,959	15.1	5,013,051		-		総務費		5,519,353		14.8		基準財政需要額		19,804,956		
扶助費	5,154,402	13.8	1,604,120		6.0		民生費		9,902,814		26.5		標準税収入額等		19,785,954		
公債費	4,117,261	11.0	4,071,420		15.2		衛生費		2,964,657		7.9		標準財政規模		24,448,282		
内元利償還金	4,117,261	11.0	4,071,420		15.2		労働費		1,379		0.0		財政力指数		0.74		
(義務的経費計)	17,728,117	47.4	13,412,505		49.6		農林水産業費		1,350,751		3.6		実質収支比率(%)		5.8		
物件費	6,218,428	16.6	4,604,862		16.4		商工費		332,220		0.9		経常一般財源等比率(%)		101.9		
維持補修費	277,549	0.7	267,663		1.0		土木費		5,362,382		14.3		公債費負担比率(%)		12.9		
補助費等	4,891,378	13.1	4,400,048		16.5		消防費		1,863,634		5.0		公債費比率(%)		13.1		
うち一部事務組合負担金	2,946,703	7.9	2,946,703		10.9		教育費		5,361,903		14.3		実質公債費比率(%)		14.7		
繰出金	4,989,124	13.3	4,746,850		8.6		災害復旧費		-		-		起債制限比率(%)		9.9		
積立金	2,481	0.0	1,109		-		公債費		4,117,296		11.0		積立金		2,187,890		
投資・出資金・貸付金	42,103	0.1	9,826		0.0		諸支出費		-		-		現在高		89,285		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		33,294,772		
投資的経費	3,230,680	8.6	2,093,508		-		歳出合計		37,379,860		100.0		うち政府資金		22,005,321		
うち人件費	267,769	0.7	267,769		-		合計		5,031,353		国民健康保険状況		(支出予定額)		550,729		
普通建設事業費	3,230,680	8.6	2,093,508		92.0%		下水道		2,540,739		国民健康保険状況		実質収支		-		
うち補助	450,726	1.2	81,284		98.7%		観光施設		191,296		国民健康保険状況		再差引収支		-46,517		
うち単独	2,574,576	6.9	1,875,686		-		上水道		42,229		国民健康保険状況		加入世帯数(世帯)		28,976		
災害復旧事業費	-	-	-		-		その他		6,113		国民健康保険状況		被保険者数(人)		60,127		
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		752,829		国民健康保険状況		被保険者1人当り		84		
歳出合計	37,379,860	100.0	29,812,552		31,568,322千円		合計		1,498,147		国民健康保険状況		保険料(料)収入額		84		
														国庫支出金	68	97.5	89.3
														保険給付費	143	97.6	89.7
														純固定資産税		97.2	88.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		29,391 28,516	都道府県名 08	団体名 2058	市町村類型	- 0			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)		
		住民基本台帳人口	81,887人	83,119人	-1.5%	第1次	4,370	5,126	面積(km ²)	213.38	茨城県	石岡市	地方交付税種地	1-3		
			83,193人	83,561人	-0.4%	第2次	10.6	12.1	人口密度(人)	384	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	13,811	15,204	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額					26,782,806	
地方税	9,592,067	35.8	9,026,653	55.0		33.4	35.8	25,865	新産業特	歳入総額	26,156,094					
地方譲与税	828,664	3.1	828,664	5.0		22,731	22,089	12年国調世帯数	工特	歳入歳出差引	626,712					
利子割交付金	46,170	0.2	46,170	0.3		55.0	52.0	24,977	低開発	翌年度に繰越すべき財源	84,517					
配当割交付金	22,246	0.1	22,246	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)											
株式等譲渡所得割交付金	32,404	0.1	32,404	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	実質収支	542,195				
地方消費税交付金	696,873	2.6	696,873	4.2	普通税	9,006,267	93.9	116,913	山振	単年度収支	542,195					
ゴルフ場利用税交付金	62,288	0.2	62,288	0.4	法定普通税	9,006,267	93.9	116,913	離島	積立金	315					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	3,396,483	35.4	116,913	過疎	繰上償還金	-					
自動車取得税交付金	213,538	0.8	213,538	1.3	個人均等割	94,184	1.0	-	半島	積立金取崩し額	234,539					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,493,247	26.0	-	首都	実質単年度収支	307,971					
地方特例交付金	291,212	1.1	291,212	1.8	法人均等割	220,487	2.3	31,275	近畿	区分						
地方交付税	5,832,359	21.8	5,141,974	31.3	法人税割	588,565	6.1	85,638	中部	一般職員	524	1,819,680	3,473			
普通交付税	5,141,974	19.2	5,141,974	31.3	固定資産税	5,004,238	52.2	-	市町村圏	うち技能労務員	47	140,850	2,997			
特別交付税	690,385	2.6	-	-	うち純固定資産税	4,985,086	52.0	-	特定農山村	教育公務員	6	23,230	3,872			
(一般財源計)	17,617,821	65.8	16,362,022	99.7	軽自動車税	117,990	1.2	-	財政再建	消防職員	135	474,230	3,513			
交通安全対策特別交付金	18,427	0.1	18,427	0.1	市町村たばこ税	487,476	5.1	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	356,576	1.3	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	等合	665	2,317,140	3,484			
使用料	661,308	2.5	19,819	0.1	特別土地保有税	80	0.0	-	一部事務組合加入の状況							
手数料	82,348	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	1,864,100	7.0	-	-	目的税	585,800	6.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,360		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	585,800	6.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	18.04.01	6,790		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	20,386	0.2	-	-	火葬場	収入役	1	18.04.01	6,600		
都道府県支出金	1,220,015	4.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,470		
財産収入	22,208	0.1	13,414	0.1	都市計画税	565,414	5.9	-	-	小学校	議会議長	1	17.10.01	4,390		
寄附金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	中学校	議会副議長	1	17.10.01	4,010		
繰入金	1,601,478	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	その他	議会議員	28	17.10.01	3,820		
繰越金	800,926	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
諸収入	896,599	3.3	1,571	0.0	合計	9,592,067	100.0	116,913	歳入合計							
地方債	1,641,000	6.1	-	-	合計	9,592,067	100.0	116,913	性質別歳出の状況 (単位千円・%)							
うち減税補てん償	113,600	0.4	-	-	歳入合計	26,782,806	100.0	100.0	区分							
うち臨時財政対策債	912,300	3.4	-	-	歳入合計	26,782,806	100.0	100.0	(単位千円)							
歳入合計	26,782,806	100.0	16,415,253	100.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分						
		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			8,495,729	
人件費	6,076,513	23.2	5,745,994	5,512,028	31.6	議会費	384,254	1.5	-	384,254	基準財政需要額	13,637,703				
うち職員給	4,073,914	15.6	3,862,502	-	-	総務費	3,648,998	14.0	99,761	3,012,151	標準収入額等	11,057,611				
扶助費	3,161,331	12.1	858,016	851,269	4.9	民生費	7,047,894	26.9	50,452	3,780,840	標準財政規模	16,199,585				
公債費	3,182,157	12.2	2,960,398	2,960,398	17.0	衛生費	2,040,190	7.8	31,298	1,887,074	財政力指数	0.61				
内元利償還金	3,181,927	12.2	2,960,168	2,960,168	17.0	労働費	777	0.0	-	777	実質収支比率(%)	3.3				
内一時借入金利息	230	0.0	230	230	0.0	農林水産業費	1,609,006	6.2	514,719	1,204,855	経常一般財源等比率(%)	101.3				
(義務的経費計)	12,420,001	47.5	9,564,408	9,323,695	53.5	商工費	739,703	2.8	26,400	453,319	公債費負担比率(%)	14.7				
物件費	3,764,547	14.4	2,459,237	2,190,263	12.6	土木費	3,309,474	12.7	1,122,406	2,356,238	公債費比率(%)	15.2				
維持補修費	231,847	0.9	223,543	168,811	1.0	消防費	1,519,641	5.8	125,834	1,435,306	実質公債費比率(%)	13.6				
補助費等	2,931,532	11.2	2,711,074	2,172,045	12.5	教育費	2,667,660	10.2	75,509	2,037,981	起債制限比率(%)	9.3				
うち一部事務組合負担金	1,310,821	5.0	1,310,821	1,294,871	7.4	災害復旧費	5,712	0.0	-	5,712	積立金	1,227,747				
繰出金	3,690,741	14.1	3,113,005	1,663,006	9.5	公債費	3,182,785	12.2	-	2,961,026	現在高	980,096				
積立金	984,455	3.8	271,016	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	28,186,767				
投資・出資金・貸付金	80,880	0.3	45,724	4,752	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	14,449,864				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,156,094	100.0	2,046,379	19,519,533	物件等購入保証・補償	-				
投資的経費	2,052,091	7.8	1,131,526	15,522,572千円	-	公営事業等への繰出	3,940,320	国民健康保険状況	144,759	144,759	その他の実質的なもの	2,669,996				
うち人件費	133,047	0.5	132,236	89.0%	94.6%	国民健康保険	1,000,279	被保険者数(人)	16,670	36,360	収益事業収入	-				
普通建設事業費	2,046,379	7.8	1,125,814	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	1,000,279	被保険者1人当り	76	76	土地開発基金現在高	1,016,925				
うち補助	194,651	0.7	13,194	歳入一般財源等	20,146,245千円	国民健康保険	1,000,279	国民健康保険	73	73	徴収率	97.1				
うち単独	1,782,759	6.8	1,088,951	歳入一般財源等	20,146,245千円	国民健康保険	1,000,279	国民健康保険	145	145	現計	97.7				
災害復旧事業費	5,712	0.0	5,712	歳入一般財源等	20,146,245千円	国民健康保険	1,000,279	国民健康保険	145	145	純固定資産税	85.8				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	20,146,245千円	国民健康保険	1,000,279	国民健康保険	145	145	純固定資産税	96.5				
歳出合計	26,156,094	100.0	19,519,533	歳入一般財源等	20,146,245千円	国民健康保険	1,000,279	国民健康保険	145	145	純固定資産税	83.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		16,825 16,142	都道府県名 08	団体名 2074	市町村類型 地方交付税種地	- 0		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	52,460人	52,774人	-0.6%	第1次	2,875	3,207	面積(km ²)	65.84	茨城県	結城市	1-2		
			52,854人	52,864人	-0.0%	第2次	10.3	11.4	人口密度(人)	797					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第3次	11,814	12,148	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	6,302,215	41.2	5,936,962		61.5			42.3	43.2	16,589	新産特	歳入総額	15,280,105	15,733,253	
地方譲与税	453,946	3.0	453,946		4.7			13,216	12,764	12年国調世帯数	工特	歳出総額	14,806,318	15,254,399	
利子割交付金	29,766	0.2	29,766		0.3			47.3	45.4	15,835	低開発	歳入歳出差引	473,787	478,854	
配当割交付金	14,331	0.1	14,331		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	20,846	0.1	20,846		0.2		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	支	翌年度に繰越すべき財源	21,289	60,175
地方消費税交付金	450,724	2.9	450,724		4.7		普通税	5,936,962	94.2	124,469	山振	実質収支	452,498	418,679	
ゴルフ場利用税交付金	4,750	0.0	4,750		0.0		法定普通税	5,936,962	94.2	124,469	離島	単年度収支	33,819	55,688	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		市町村民税	2,479,999	39.4	124,469	半島	積立金	194,366	156,196	
自動車取得税交付金	114,059	0.7	114,059		1.2		個人均等割	63,519	1.0	-	過疎	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		所得割	1,653,225	26.2	-	首都	積立金取崩し額	136,911	325,870	
地方特例交付金	193,339	1.3	193,339		2.0		法人均等割	175,548	2.8	29,122	近畿	実質単年度収支	91,274	-113,986	
地方交付税	2,775,398	18.2	2,419,364		25.1		法人税割	587,707	9.3	95,347	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
普通交付税	2,419,364	15.8	2,419,364		25.1		固定資産税	3,033,320	48.1	-	市町村圏	一般職員	318	1,113,360	3,501
特別交付税	356,034	2.3	-		-		うち純固定資産税	3,022,715	48.0	-	特定農山村	うち技能労務員	16	58,520	3,658
(一般財源計)	10,359,374	67.8	9,638,087		99.8		軽自動車税	76,331	1.2	-	財政再建	教育公務員	10	38,990	3,899
交通安全対策特別交付金	8,725	0.1	8,725		0.1		市町村たばこ税	347,312	5.5	-	指数表選定	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	226,111	1.5	-		-		鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-
使用料	187,438	1.2	7,494		0.1		特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	328	1,152,350	3,513
手数料	34,818	0.2	-		-		法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	1,438,653	9.4	-		-		目的税	365,253	5.8	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,800
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定目的税	365,253	5.8	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	6,100
都道府県支出金	590,336	3.9	-		-		入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	16.04.01	5,900
財産収入	3,906	0.0	1,067		0.0		事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,900
寄附金	2,635	0.0	-		-		都市計画税	365,253	5.8	-	税務事務	小学校	1	6.01.01	4,400
繰入金	360,832	2.4	-		-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	6.01.01	3,950
繰越金	478,854	3.1	-		-		旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	22	6.01.01	3,800
諸収入	387,323	2.5	156		0.0		合計	6,302,215	100.0	124,469					
地方債	1,201,100	7.9	-		-										
うち減税補てん債	76,000	0.5	-		-										
うち臨時財政対策債	557,800	3.7	-		-										
歳入合計	15,280,105	100.0	9,655,529		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	3,106,115	21.0	2,940,906		2,867,977		27.9		議会費	204,510	1.4	-	204,510	基準財政収入額	5,377,980
うち職員給	2,024,485	13.7	1,896,118		-		-		総務費	2,180,847	14.7	26,655	1,888,941	基準財政需要額	7,797,419
扶助費	2,278,429	15.4	695,116		694,671		6.8		民生費	4,010,633	27.1	69,750	2,054,990	標準税収入額等	7,016,362
公債費	1,835,267	12.4	1,777,110		1,777,110		17.3		衛生費	1,052,790	7.1	34,257	993,034	標準財政規模	9,435,726
内元利償還金	1,835,264	12.4	1,777,107		1,777,107		17.3		労働費	2,717	0.0	-	2,717	財政力指数	0.68
内一時借入金利息	3	0.0	3		3		0.0		農林水産業費	479,031	3.2	105,883	374,284	実質収支比率(%)	4.8
(義務的経費計)	7,219,811	48.8	5,413,132		5,339,758		51.9		商工費	121,259	0.8	958	102,436	経常一般財源等比率(%)	102.3
物件費	1,949,229	13.2	1,379,635		1,276,111		12.4		土木費	2,542,179	17.2	1,037,574	1,807,804	公債費負担比率(%)	15.1
維持補修費	68,127	0.5	62,113		62,113		0.6		消防費	674,949	4.6	11,582	658,656	公債費比率(%)	15.0
補助費等	1,854,459	12.5	1,751,209		1,681,275		16.3		教育費	1,702,132	11.5	130,722	1,430,732	実質公債費比率(%)	17.1
うち一部事務組合負担金	1,229,967	8.3	1,229,967		1,220,405		11.9		災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	11.6
繰出金	1,964,165	13.3	1,861,866		882,328		8.6		公債費	1,835,271	12.4	-	1,777,114	積立金	875,299
積立金	316,806	2.1	314,182		-		-		諸支出費	-	-	-	-	減債債	483,873
投資・出資金・貸付金	16,340	0.1	340		340		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,585,321
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	14,806,318	100.0	1,417,381	11,295,218	地方債現在高	17,922,085
投資的経費	1,417,381	9.6	512,741		9,241,925千円		89.8%		国民健康保険	1,976,135	13.3	-	-	うち政府資金	9,725,451
うち人件費	61,960	0.4	55,971		-		-		国民健康保険	720,380	4.9	-	-	物件等購入	957,951
普通建設事業費	1,417,381	9.6	512,741		-		-		国民健康保険	360,465	2.4	-	-	保証・補償	-
うち補助	622,772	4.2	83,604		-		-		国民健康保険	11,970	0.08	-	-	その他	765,627
うち単独	734,063	5.0	424,191		-		-		と畜場	5,000	0.03	-	-	実質的なもの	-
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	330,969	2.2	-	-	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	547,351	3.7	-	-	土地開発基金現在高	934,387
歳出合計	14,806,318	100.0	11,295,218		11,769,005千円		103.1%		国民健康保険	330,969	2.2	82	70	徴収率(%)	96.6
									国民健康保険	547,351	3.7	139	70	現計	98.0
									国民健康保険	547,351	3.7	139	70	純固定資産税	95.3
									国民健康保険	547,351	3.7	139	70	純固定資産税	95.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		6,620 7,335	都道府県名 08	団体名 2104	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	46,435人	-0.2%	第1次	2,090	2,287	面積(km ²)	80.88	茨城県	下妻市	地方交付税種地	1-2		
			45,741人		第2次	8.5	9.6	人口密度(人)	574	区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)			45,885人	-0.3%	第3次	10,143	10,324	17年国調世帯数	14,790	歳入総額	15,263,830	15,374,142			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	41.2	43.3	12年国調世帯数	14,059	歳出総額	14,526,189	14,601,360			
地方税	4,794,206	31.4	4,794,206	50.4	第3次	12,211	11,197	低開発		歳入歳出差引	737,641	772,782			
地方譲与税	473,138	3.1	473,138	5.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			産炭		翌年度に繰越すべき財源	46,561	33,100			
利子割交付金	24,293	0.2	24,293	0.3	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	691,080	739,682			
配当割交付金	11,686	0.1	11,686	0.1	普通税	4,772,491	99.5	49,624		単年度収支	-48,602	113,349			
株式等譲渡所得割交付金	16,980	0.1	16,980	0.2	法定普通税	4,772,491	99.5	49,624		積立金	60,681	172,160			
地方消費税交付金	449,521	2.9	449,521	4.7	市町村民税	1,765,126	36.8	49,624		繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	54,364	1.1	-		積立金取崩し額	180,000	170,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,270,452	26.5	-		実質単年度収支	-167,921	115,509			
自動車取得税交付金	130,020	0.9	130,020	1.4	法人均等割	134,822	2.8	-		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	305,488	6.4	49,624		一般職員	302	1,019,280	3,375		
地方特例交付金	145,814	1.0	145,814	1.5	固定資産税	2,619,658	54.6	-		うち技能労務員	10	33,410	3,341		
地方交付税	3,875,246	25.4	3,444,986	36.2	うち純固定資産税	2,610,729	54.5	-		教育公務員	11	40,060	3,642		
普通交付税	3,444,986	22.6	3,444,986	36.2	軽自動車税	70,982	1.5	-		消防職員	-	-	-		
特別交付税	430,260	2.8	-	-	市町村たばこ税	316,725	6.6	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	9,920,904	65.0	9,490,644	99.7	鉱産税	-	-	-		等 合 計	313	1,059,340	3,384		
交通安全対策特別交付金	9,072	0.1	9,072	0.1	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	173,357	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,800
使用料	137,680	0.9	13,650	0.1	目的税	21,715	0.5	-		非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	18.04.01	6,300
手数料	32,195	0.2	8	0.0	法定目的税	21,715	0.5	-		退職手当	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,900
国庫支出金	952,275	6.2	-	-	入湯税	21,715	0.5	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,900
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	4,200
都道府県支出金	846,474	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,800
財産収入	86,023	0.6	2,392	0.0	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	24	18.04.01	3,600
寄附金	100,347	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-							
繰入金	794,961	5.2	-	-	合計	4,794,206	100.0	49,624							
繰越金	772,782	5.1	-	-											
諸収入	311,835	2.0	501	0.0											
地方債	1,125,925	7.4	-	-											
うち減税補てん償	58,500	0.4	-	-											
うち臨時財政対策債	589,800	3.9	-	-											
歳入合計	15,263,830	100.0	9,516,267	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)									
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,627,274			
人件費	2,930,234	20.2	2,733,057	2,662,814	26.2	議会費	276,414	1.9	-	276,414	基準財政需要額	8,072,260			
うち職員給	1,881,969	13.0	1,725,422	-	-	総務費	2,473,511	17.0	100,458	2,090,620	標準収入額等	6,009,936			
扶助費	1,653,950	11.4	516,781	474,812	4.7	民生費	3,481,531	24.0	14,702	2,035,126	標準財政規模	9,454,922			
公債費	1,763,373	12.1	1,669,311	1,669,311	16.4	衛生費	1,838,981	12.7	28,848	1,760,492	財政力指数	0.55			
内元利償還金	1,763,373	12.1	1,669,311	1,669,311	16.4	労働費	40,816	0.3	1,123	32,542	実質収支比率(%)	7.3			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	875,494	6.0	385,845	535,484	経常一般財源等比率(%)	100.6			
(義務的経費計)	6,347,557	43.7	4,919,149	4,806,937	47.3	商工費	117,003	0.8	-	101,810	公債費負担比率(%)	13.7			
物件費	2,018,247	13.9	1,650,481	1,565,626	15.4	土木費	1,527,311	10.5	708,645	979,839	公債費比率(%)	14.1			
維持補修費	61,297	0.4	58,913	58,913	0.6	消防費	690,069	4.8	35,815	647,006	実質公債費比率(%)	19.3			
補助費等	2,957,335	20.4	2,871,193	2,525,655	24.8	教育費	1,441,683	9.9	204,799	1,290,238	起債制限比率(%)	10.2			
うち一部事務組合負担金	2,103,921	14.5	2,103,921	2,018,862	19.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	336,018		
繰出金	1,541,495	10.6	1,345,768	1,175,238	11.6	公債費	1,763,376	12.1	-	1,669,314	減債	158,977			
積立金	97,549	0.7	66,716	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	683,480		
投資・出資金・貸付金	22,474	0.2	10,474	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	15,615,266		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,526,189	100.0	1,480,235	11,418,885	うち政府資金	7,720,387			
投資的経費	1,480,235	10.2	496,191	496,191	4.7	合計	1,756,808	12.2	-	-	物件等購入	727,841			
うち人件費	32,326	0.2	30,933	30,933	0.3	公営事業等への繰出	1,756,808	12.2	-	-	保証・補償	-			
普通建設事業費	1,480,235	10.2	496,191	496,191	4.7	下水道	361,060	2.1	-	-	その他	1,268,502			
うち補助	372,035	2.6	40,211	40,211	0.3	上水道	215,313	1.2	-	-	実質的なもの	-			
うち単独	1,066,446	7.3	450,826	450,826	3.1	宅地造成	54,724	0.3	-	-	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	150,000			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	334,330	1.9	-	-	徴収率	97.2			
歳出合計	14,526,189	100.0	11,418,885	11,418,885	78.6	その他	791,381	4.5	-	-	現計	97.5			
											市町村民税	90.8			
											純固定資産税	96.7			
												87.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		12,785	12,670	08	2112	茨城県	常総市	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)									7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	66,536人	0.4%	第1次	2,348	3,047	面積(km ²)	123.52	人口密度(人)	539	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	15,354	16,083	17年国調世帯数	20,367	指定団体等の指定状況	収入総額	20,973,497	23,133,486			
地方税	9,460,902	45.1	9,204,898	69.0	第3次	43.8	45.3	12年国調世帯数	19,205	新産業特低開産炭山離過疎半首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	×	歳出総額	20,579,195	21,825,393				
地方譲与税	719,433	3.4	719,433	5.4	市町村税の状況(単位千円・%)		17,230	16,237	49.2	45.8	×	歳入歳出差引	394,302	1,308,093				
利子割交付金	36,850	0.2	36,850	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	支	翌年度に繰越すべき財源	169,102	196,574				
配当割交付金	17,780	0.1	17,780	0.1	普通税	9,204,898	97.3	217,383	217,383	×	積立金	実質収支	225,200	1,111,519				
株式等譲渡所得割交付金	25,959	0.1	25,959	0.2	法定普通税	9,204,898	97.3	217,383	217,383	×	単年度収支	積立金取崩し額	-886,319	419,285				
地方消費税交付金	647,516	3.1	647,516	4.9	市町村民税	3,738,492	39.5	217,383	-	×	積立金	繰上償還金	80,293	687,249				
ゴルフ場利用税交付金	40,604	0.2	40,604	0.3	個人均等割	79,548	0.8	-	-	×	繰上償還金	実質単年度収支	-806,026	1,106,534				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,121,324	22.4	-	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金	203,943	1.0	203,943	1.5	法人均等割	204,233	2.2	-	-	×	一般職員	508	1,779,680	3,503				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,333,387	14.1	217,383	-	×	うち技能労務員	29	92,850	3,202				
地方特例交付金	299,981	1.4	299,981	2.2	固定資産税	4,812,662	50.9	-	-	×	教育公務員	36	122,050	3,390				
地方交付税	2,695,891	12.9	2,094,499	15.7	うち純固定資産税	4,783,239	50.6	-	-	×	消防職員	-	-	-				
普通交付税	2,094,499	10.0	2,094,499	15.7	軽自動車税	97,604	1.0	-	-	×	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	601,392	2.9	-	-	市町村たばこ税	556,140	5.9	-	-	×	等	544	1,901,730	3,496				
(一般財源計)	14,148,859	67.5	13,291,463	99.6	鉦産税	-	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	13,137	0.1	13,137	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	8,265			
分担金・負担金	153,347	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	6,840			
使用料	414,799	2.0	10,510	0.1	目的税	256,004	2.7	-	-	×	退職手当	火葬場	1	15.04.01	6,270			
手数料	44,808	0.2	-	-	法定目的税	256,004	2.7	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	6,270			
国庫支出金	1,688,088	8.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	10.04.01	4,600			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	256,004	2.7	-	-	×	老人福祉	中学校	1	10.04.01	4,250			
都道府県支出金	808,235	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	伝染病	その他	18	10.04.01	4,000			
財産収入	77,197	0.4	31,762	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	×	議会議長	1	10.04.01	4,000				
寄附金	6,959	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	議会副議長	1	10.04.01	4,000				
繰入金	119,155	0.6	-	-	合計	9,460,902	100.0	217,383	217,383	×	議会議員	18	10.04.01	4,000				
繰越金	1,308,093	6.2	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,522,918		
諸収入	672,820	3.2	12	0.0	区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	10,619,845	
地方債	1,518,000	7.2	-	-	人件費	4,947,893	24.0	4,510,832	4,417,214	31.1	議会費	296,983	1.4	-	296,983	標準財政収入額等	11,122,602	
うち減税補てん償	118,600	0.6	-	-	うち職員給	3,395,163	16.5	3,021,520	-	-	総務費	3,909,940	19.0	159,786	3,286,505	標準財政規模	13,217,101	
うち臨時財政対策債	759,400	3.6	-	-	扶助費	2,156,982	10.5	693,326	693,326	4.9	民生費	4,727,559	23.0	36,931	2,877,118	標準財政指数	0.75	
歳入合計	20,973,497	100.0	13,346,884	100.0	公債費	2,388,714	11.6	2,296,900	2,296,900	16.1	衛生費	1,637,098	8.0	51,783	1,525,000	財政力指数	1.7	
					内	元利償還金	2,388,714	11.6	2,296,900	2,296,900	16.1	労働費	21,528	0.1	-	11,868	実質収支比率(%)	1.7
					内	一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,089,890	5.3	303,426	872,840	経常一般財源等比率(%)	101.0
					(義務的経費計)	9,493,589	46.1	7,501,058	7,407,440	52.1	商工費	254,228	1.2	4,372	200,874	公債費負担比率(%)	14.0	
					物件費	2,703,762	13.1	2,015,628	1,728,091	12.1	土木費	2,666,279	13.0	1,680,135	1,614,163	公債費比率(%)	13.8	
					維持補修費	166,409	0.8	162,058	152,927	1.1	消防費	1,133,167	5.5	41,866	1,088,839	実質公債費比率(%)	14.5	
					補助費等	3,493,940	17.0	3,320,923	3,014,585	21.2	教育費	2,453,546	11.9	345,679	2,039,769	起債制限比率(%)	9.7	
					うち一部事務組合負担金	2,495,987	12.1	2,495,987	2,427,399	17.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,778,935	
					繰出金	1,961,087	9.5	1,832,849	1,187,823	8.4	公債費	2,388,977	11.6	-	2,297,163	財調債	620,753	
					積立金	84,817	0.4	80,117	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,410,839	
					投資・出資金・貸付金	51,613	0.3	3,693	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	24,623,848	
					投資的経費	2,623,978	12.8	1,194,796	13,490,866千円	94.8%	歳出合計	20,579,195	100.0	2,623,978	16,111,122	うち政府資金	14,662,903	
					うち人件費	76,084	0.4	73,081	公営事業等への繰出	合計	2,015,416	国民健康保険状況	実質収支	148,331	再差引収支	1,085,231		
					普通建設事業費	2,623,978	12.8	1,194,796	経常収支比率	下水	613,273	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	86,085	被保険者数(人)	29,185		
					うち補助	937,925	4.6	39,843	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水	54,329	国民健康保険状況	被保険者1人当り	10,315	保険給付費	88		
					うち単独	1,620,739	7.9	1,141,839	歳入一般財源等	その他	49,035	国民健康保険状況	被保険者1人当り	29,185	国庫支出金	71		
					災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	工業用水	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	88	土地開発基金現在高	686,016		
					失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	434,876	国民健康保険状況	被保険者1人当り	71	現計	97.5		
					歳出合計	20,579,195	100.0	16,111,122	16,464,977千円	その他	863,903	国民健康保険状況	被保険者1人当り	146	市町村民税	97.6		
															純固定資産税	97.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		9,753 10,153	都道府県名 08	団体名 2121	市町村類型	- 0	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	59,802人	61,869人	-3.3%	第1次	4,761	6,209	面積(km ²)	372.01	茨城県	常陸太田市	地方交付税種地	1-2
			62,037人	62,584人	-0.9%	第2次	15.2	19.1	人口密度(人)	161				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	4,988,838	21.3	4,809,492	31.9	第3次	10,007	10,731	17年国調世帯数	19,809	新産特	歳入総額	23,437,670	26,408,080	
地方譲与税	744,924	3.2	744,924	4.9		16,454	15,613	12年国調世帯数	19,374	工特	歳出総額	22,820,445	25,879,411	
利子割交付金	34,178	0.1	34,178	0.2		52.6	47.9	低開発		炭	歳入歳出差引	617,225	528,669	
配当割交付金	16,434	0.1	16,434	0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)		産炭		山	翌年度に繰越すべき財源	42,696	52,118	
株式等譲渡所得割交付金	23,868	0.1	23,868	0.2		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	574,529	476,551	
地方消費税交付金	455,173	1.9	455,173	3.0		普通税	4,771,497	95.6	15,908	離島	単年度収支	97,978	-266,799	
ゴルフ場利用税交付金	107,163	0.5	107,163	0.7		法定普通税	4,771,497	95.6	15,908	疎島	積立金	249,239	437,800	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村民税	2,065,963	41.4	15,908	半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	224,153	1.0	224,153	1.5		個人均等割	66,691	1.3	-	首都	積立金取崩し額	275,804	949,883	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		所得割	1,806,686	36.2	-	近畿	実質単年度収支	71,413	-778,882	
地方特例交付金	191,228	0.8	191,228	1.3		法人均等割	72,353	1.5	-	中部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	9,514,138	40.6	8,413,862	55.9		法人税割	120,233	2.4	15,908	市町村圏	一般職員	548	1,812,620	3,308
普通交付税	8,413,862	35.9	8,413,862	55.9		固定資産税	2,339,693	46.9	-	特定農山村	うち技能労務員	64	183,200	2,863
特別交付税	1,100,276	4.7	-	-		うち純固定資産税	2,310,376	46.3	-	財政再建	教育公務員	39	138,280	3,546
(一般財源計)	16,300,097	69.5	15,020,475	99.8		軽自動車税	109,928	2.2	-	指数表選定	消防職員	84	265,250	3,158
交通安全対策特別交付金	10,098	0.0	10,098	0.1		市町村たばこ税	254,949	5.1	-	財源超過	職員臨時職員等	-	-	-
分担金・負担金	156,623	0.7	-	-		鉱産税	964	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	671	2,216,150	3,303
使用料	492,410	2.1	13,552	0.1		特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	8,408
手数料	261,604	1.1	-	-		法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,698
国庫支出金	1,305,075	5.6	-	-		目的税	217,341	4.4	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	6,318
国有提供交付金	-	-	-	-		法定目的税	217,341	4.4	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	6,318
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		入湯税	37,995	0.8	-	税務事務	小学校	1	10.04.01	4,600
都道府県支出金	1,194,484	5.1	-	-		事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	10.04.01	4,150
財産収入	34,784	0.1	13,215	0.1		都市計画税	179,346	3.6	-	伝染病	その他	64	10.04.01	3,950
寄附金	254	0.0	-	-		水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰入金	558,988	2.4	-	-		法定外目的税	-	-	-	議会議長	1	10.04.01	4,600	
繰越金	528,669	2.3	-	-		旧法による税	-	-	-	議会副議長	1	10.04.01	4,150	
諸収入	658,984	2.8	79	0.0		合計	4,988,838	100.0	15,908	議会議員	64	10.04.01	3,950	
地方債	1,935,600	8.3	-	-		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
うち減税補てん償	72,600	0.3	-	-		区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,084,557		
うち臨時財政対策債	910,400	3.9	-	-		人件費	6,129,555	26.9	5,871,852	5,805,617	36.2	基準財政需要額	12,052,640	
歳入合計	23,437,670	100.0	15,057,419	100.0		うち職員給	4,070,297	17.8	3,845,472	-	-	標準収入額等	6,541,243	
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率														
歳入合計	23,437,670	100.0	15,057,419	100.0		扶助費	1,902,875	8.3	705,980	705,980	4.4	標準財政規模	14,955,105	
内訳						公債費	3,659,638	16.0	3,562,000	3,562,000	22.2	財政力指数	0.40	
(義務的経費計)	11,692,068	51.2	10,139,832	10,073,597	62.8	内訳	3,659,638	16.0	3,562,000	3,562,000	22.2	実質収支比率(%)	3.8	
物件費	3,967,632	17.4	2,741,666	2,658,533	16.6	内訳	-	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	100.7	
維持補修費	259,330	1.1	207,265	207,265	1.3	内訳	-	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	100.7	
補助費等	1,135,983	5.0	1,009,476	626,935	3.9	内訳	-	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	19.2	
うち一部事務組合負担金	13,322	0.1	13,322	13,322	0.1	内訳	-	-	-	-	-	公債費比率(%)	16.9	
繰出金	2,529,078	11.1	2,373,038	1,411,180	8.8	内訳	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.4	
積立金	305,126	1.3	249,490	-	-	内訳	-	-	-	-	-	起債制限比率(%)	10.9	
投資・出資金・貸付金	47,475	0.2	3,368	2,928	0.0	内訳	-	-	-	-	-	積立金	2,433,312	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内訳	-	-	-	-	-	現在高	1,797,109	
投資的経費	2,883,753	12.6	1,203,414	14,980,438	99.5%	内訳	-	-	-	-	-	地方債現在高	30,144,638	
うち人件費	70,000	0.3	65,889	93.4%	99.5%	内訳	-	-	-	-	-	うち政府資金	21,639,020	
普通建設事業費	2,846,342	12.5	1,166,003	99.5%	99.5%	内訳	-	-	-	-	-	物件等購入	477,713	
うち補助	803,817	3.5	55,866	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		内訳	-	-	-	-	-	保証・補償	-	
うち単独	1,905,683	8.4	1,105,376	歳入一般財源等		内訳	-	-	-	-	-	その他	875,902	
災害復旧事業費	37,411	0.2	37,411	歳入一般財源等		内訳	-	-	-	-	-	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		内訳	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	
歳出合計	22,820,445	100.0	17,927,549	18,544,774		内訳	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	568,896	
区分 決算額 (A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等														
歳出合計	22,820,445	100.0	17,927,549	18,544,774		内訳	-	-	-	-	-	徴収率(%)	96.9	
内訳						内訳	-	-	-	-	-	現計	98.4	
内訳						内訳	-	-	-	-	-	純固定資産税	95.3	
内訳						内訳	-	-	-	-	-		81.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	32,932人 34,602人 -4.8%	産業構造			人口集中地区人口	15,751 16,909		都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	33,593人 33,953人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	193.65	170	08	2147	茨城県 高萩市	地方交付税種地 1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	917	1,068	面積(km ²)	193.65 170		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,131	7,706	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	4,137,057	33.7	3,770,223	50.4	第3次	43.1	44.1	11,721	新産特	×	歳入総額	12,259,012	11,806,709		
地方譲与税	312,588	2.5	312,588	4.2		8,494	8,681	12年国調世帯数	工特	×	歳出総額	11,506,456	11,228,529		
利子割交付金	18,299	0.1	18,299	0.2		51.3	49.7	11,820	低開発	×	歳入歳出差引	752,556	578,180		
配当割交付金	8,756	0.1	8,756	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	116,825	19,076		
株式等譲渡所得割交付金	12,619	0.1	12,619	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	×	実質収支	635,731	559,104	
地方消費税交付金	299,300	2.4	299,300	4.0	普通税	3,770,223	91.1	71,237	71,237	離島	×	単年度収支	76,627	-65,459	
ゴルフ場利用税交付金	10,348	0.1	10,348	0.1	法定普通税	3,770,223	91.1	71,237	71,237	過疎	×	積立金	36,587	116,657	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,470,587	35.5	-	-	半島	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	81,711	0.7	81,711	1.1	個人均等割	38,124	0.9	-	-	首都	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	914,976	22.1	-	-	近畿	×	実質単年度収支	113,214	51,198	
地方特例交付金	120,007	1.0	120,007	1.6	法人均等割	80,720	2.0	-	-	中部	×	区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,161,561	25.8	2,814,406	37.6	法人税割	436,767	10.6	71,237	-	市町村圏	×	一般職員	234	750,080	3,205
普通交付税	2,814,406	23.0	2,814,406	37.6	固定資産税	2,031,347	49.1	-	-	特定農山村	×	うち技能労務員	35	95,880	2,739
特別交付税	347,155	2.8	-	-	うち純固定資産税	2,006,453	48.5	-	-	財政再建	×	教育公務員	20	62,490	3,125
(一般財源計)	8,162,246	66.6	7,448,257	99.6	軽自動車税	51,508	1.2	-	-	指数表選定	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,961	0.1	6,961	0.1	市町村たばこ税	216,781	5.2	-	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	102,031	0.8	-	-	鉦産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	246,729	2.0	12,445	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,605	
手数料	117,754	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,394	
国庫支出金	975,999	8.0	-	-	目的税	366,834	8.9	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,969	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	366,834	8.9	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,969	
都道府県支出金	421,908	3.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	8.01.01	4,550	
財産収入	15,701	0.1	7,874	0.1	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	8.01.01	3,950	
寄附金	500	0.0	-	-	都市計画税	366,834	8.9	-	-	伝染病	その他	16	8.01.01	3,750	
繰入金	205,525	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議会公務災害	その他	16	8.01.01	3,750	
繰越金	578,180	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	その他	16	8.01.01	3,750	
諸収入	372,678	3.0	2,375	0.0	旧法による税	-	-	-	-	退職手当	その他	16	8.01.01	3,750	
地方債	1,052,800	8.6	-	-	合計	4,137,057	100.0	71,237	71,237	事務機共同	小学校	1	8.01.01	4,550	
うち減税補てん償	47,500	0.4	-	-						老人福祉	中学校	1	8.01.01	3,950	
うち臨時財政対策償	389,400	3.2	-	-						伝染病	その他	16	8.01.01	3,750	
歳入合計	12,259,012	100.0	7,477,912	100.0						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,486,966			
人件費	2,305,504	20.0	2,206,328	2,133,741	27.0	議会費	177,647	1.5	-	177,637	基準財政需要額	6,294,306			
うち職員給	1,501,326	13.0	1,427,398	-	-	総務費	1,322,905	11.5	19,856	1,195,751	標準収入額等	4,542,422			
扶助費	1,631,839	14.2	457,279	457,149	5.8	民生費	2,823,456	24.5	1,250	1,496,918	標準財政規模	7,356,828			
公債費	1,645,227	14.3	1,529,032	1,528,617	19.3	衛生費	1,032,257	9.0	35,358	883,582	財政力指数	0.55			
内元利償還金	1,643,408	14.3	1,527,213	1,526,798	19.3	労働費	35,717	0.3	6,294	35,036	実質収支比率(%)	8.6			
内一時借入金利子	1,819	0.0	1,819	1,819	0.0	農林水産業費	387,190	3.4	55,967	310,907	経常一般財源等比率(%)	101.6			
(義務的経費計)	5,582,570	48.5	4,192,639	4,119,507	52.0	商工費	227,134	2.0	1,358	220,951	公債費負担比率(%)	16.1			
物件費	1,357,577	11.8	1,039,006	986,748	12.5	土木費	1,793,024	15.6	544,056	1,238,024	公債費比率(%)	16.7			
維持補修費	119,574	1.0	90,418	90,418	1.1	消防費	661,507	5.7	14,581	646,567	実質公債費比率(%)	17.2			
補助費等	1,742,948	15.1	1,537,001	1,169,884	14.8	教育費	1,182,021	10.3	23,690	1,014,493	起債制限比率(%)	10.4			
うち一部事務組合負担金	867,269	7.5	859,662	838,626	10.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,645,902			
繰出金	1,597,363	13.9	1,527,883	839,002	10.6	公債費	1,645,228	14.3	-	1,529,033	減債債	1,045			
積立金	136,819	1.2	134,964	-	-	諸支出費	218,370	1.9	218,370	18,370	現在高	945,040			
投資・出資金・貸付金	48,825	0.4	34,825	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,625,681			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,506,456	100.0	920,780	8,767,269	うち政府資金	6,680,791			
投資的経費	920,780	8.0	210,533	210,533	22.7	合計	1,664,269	14.4	-	-	物件等購入	1,845,411			
うち人件費	15,892	0.1	13,838	13,838	0.8	公営事業等への繰出	808,705	48.9	-	-	保証・補償	-			
普通建設事業費	920,780	8.0	210,533	210,533	22.7	下水道	62,513	3.8	-	-	その他	603,383			
うち補助	134,859	1.2	4,733	4,733	0.3	工業用水道	4,393	0.3	-	-	実質的なもの	575,550			
うち単独	747,681	6.5	200,760	200,760	22.7	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	土地開発基金現在高	218,269			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	281,693	16.9	-	-	徴収率(%)	97.2			
歳出合計	11,506,456	100.0	8,767,269	9,519,825	83.1	その他	506,965	30.5	-	-	現計	98.1			
											市町村民税	90.5			
											純固定資産税	96.5			
												85.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 08 茨城県	団体名 2155 北茨城市	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	49,645人	51,593人	-3.8%	第1次	1,616	1,997	面積(km ²)	186.55		
			50,753人	51,237人	-0.9%	第2次	6.6	8.0	人口密度(人)	266		
			17年国調	12年国調	増減率	第3次	11,551	12,054	17年国調世帯数	17,090	指定団体等の指定状況	区 分
			18.3.31	17.3.31	増減率		47.5	48.5	12年国調世帯数	16,672	新産特	平成17年度(千円)
			17.3.31	17.3.31	増減率		11,112	10,803			工特	平成16年度(千円)
							45.7	43.4			低開発	歳入総額
											産炭	歳出総額
											山振	歳入歳出差引
											離島	翌年度に繰越すべき財源
											過疎	実質収支
											半島	単年度収支
											首都	積立金
											近畿	繰上償還金
											中部	積立金取崩し額
											市町村圏	実質単年度収支
											特定農山村	区 分
											財政再建	職員数(人)
											指数表選定	給料月額(百円)
											財源超過	一人当たり平均給料月額(百円)
											等合	
											一部事務組合加入の状況	特別職等
											定数	適用開始年月日
											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											一般職員	328
											うち技能労務員	44
											教育公務員	3
											消防職員	84
											臨時職員	-
											等合	415
											議員公務災害	1
											非常勤公務災害	1
											退職手当	1
											事務機共同	1
											税務事務	1
											老人福祉	1
											伝染病	22
											し尿処理	1
											ごみ処理	1
											火葬場	1
											常備消防	1
											小学校	1
											中学校	1
											その他	22
											市区町村長	8,700
											助 役	7,140
											収入役	6,510
											教育長	6,510
											議会議長	4,610
											議会副議長	4,130
											議会議員	3,910
											基準財政収入額	4,933,333
											基準財政需要額	7,611,402
											標準収入額等	6,427,369
											標準財政規模	9,105,438
											財政力指数	0.64
											実質収支比率(%)	4.2
											経常一般財源等比率(%)	102.5
											公債費負担比率(%)	21.1
											公債費比率(%)	20.8
											実質公債費比率(%)	18.5
											起債制限比率(%)	15.7
											積立金	265,496
											減 債 債	142,502
											現在高	1,648,583
											地方債現在高	18,984,479
											うち政府資金	14,794,097
											物件等購入	374,705
											保証・補償	-
											その他	1,454,871
											実質的なもの	-
											収益事業収入	-
											土地開発基金現在高	728,200
											合 計	96.3
											市町村民税	87.4
											純固定資産税	76.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		12年国調(人)	12年国調(人)	12,325	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			81,497人	82,358人	-1.0%	区分	12年国調	7年国調								7年国調(人)	7年国調(人)
		住民基本台帳人口	18.3.31	82,017人	第1次	3,685	4,238	面積(km ²)	12,501	240.25	339	08	2163	茨城県	笠間市	地方交付税種地	1-2
			17.3.31	82,155人		8.7	10.2	人口密度(人)									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	13,910	14,409	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額	26,892,278						
地方税	8,400,174	31.2	8,308,662	53.0	第3次	24,462	22,770	12年国調世帯数	新産特	歳出総額	25,319,365						
地方譲与税	765,104	2.8	765,104	4.9		58.0	54.9		工特	歳入歳出差引	1,572,913						
利子割交付金	44,844	0.2	44,844	0.3					低開発	翌年度に繰越すべき財源	132,771						
配当割交付金	21,620	0.1	21,620	0.1					産炭	実質収支	1,440,142						
株式等譲渡所得割交付金	31,526	0.1	31,526	0.2					山振	単年度収支	1,440,142						
地方消費税交付金	719,459	2.7	719,459	4.6					離島	積立金	3						
ゴルフ場利用税交付金	248,069	0.9	248,069	1.6					過疎	繰上償還金	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	積立金取崩し額	1,427,836						
自動車取得税交付金	203,170	0.8	203,170	1.3					首都	実質単年度収支	12,309						
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿								
地方特例交付金	260,547	1.0	260,547	1.7					中部								
地方交付税	5,690,588	21.2	5,036,476	32.1					市町村圏								
普通交付税	5,036,476	18.7	5,036,476	32.1					特定農山村								
特別交付税	654,112	2.4	-	-					財政再建								
(一般財源計)	16,385,101	60.9	15,639,477	99.7					指数表選定								
交通安全対策特別交付金	14,670	0.1	14,670	0.1					財源超過								
分担金・負担金	172,695	0.6	-	-													
使用料	289,048	1.1	7,508	0.0													
手数料	133,858	0.5	779	0.0													
国庫支出金	2,010,904	7.5	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財政交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	1,229,013	4.6	-	-													
財産収入	38,907	0.1	15,646	0.1													
寄附金	151,790	0.6	-	-													
繰入金	2,312,976	8.6	-	-													
繰越金	779,870	2.9	-	-													
諸収入	934,346	3.5	6,034	0.0													
地方債	2,439,100	9.1	-	-													
うち減税補てん償	115,900	0.4	-	-													
うち臨時財政対策債	981,300	3.6	-	-													
歳入合計	26,892,278	100.0	15,684,114	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	5,258,382	20.8	4,967,760	4,956,716	29.5	議会費	407,758	1.6	-	407,749	基準財政収入額	8,222,377					
うち職員給	3,499,027	13.8	3,261,287	-	-	総務費	3,778,283	14.9	528,166	2,846,949	基準財政需要額	13,265,531					
扶助費	2,363,302	9.3	767,089	765,863	4.6	民生費	5,451,032	21.5	95,570	3,240,818	標準収入額等	10,705,148					
公債費	2,173,095	8.6	2,131,099	2,131,099	12.7	衛生費	2,842,589	11.2	82,443	2,564,406	標準財政規模	15,741,624					
内元利償還金	2,173,028	8.6	2,131,032	2,131,032	12.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.60					
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0	農林水産業費	1,288,412	5.1	325,970	1,011,085	実質収支比率(%)	9.1					
(義務的経費計)	9,794,779	38.7	7,865,948	7,853,678	46.8	商工費	602,903	2.4	67,099	363,007	経常一般財源等比率(%)	99.6					
物件費	3,636,576	14.4	2,585,968	2,037,318	12.1	土木費	3,889,883	15.4	2,239,327	2,565,782	公債費負担比率(%)	10.2					
維持補修費	185,916	0.7	184,004	180,692	1.1	消防費	1,520,975	6.0	62,290	1,449,509	公債費比率(%)	10.3					
補助費等	4,128,453	16.3	3,955,385	3,470,889	20.7	教育費	3,097,834	12.2	630,778	2,481,217	実質公債費比率(%)	12.5					
うち一部事務組合負担金	2,565,709	10.1	2,565,709	2,405,344	14.3	災害復旧費	5,903	0.0	-	1	起債制限比率(%)	6.9					
繰出金	2,924,651	11.6	2,722,861	1,539,899	9.2	公債費	2,173,148	8.6	-	2,131,152	積立金	1,255,233					
積立金	224,711	0.9	25,500	-	-	諸支出費	260,645	1.0	260,645	260,645	財調債	833,838					
投資・出資金・貸付金	126,088	0.5	16,372	2,831	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,721,150					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	25,319,365	100.0	4,292,288	19,322,320	地方債現在高	23,265,770					
投資的経費	4,298,191	17.0	1,966,282	15,085,307千円	89.9%	合計	3,282,398	国民	252,399	252,399	うち政府資金	13,991,934					
うち人件費	162,846	0.6	158,466	15,085,307千円	96.2%	下水道	1,221,513	国民	168,717	168,717	物件等購入	-					
普通建設事業費	4,292,288	17.0	1,966,281	89.9%	96.2%	上水道	274,343	国民	16,147	16,147	保証・補償	-					
うち補助	1,384,769	5.5	161,675	(減税補てん償及び		病院	81,404	健康	34,601	34,601	その他	1,467,983					
うち単独	2,824,463	11.2	1,784,824	臨時財政対策債除く)		工業用水道	2,000	保険	69	69	実質的なもの	-					
災害復旧事業費	5,903	0.0	1	歳入一般財源等		国民健康保険	472,580	状況	134	134	収益事業収入	-					
失業対策事業費	-	-	-	20,895,233千円		その他	1,230,558	被保険者数(人)	1人当り	1人当り	土地開発基金現在高	1,462,018					
歳出合計	25,319,365	100.0	19,322,320					保険給付費			徴収率(%)	96.2					
											現計	85.6					
											市町村民税	97.5					
											純固定資産税	91.1					
												81.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		83,065 85,322	都道府県名 08	団体名 2171	市町村類型 地方交付税種地	- 3	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	111,327人	-4.0%	第1次	1,313	1,552	面積(km ²)	69.96	茨城県	取手市	地方交付税種地	2-7	
			112,290人	-0.8%	第2次	2.3	2.6	人口密度(人)	1,591					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	17,647,747	51.7	16,573,729		78.1		普通税		新産特	×	歳入総額	34,164,012	33,467,248	
地方譲与税	832,759	2.4	832,759		3.9		法定普通税		工特	×	歳出総額	33,550,444	32,551,706	
利子割交付金	94,453	0.3	94,453		0.4		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引	613,568	915,542	
配当割交付金	45,488	0.1	45,488		0.2		個人均等割		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	116,086	94,514	
株式等譲渡所得割交付金	66,207	0.2	66,207		0.3		所得割		山振	×	実質収支	497,482	821,028	
地方消費税交付金	909,639	2.7	909,639		4.3		法人均等割		離島	×	単年度収支	-377,944	-44,887	
ゴルフ場利用税交付金	69,870	0.2	69,870		0.3		法人税割		過疎	×	積立金	445,992	580,735	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	181,446	0.5	181,446		0.9		うち純固定資産税		首都	×	積立金取崩し額	209,339	201,632	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿	×	実質単年度収支	-141,291	334,216	
地方特例交付金	852,207	2.5	852,207		4.0		市町村たばこ税		中部	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,024,901	5.9	1,474,816		6.9		鉦産税		市町村圏	×	一般職員	819	2,977,500	3,636
普通交付税	1,474,816	4.3	1,474,816		6.9		特別土地保有税		特定農山村	×	うち技能労務員	95	329,540	3,469
特別交付税	550,085	1.6	-		-		法定外普通税		財政再建	×	教育公務員	6	20,680	3,447
(一般財源計)	22,724,717	66.5	21,100,614		99.4		目的税		指数表選定	×	消防職員	190	725,510	3,818
交通安全対策特別交付金	24,528	0.1	24,528		0.1		法定目的税		財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	350,643	1.0	-		-		入湯税		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	448,787	1.3	70,879		0.3		事業所税		議員公務災害	×	し尿処理	1	11.01.01	8,760
手数料	97,417	0.3	-		-		都市計画税		非常勤公務災害	-	ごみ処理	1	11.01.01	7,180
国庫支出金	2,471,142	7.2	-		-		水利地益税等		退職手当	-	火葬場	1	11.01.01	6,580
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		事務機共同	×	常備消防	1	11.01.01	6,580
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税		税務事務	-	小学校	1	6.10.01	4,940
都道府県支出金	1,019,695	3.0	-		-		合計		老人福祉	-	中学校	1	6.10.01	4,440
財産収入	135,779	0.4	37,908		0.2				伝染病	×	その他	41	6.10.01	4,110
寄附金	2,412	0.0	-		-									
繰入金	625,150	1.8	-		-									
繰越金	969,940	2.8	-		-									
諸収入	1,556,202	4.6	62		0.0									
地方債	3,737,600	10.9	-		-									
うち減税補てん償	309,500	0.9	-		-									
うち臨時財政対策債	1,299,200	3.8	-		-									
歳入合計	34,164,012	100.0	21,233,991		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)	
人件費	9,357,926	27.9	8,531,216		8,420,308		36.9		議会費		基準財政収入額		14,694,054	
うち職員給	6,778,095	20.2	6,029,154		-		-		総務費		基準財政需要額		15,245,170	
扶助費	3,706,904	11.0	1,522,500		1,504,483		6.6		民生費		標準税収入額等		19,302,074	
公債費	3,644,709	10.9	3,636,377		3,636,377		15.9		衛生費		標準財政規模		20,776,890	
内元利償還金	3,640,188	10.8	3,631,856		3,631,856		15.9		労働費		財政力指数		0.92	
一時借入金利子	4,521	0.0	4,521		-		-		農林水産業費		実質収支比率(%)		2.4	
(義務的経費計)	16,709,539	49.8	13,690,093		13,561,168		59.4		商工費		経常一般財源等比率(%)		102.2	
物件費	4,320,627	12.9	3,208,472		2,613,405		11.4		土木費		公債費負担比率(%)		14.0	
維持補修費	100,575	0.3	89,605		89,605		0.4		消防費		公債費比率(%)		13.7	
補助費等	2,604,459	7.8	2,458,287		1,965,411		8.6		教育費		実質公債費比率(%)		15.9	
うち一部事務組合負担金	1,510,828	4.5	1,510,828		1,380,885		6.0		災害復旧費		起債制限比率(%)		10.8	
繰出金	4,113,265	12.3	3,944,918		2,285,330		10.0		公債費		積立金		1,946,357	
積立金	656,306	2.0	649,224		-		-		諸支出費		現在高		62,729	
投資・出資金・貸付金	814,250	2.4	14,319		-		-		前年度繰上充用金		地方債現在高		36,272,251	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		うち政府資金		20,990,116	
投資的経費	4,231,423	12.6	1,331,757		20,522,748千円		89.8%		国民健康保険の繰出		物件等購入保証・補償		1,463,109	
うち人件費	385,289	1.1	382,030		-		-		国民健康保険の繰出		その他		-	
普通建設事業費	4,231,423	12.6	1,331,757		-		-		国民健康保険の繰出		実質的なもの		2,234,568	
うち補助	993,540	3.0	87,963		-		-		国民健康保険の繰出		収益事業収入		50,000	
うち単独	3,126,651	9.3	1,153,562		-		-		国民健康保険の繰出		土地開発基金現在高		1,671,105	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険の繰出		徴収率(%)		98.1	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険の繰出		現計		98.8	
歳出合計	33,550,444	100.0	25,386,675		26,000,243千円		96.7%		国民健康保険の繰出		市町村民税		98.8	
									国民健康保険の繰出		純固定資産税		97.0	
									国民健康保険の繰出				85.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		64,015 57,842	都道府県名 08	団体名 2201	市町村類型	- 1
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	200,528人	191,814人						茨城県	つくば市	地方交付税種地	1-4
			4.5%	191,750人					284.07				
			17.3.31	188,391人					706				
			増減率	1.8%									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	5,388	7,227	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	33,822,415	54.9	33,822,415	81.9	第2次	20,170	20,955	78,521	新産特	歳入総額	61,654,964	61,148,267	
地方譲与税	1,842,673	3.0	1,842,673	4.5	第3次	64,972	61,506	12年国調世帯数	工特	歳出総額	58,729,730	58,248,855	
利子割交付金	160,560	0.3	160,560	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			70,862	低開発	歳入歳出差引	2,925,234	2,899,412	
配当割交付金	77,840	0.1	77,840	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	705,116	679,040	
株式等譲渡所得割交付金	114,436	0.2	114,436	0.3	普通税	33,817,810	100.0	654,841	山振	実質収支	2,220,118	2,220,372	
地方消費税交付金	1,865,691	3.0	1,865,691	4.5	法定普通税	33,817,810	100.0	654,841	離島	単年度収支	-254	162,895	
ゴルフ場利用税交付金	126,327	0.2	126,327	0.3	市町村民税	16,192,729	47.9	654,841	過疎	積立金	325	284,282	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	228,917	0.7	-	半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	499,221	0.8	499,221	1.2	所得割	10,394,855	30.7	-	首都	積立金取崩し額	556,629	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	752,168	2.2	654,841	近畿	実質単年度収支	-556,558	447,177	
地方特例交付金	1,351,478	2.2	1,351,478	3.3	法人税割	4,816,789	14.2	-	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,893,081	3.1	1,257,613	3.0	固定資産税	16,174,828	47.8	-	市町村圏	一般職員	1,366	4,735,940	3,467
普通交付税	1,257,613	2.0	1,257,613	3.0	うち純固定資産税	15,918,267	47.1	-	特定農山村	うち技能労務員	132	443,520	3,360
特別交付税	635,468	1.0	-	-	軽自動車税	206,841	0.6	-	財政再建	教育公務員	98	346,490	3,536
(一般財源計)	41,753,722	67.7	41,118,254	99.5	市町村たばこ税	1,243,412	3.7	-	指数表選定	消防職員	303	1,048,790	3,461
交通安全対策特別交付金	46,599	0.1	46,599	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	810,842	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	1,767	6,131,220	3,470
使用料	1,174,478	1.9	85,908	0.2	法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	730,034	1.2	-	-	目的税	4,605	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	1	6.04.01	9,270
国庫支出金	4,103,614	6.7	-	-	法定目的税	4,605	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	6.04.01	7,620
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	4,605	0.0	-	退職手当	火葬場	1	6.04.01	6,800
都道府県支出金	1,909,848	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	6.04.01	6,800
財産収入	97,469	0.2	51,662	0.1	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	6.04.01	5,470
寄附金	15,118	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	6.04.01	4,800
繰入金	1,781,699	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	31	6.04.01	4,470
繰越金	2,999,908	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-					
諸収入	1,603,712	2.6	1,971	0.0	合計	33,822,415	100.0	654,841					
地方債	4,627,921	7.5	-	-									
うち減税補てん償	499,200	0.8	-	-									
うち臨時財政対策債	1,889,000	3.1	-	-									
歳入合計	61,654,964	100.0	41,304,394	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	15,870,414	27.0	14,610,782	14,444,152	33.1	議会費	412,077	0.7	-	412,077	基準財政収入額	29,765,455	
うち職員給	11,603,092	19.8	10,472,343	-	-	総務費	8,084,469	13.8	128,513	7,299,119	基準財政需要額	27,610,579	
扶助費	6,669,857	11.4	2,539,004	2,539,004	5.8	民生費	15,436,720	26.3	240,010	9,788,724	標準収入額等	39,055,486	
公債費	7,137,993	12.2	7,030,850	7,030,850	16.1	衛生費	4,360,918	7.4	388,243	3,083,930	標準財政規模	40,313,099	
内訳	7,137,993	12.2	7,030,850	7,030,850	16.1	労働費	27,724	0.0	-	27,393	財政力指数	1.04	
(義務的経費計)	29,678,264	50.5	24,180,636	24,014,006	55.0	農林水産業費	2,719,865	4.6	602,723	2,220,748	実質収支比率(%)	5.5	
物件費	10,148,640	17.3	7,285,758	6,787,872	15.5	商工費	711,579	1.2	17,122	620,831	経常一般財源等比率(%)	102.5	
維持補修費	1,096,387	1.9	1,019,412	1,019,412	2.3	土木費	8,388,264	14.3	3,156,696	5,570,523	公債費負担比率(%)	14.5	
補助費等	4,228,996	7.2	4,001,309	2,962,511	6.8	消防費	3,342,350	5.7	575,142	2,875,066	公債費比率(%)	14.3	
うち一部事務組合負担金	19,000	0.0	19,000	19,000	0.0	教育費	8,107,738	13.8	1,109,852	6,606,778	実質公債費比率(%)	13.7	
繰出金	6,299,132	10.7	6,010,166	2,605,044	6.0	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	11.3	
積立金	601,530	1.0	600,009	-	-	公債費	7,138,026	12.2	-	7,030,883	積立金	901,655	
投資・出資金・貸付金	458,480	0.8	204,480	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	475,720	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	61,482,920	
投資的経費	6,218,301	10.6	2,234,302	-	-	歳出合計	58,729,730	100.0	6,218,301	45,536,072	うち政府資金	45,336,969	
うち人件費	77,527	0.1	77,527	-	-	合計	6,906,335	国民	実質収支	284,743	物件等購入	13,759,399	
普通建設事業費	6,218,301	10.6	2,234,302	37,388,845千円	85.6%	下水道	2,542,533	国民健康	再差引収支	-879,006	保証・補償	-	
うち補助	1,717,592	2.9	142,227	90.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	431,762	健康保険	加入世帯数(世帯)	30,245	30,245	その他	14,729,782	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	175,441	の被保険者数(人)	63,782	63,782	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,683,385	状況	被保険者1人当り	78	収入事業収入	-	
歳出合計	58,729,730	100.0	45,536,072	48,461,306千円	85.6%	その他	2,073,214	状況	保険給付費	142	土地開発基金現在高	202,894	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		85,798 73,971	都道府県名 08	団体名 2210	市町村類型	- 2		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	153,639人	151,673人	1.3%	第1次	2,518	3,172	面積(km ²)	99.03	茨城県	ひたちなか市	地方交付税種地	1-4	
			155,727人	154,844人	0.6%	第2次	3.3	4.2	人口密度(人)	1,551					
			17.3.31	17.3.31		第3次	27,637	28,817	17年国調世帯数	56,319	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況	収入		歳入総額	42,602,529	42,412,682	
		地方税	21,066,371	49.4	19,486,214	77.4	普通税	19,479,400	92.5	新産特	歳入歳出差引	1,499,899	1,174,730		
		地方譲与税	1,132,984	2.7	1,132,984	4.5	法定普通税	19,479,400	92.5	工特	翌年度に繰越すべき財源	217,787	370,018		
		利子割交付金	108,595	0.3	108,595	0.4	市町村民税	8,332,645	39.6	低開発	実質収支	1,282,112	804,712		
		配当割交付金	52,255	0.1	52,255	0.2	個人均等割	189,517	0.9	産炭	単年度収支	477,400	-214,304		
		株式等譲渡所得割交付金	75,962	0.2	75,962	0.3	所得割	6,202,812	29.4	山振	積立金	1,128	132		
		地方消費税交付金	1,414,218	3.3	1,414,218	5.6	法人税割	1,518,703	7.2	離島	繰上償還金	-	-		
		ゴルフ場利用税交付金	17,178	0.0	17,178	0.1	固定資産税	9,976,136	47.4	過疎	積立金取崩し額	-	-		
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,873,645	46.9	半島	実質単年度収支	478,528	-214,172		
		自動車取得税交付金	248,457	0.6	248,457	1.0	軽自動車税	194,664	0.9	近畿	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	975,955	4.6	中部	一般職員	756	2,590,040	3,426	
		地方特例交付金	670,648	1.6	670,648	2.7	市町村民税	8,332,645	39.6	市町村圏	うち技能労務員	39	111,790	2,866	
		地方交付税	2,583,083	6.1	1,839,953	7.3	固定資産税	9,976,136	47.4	特定農山村	教育公務員	42	150,820	3,591	
		普通交付税	1,839,953	4.3	1,839,953	7.3	うち純固定資産税	9,873,645	46.9	財政再建	消防職員	158	540,980	3,424	
		特別交付税	743,130	1.7	-	-	特別土地保有税	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-	
		(一般財源計)	27,369,751	64.2	25,046,464	99.5	法定外普通税	-	-	財源超過	等合	956	3,281,840	3,433	
		交通安全対策特別交付金	33,787	0.1	33,787	0.1	目的税	1,586,971	7.5	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
		分担金・負担金	675,995	1.6	-	-	法定目的税	1,586,971	7.5	議員公務災害	し尿処理	1	8.01.01	9,630	
		使用料	1,058,377	2.5	46,792	0.2	入湯税	6,814	0.0	非常勤公務災害	ごみ処理	1	8.01.01	7,780	
		手数料	648,128	1.5	-	-	事業所税	-	-	退職手当	火葬場	1	8.01.01	7,100	
		国庫支出金	4,329,563	10.2	-	-	都市計画税	1,580,157	7.5	事務機共同	常備消防	1	8.01.01	7,100	
		国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,904	0.0	12,904	0.1	水利地益税等	-	-	税務事務	小学校	1	8.01.01	5,410	
		都道府県支出金	1,999,431	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	中学校	1	8.01.01	5,040	
		財産収入	140,894	0.3	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	その他	26	8.01.01	4,700	
		寄附金	4,845	0.0	-	-	合計	21,066,371	100.0						
		繰入金	314,402	0.7	-	-									
		繰越金	1,206,730	2.8	-	-									
		諸収入	984,022	2.3	32,506	0.1									
		地方債	3,823,700	9.0	-	-									
		うち減税補てん償	257,300	0.6	-	-									
		うち臨時財政対策債	1,512,400	3.6	-	-									
		歳入合計	42,602,529	100.0	25,172,453	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)				
		人件費	9,306,151	22.6	8,536,928	8,534,514	31.7	議会費	332,066	0.8	基準財政収入額	17,614,380			
		うち職員給	6,250,363	15.2	5,599,801	-	-	総務費	4,619,776	11.2	基準財政需要額	19,119,180			
		扶助費	5,717,268	13.9	1,649,908	1,649,908	6.1	民生費	10,348,130	25.2	標準収入額等	23,095,441			
		公債費	5,277,421	12.8	5,050,888	5,050,888	18.7	衛生費	4,050,302	9.9	標準財政規模	24,935,394			
		内元利償還金	5,276,453	12.8	5,049,920	5,049,920	18.7	労働費	237,788	0.6	財政力指数	0.90			
		内一時借入金利息	968	0.0	968	968	0.0	農林水産業費	762,103	1.9	実質収支比率(%)	5.1			
		(義務的経費計)	20,300,840	49.4	15,237,724	15,235,310	56.5	商工費	687,995	1.7	経常一般財源等比率(%)	101.0			
		物件費	6,463,738	15.7	5,057,994	5,000,966	18.6	土木費	7,965,872	19.4	公債費負担比率(%)	15.9			
		維持補修費	755,242	1.8	662,859	657,241	2.4	消防費	1,467,812	3.6	公債費比率(%)	15.6			
		補助費等	2,018,471	4.9	1,736,281	1,541,143	5.7	教育費	5,351,736	13.0	実質公債費比率(%)	16.6			
		うち一部事務組合負担金	137,010	0.3	136,872	136,799	0.5	災害復旧費	-	-	起債制限比率(%)	11.4			
		繰出金	5,115,346	12.4	4,842,356	2,414,900	9.0	公債費	5,279,050	12.8	積立金	2,267,195			
		積立金	253,402	0.6	250,000	-	-	諸支出費	-	-	減債債	1,395,907			
		投資・出資金・貸付金	378,388	0.9	7,790	-	-	前年度繰上充用金	-	-	現在高	2,845,415			
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	41,102,630	100.0	地方債現在高	47,919,207			
		投資的経費	5,817,203	14.2	2,380,078	2,380,078	9.0	合計	5,128,997	12.5	うち政府資金	30,794,006			
		うち人件費	80,273	0.2	23	23	0.0	国民健康保険	1,445,954	3.5	物件等購入保証・補償	3,380,757			
		普通建設事業費	5,817,203	14.2	2,380,078	2,380,078	9.0	国民健康保険	1,117,966	2.7	その他	7,139,393			
		うち補助	1,676,218	4.1	141,184	141,184	0.5	国民健康保険	36,529	0.09	実質的なもの	-			
		うち単独	3,823,070	9.3	2,216,422	2,216,422	8.5	国民健康保険	13,651	0.03	収益事業収入	-			
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,094,255	2.7	土地開発基金現在高	-			
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,420,642	3.5	徴収率(%)	97.3			
		歳出合計	41,102,630	100.0	30,175,082	31,674,981	77.0				現計	98.0			
											純固定資産税	96.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	64,435人 62,287人 3.4%	産業構造		人口集中地区人口	15,264 14,729		都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	64,914人 64,547人 0.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²) 人口密度(人)	08	2228	茨城県 鹿嶋市	地方交付税種地 1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		1,369 1,445		92.96 693		区分 平成17年度(千円) 平成16年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	11,211	12,076	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	歳入総額		19,887,540	20,490,956				
地方税	11,104,998	55.8	11,104,998	81.9	第3次	36.7	39.9	23,552	新産特	歳出総額		19,074,787	19,629,860				
地方譲与税	597,073	3.0	597,073	4.4	第3次		17,506	16,555	工特	歳入歳出差引		812,753	861,096				
利子割交付金	36,033	0.2	36,033	0.3			57.4	54.7	低開発	翌年度に繰越すべき財源		40,946	5,802				
配当割交付金	17,380	0.1	17,380	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					産炭		実質収支		771,807	855,294		
株式等譲渡所得割交付金	25,354	0.1	25,354	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	単年度収支		-83,487	198,295			
地方消費税交付金	601,385	3.0	601,385	4.4	普通税	11,104,998	100.0	-	-	離島	積立金		802	202			
ゴルフ場利用税交付金	24,019	0.1	24,019	0.2	法定普通税	11,104,998	100.0	-	-	過疎	繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	3,376,340	30.4	-	-	半島	積立金取崩し額		-	400,000			
自動車取得税交付金	145,360	0.7	145,360	1.1	個人均等割	71,916	0.6	-	-	首都	実質単年度収支		-82,685	-201,503			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,074,583	18.7	-	-	近畿	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	222,455	1.1	222,455	1.6	法人均等割	198,277	1.8	-	-	中部	一般職員	412	1,538,750	3,735			
地方交付税	968,153	4.9	724,128	5.3	法人税割	1,031,564	9.3	-	-	市町村圏	うち技能労務員	26	89,020	3,424			
普通交付税	724,128	3.6	724,128	5.3	固定資産税	6,934,677	62.4	-	-	特定農山村	教育公務員	35	140,080	4,002			
特別交付税	244,025	1.2	-	-	うち純固定資産税	6,900,551	62.1	-	-	財政再建	消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	13,742,210	69.1	13,498,185	99.6	軽自動車税	83,255	0.7	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	11,857	0.1	11,857	0.1	市町村たばこ税	710,626	6.4	-	-	財源超過	等合	447	1,678,830	3,756			
分担金・負担金	180,111	0.9	-	-	鉦産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	295,290	1.5	15,228	0.1	特別土地保有税	100	0.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,360	
手数料	68,946	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	助役	1	18.04.01	6,670	
国庫支出金	1,584,739	8.0	-	-	目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	6,240	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	6,020	
都道府県支出金	830,355	4.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.04.30	3,960	
財産収入	26,928	0.1	24,235	0.2	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.04.30	3,630	
寄附金	12,400	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	伝染病	その他	×	議会議員	24	15.04.30	3,420	
繰入金	219,719	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	歳入合計		11,104,998	100.0				
繰越金	411,096	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)		
諸収入	697,389	3.5	3,165	0.0	旧法による税	-	-	-	-	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,501,865
地方債	1,806,500	9.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	議会費	216,287	1.1	-	-	216,287	基準財政需要額	9,120,682
うち減税補てん償	98,500	0.5	-	-	目的税	-	-	-	-	総務費	2,670,561	14.0	120,715	2,310,080	標準収入額等	12,467,034	
うち臨時財政対策債	687,300	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-	民生費	4,742,403	24.9	12,301	2,510,792	標準財政規模	13,191,162	
歳入合計	19,887,540	100.0	13,552,670	100.0	事業所税	-	-	-	-	衛生費	2,041,087	10.7	431,491	1,510,760	財政力指数	0.99	
区内	4,679,151	24.5	4,465,575	30.3	都市計画税	-	-	-	-	労働費	29,344	0.2	-	29,344	実質収支比率(%)	5.9	
区内	3,148,004	16.5	3,009,765	-	水利地益税等	-	-	-	-	農林水産業費	542,296	2.8	97,532	481,593	経常一般財源等比率(%)	102.7	
区内	2,590,876	13.6	799,160	5.6	法定外目的税	-	-	-	-	商工費	162,168	0.9	11,141	149,356	公債費負担比率(%)	16.3	
区内	2,598,550	13.6	2,497,244	17.4	目的税	-	-	-	-	土木費	2,264,322	11.9	757,317	1,669,113	公債費比率(%)	15.8	
区内	2,598,550	13.6	2,497,244	17.4	入湯税	-	-	-	-	消防費	1,014,894	5.3	7,530	1,014,894	実質公債費比率(%)	15.7	
区内	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	教育費	2,786,780	14.6	491,147	2,097,112	起債制限比率(%)	11.7	
区内	9,868,577	51.7	7,761,979	53.3	都市計画税	-	-	-	-	災害復旧費	6,095	0.0	-	6,095	積立金	1,262,372	
区内	2,545,975	13.3	1,809,115	11.2	水利地益税等	-	-	-	-	公債費	2,598,550	13.6	-	2,497,244	減債債	359,814	
区内	282,202	1.5	258,904	1.8	法定外目的税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	824,276	
区内	2,279,659	12.0	2,188,956	13.9	旧法による税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,432,480	
区内	1,449,059	7.6	1,449,059	10.0	目的税	-	-	-	-	歳出合計	19,074,787	100.0	1,929,174	14,492,670	うち政府資金	9,236,186	
区内	2,067,127	10.8	1,844,531	7.1	経常経費充当一般財源等計	12,510,709	千円	87.3%	92.3%	公営事業等への繰出	2,164,827	国民健康保険	555,205	70	物件等購入保証・補償	1,314,457	
区内	74,548	0.4	5,004	-	経常収支比率	87.3%	92.3%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	608,802	国民健康保険	555,205	70	その他	-	
区内	21,430	0.1	10,430	-	歳入一般財源等	15,305,423	千円	-	-	国民健康保険	203,215	国民健康保険	555,205	70	土地開発基金現在高	584,320	
区内	1,935,269	10.1	613,751	-	歳入合計	19,887,540	100.0	-	-	国民健康保険	97,700	国民健康保険	555,205	70	徴収率(%)	97.5	
区内	43,040	0.2	43,040	-	歳入合計	19,887,540	100.0	-	-	国民健康保険	19,863	国民健康保険	555,205	70	現計	97.6	
区内	1,929,174	10.1	607,656	-	歳入合計	19,887,540	100.0	-	-	国民健康保険	680,042	国民健康保険	555,205	70	純固定資産税	97.2	
区内	670,936	3.5	60,495	-	歳入合計	19,887,540	100.0	-	-	国民健康保険	19,863	国民健康保険	555,205	70	純固定資産税	97.2	
区内	1,174,069	6.2	500,792	-	歳入合計	19,887,540	100.0	-	-	国民健康保険	680,042	国民健康保険	555,205	70	純固定資産税	97.2	
区内	6,095	0.0	6,095	-	歳入合計	19,887,540	100.0	-	-	国民健康保険	680,042	国民健康保険	555,205	70	純固定資産税	97.2	
区内	-	-	-	-	歳入合計	19,887,540	100.0	-	-	国民健康保険	680,042	国民健康保険	555,205	70	純固定資産税	97.2	
区内	19,074,787	100.0	14,492,670	-	歳入合計	19,887,540	100.0	-	-	国民健康保険	680,042	国民健康保険	555,205	70	純固定資産税	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造			人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)								
		住民基本台帳人口	31,524人	31,944人	-1.3%	第1次	851	910	面積(km ²)	08	2236	茨城県 潮来市	地方交付税種地	2-2			
			31,414人	31,605人	-0.6%	第2次	5.3	5.6	人口密度(人)	茨城県	潮来市						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 3 次		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	3,060,582	25.6	2,853,402		41.7		第3次		10,086		新産特		歳入総額		11,957,218	11,519,866	
地方譲与税	354,816	3.0	354,816		5.2		第3次		9,492		工特		歳出総額		11,672,240	11,106,075	
利子割交付金	16,342	0.1	16,342		0.2		第3次		9,450		低開発		歳入歳出差引		284,978	413,791	
配当割交付金	7,858	0.1	7,858		0.1		第3次		58.9		産炭		翌年度に繰越すべき財源		37,609	54,618	
株式等譲渡所得割交付金	11,410	0.1	11,410		0.2		第3次		58.2		山振		実質収支		247,369	359,173	
地方消費税交付金	260,519	2.2	260,519		3.8		第3次				離島		単年度収支		-111,804	21,616	
ゴルフ場利用税交付金	35,583	0.3	35,583		0.5		第3次				過疎		積立金		60	62	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		第3次				半島		繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	103,749	0.9	103,749		1.5		第3次				首都		積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		第3次				近畿		実質単年度収支		-111,744	21,678	
地方特例交付金	98,243	0.8	98,243		1.4		第3次				中部						
地方交付税	3,397,269	28.4	3,097,249		45.2		第3次				市町村圏						
普通交付税	3,097,249	25.9	3,097,249		45.2		第3次				特定農山村						
特別交付税	300,020	2.5	-		-		第3次				財政再建						
(一般財源計)	7,346,371	61.4	6,839,171		99.9		第3次				指数表選定						
交通安全対策特別交付金	6,155	0.1	6,155		0.1		第3次				財源超過						
分担金・負担金	128,366	1.1	-		-		第3次				一部事務組合加入の状況						
使用料	156,217	1.3	1,312		0.0		第3次				特別職等						
手数料	82,025	0.7	-		-		第3次				定数						
国庫支出金	1,000,859	8.4	-		-		第3次				適用開始年月日						
国有提供交付金	-	-	-		-		第3次				一人当たり平均給料						
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		第3次				報酬)月額(百円)						
都道府県支出金	1,226,522	10.3	-		-		第3次				一般職員						
財産収入	11,394	0.1	800		0.0		第3次				うち技能労務員						
寄附金	21,109	0.2	-		-		第3次				教育公務員						
繰入金	230,147	1.9	-		-		第3次				消防職員						
繰越金	413,791	3.5	-		-		第3次				臨時職員						
諸収入	302,062	2.5	85		0.0		第3次				等合						
地方債	1,032,200	8.6	-		-		第3次				一部事務組合加入の状況						
うち減税補てん償	39,100	0.3	-		-		第3次				特別職等						
うち臨時財政対策償	449,200	3.8	-		-		第3次				定数						
歳入合計	11,957,218	100.0	6,847,523		100.0		第3次				適用開始年月日						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		区 分		(単位千円)		
人件費	2,525,675	21.6	2,417,911		32.0		議会費		147,411		1.3		基準財政収入額		2,920,159		
うち職員給	1,642,910	14.1	1,573,219		-		総務費		1,378,430		11.8		基準財政需要額		5,556,990		
扶助費	1,558,245	13.4	432,230		5.6		民生費		2,687,937		23.0		標準収入額等		3,773,105		
公債費	1,594,396	13.7	1,515,278		20.7		衛生費		1,092,037		9.4		標準財政規模		6,870,354		
内訳	1,594,396	13.7	1,515,278		20.7		労働費		-		-		財政力指数		0.52		
(義務的経費計)	5,678,316	48.6	4,365,419		58.2		農林水産業費		417,650		3.6		実質収支比率(%)		3.6		
物件費	1,892,996	16.2	1,236,572		14.9		商工費		190,756		1.6		経常一般財源等比率(%)		99.7		
維持補修費	116,872	1.0	104,296		1.4		土木費		1,166,319		10.0		公債費負担比率(%)		18.1		
補助費等	952,389	8.2	856,526		9.2		消防費		545,612		4.7		公債費比率(%)		17.3		
うち一部事務組合負担金	469,983	4.0	469,983		6.1		教育費		2,418,689		20.7		実質公債費比率(%)		17.5		
繰出金	1,267,861	10.9	1,185,090		8.4		災害復旧費		33,003		0.3		起債制限比率(%)		14.1		
積立金	199	0.0	50		-		公債費		1,594,396		13.7		積立金		411,224		
投資・出資金・貸付金	118,235	1.0	95,735		-		諸支出費		-		-		現在高		238,545		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		13,768,618		
投資的経費	1,645,372	14.1	263,832		-		歳出合計		11,672,240		100.0		うち政府資金		6,415,839		
うち人件費	33,412	0.3	31,163		-		合計		1,402,861		国民健康保険状況		(債務負担行為額)		-		
普通建設事業費	1,612,369	13.8	263,832		-		下水道		677,403		国民健康保険状況		支出予定額		-		
うち補助	367,951	3.2	13,332		-		上水道		135,000		国民健康保険状況		実質的なもの		-		
うち単独	1,157,973	9.9	231,305		-		工業用水道		-		国民健康保険状況		収入額		-		
災害復旧事業費	33,003	0.3	-		-		交通		-		国民健康保険状況		土地開発基金現在高		271,046		
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		394,460		国民健康保険状況		徴収率		97.3		
歳出合計	11,672,240	100.0	8,107,520		-		経常一般財源等		8,392,498千円		国民健康保険状況		現計		98.0		
														市町村民税		92.6	
														純固定資産税		96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		32,289 28,014	都道府県名 08	団体名 2244	市町村類型	- 2
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
			53,700人	50,362人						茨城県	守谷市	地方交付税種地	2-6
			6.6%	54,824人	53,083人								
			18.3.31	17.3.31									
			増減率	増減率									
			3.3%										
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	8,506,795	41.1	7,892,535	85.0	427	8,110	15,686	18,677	新産特	歳入総額	20,698,275	19,213,586	
地方譲与税	410,187	2.0	410,187	4.4	588	7,767	13,573	16,409	工特	歳出総額	19,396,068	17,961,238	
利子割交付金	47,053	0.2	47,053	0.5			63.7		低開発	歳入歳出差引	1,302,207	1,252,348	
配当割交付金	22,738	0.1	22,738	0.2					産炭	翌年度に繰越すべき財源	633,772	621,306	
株式等譲渡所得割交付金	33,268	0.2	33,268	0.4					山振	実質収支	668,435	631,042	
地方消費税交付金	409,125	2.0	409,125	4.4					離島	単年度収支	32,444	472,755	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					過疎	積立金	113	86	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	436,340	-	
自動車取得税交付金	100,524	0.5	100,524	1.1					首都	積立金取崩し額	428,943	531,625	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	39,954	-58,784	
地方特例交付金	323,034	1.6	323,034	3.5					中	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	164,040	0.8	-	-					部	一般職員	320	1,078,610	3,371
普通交付税	-	-	-	-					市町村圏	うち技能労務員	28	87,860	3,138
特別交付税	164,040	0.8	-	-					特定農山村	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	10,016,764	48.4	9,238,464	99.5					財政再建	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,039	0.1	12,039	0.1					指数表選定	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	76,300	0.4	-	-					財源超過	等 合 計	320	1,078,610	3,371
使用料	152,987	0.7	30,627	0.3					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	27,659	0.1	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	8,000
国庫支出金	2,483,751	12.0	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	6,460
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					退職手当	火葬場	1	15.04.01	6,040
都道府県支出金	976,538	4.7	-	-					事務機共同	常備消防	1	15.04.01	6,040
財産収入	1,191,477	5.8	1,177	0.0					税務事務	小学校	1	15.04.01	4,300
寄附金	5	0.0	-	-					老人福祉	中学校	1	15.04.01	3,970
繰入金	1,065,254	5.1	-	-					伝染病	その他	18	15.04.01	3,670
繰越金	887,297	4.3	-	-									
諸収入	1,937,104	9.4	684	0.0									
地方債	1,871,100	9.0	-	-									
うち減税補てん償	120,200	0.6	-	-									
うち臨時財政対策債	572,300	2.8	-	-									
歳入合計	20,698,275	100.0	9,282,991	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)	
人件費	3,160,221	16.3	2,915,414	2,832,477	28.4	議会費	184,182	0.9	-	184,182	基準財政収入額	7,140,561	
うち職員給	2,055,663	10.6	1,844,402	-	-	総務費	2,988,291	15.4	37,244	2,133,055	基準財政需要額	7,011,792	
扶助費	1,227,275	6.3	404,720	400,030	4.0	民生費	3,219,087	16.6	268,099	2,132,121	標準収入額等	9,379,755	
公債費	3,227,805	16.6	2,325,311	1,888,971	18.9	衛生費	928,707	4.8	-	876,009	標準財政規模	9,379,755	
内元利償還金	3,227,663	16.6	2,325,169	1,888,829	18.9	労働費	99	0.0	-	99	財政力指数	0.98	
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0	農林水産業費	188,248	1.0	31,118	171,248	実質収支比率(%)	7.1	
(義務的経費計)	7,615,301	39.3	5,645,445	5,121,478	51.3	商工費	66,770	0.3	-	56,538	経常一般財源等比率(%)	99.0	
物件費	2,059,030	10.6	1,662,147	1,469,832	14.7	土木費	5,026,137	25.9	4,020,611	1,562,558	公債費負担比率(%)	17.0	
維持補修費	160,815	0.8	94,118	94,118	0.9	消防費	946,894	4.9	1,107	940,323	公債費比率(%)	16.3	
補助費等	3,112,629	16.0	2,350,977	1,948,368	19.5	教育費	2,619,846	13.5	797,902	1,956,871	実質公債費比率(%)	16.9	
うち一部事務組合負担金	1,486,369	7.7	1,486,369	1,486,369	14.9	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	12.3	
繰出金	830,616	4.3	774,753	575,746	5.8	公債費	3,227,805	16.6	-	2,325,311	積立金	546,078	
積立金	442,348	2.3	436,340	-	-	諸支出費	2	0.0	-	-	現在高	1,796	
投資・出資金・貸付金	19,248	0.1	320	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,108,917	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,396,068	100.0	5,156,081	12,338,315	うち政府資金	16,138,993	
投資的経費	5,156,081	26.6	1,374,215	9,209,542千円	92.3%	合計	984,770	国民健康保険	49,805	49,805	物件等購入保証・補償	8,124,548	
うち人件費	46,837	0.2	21,465	92.3%	99.2%	下水道	178,820	国民健康保険	-16,093	-16,093	その他	930,243	
普通建設事業費	5,156,081	26.6	1,374,215	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		宅地造成	74,478	国民健康保険	8,058	8,058	実質的なもの	-	
うち補助	3,510,139	18.1	292,004	歳入一般財源等		上水道	6,697	国民健康保険	16,584	16,584	収益事業収入	-	
うち単独	1,635,718	8.4	1,080,087	13,640,522千円		工業用水道	-	国民健康保険	82	82	土地開発基金現在高	372,392	
災害復旧事業費	-	-	-			その他	484,677	国民健康保険	58	58	徴収率(%)	98.5	92.7
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	131	131	現計	98.7	92.6
歳出合計	19,396,068	100.0	12,338,315					国民健康保険			純固定資産税	98.2	92.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	47,808人 48,964人 -2.4%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	48,846人 49,142人 -0.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	08	2252				
					第1次	4,191	5,470	面積(km ²) 人口密度(人)	茨城県	常陸大宮市	地方交付税種地 1-1			
					第2次	9,242	9,623	指定団体等 の指定状況	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)			
					第3次	12,361	11,898	新産特 工特 低開発 産炭 山振 離島 過疎 半島 首都 近畿 中部 市町村圏 特定農山村 財政再建 指数表選定 財源超過	25,434,226		25,587,639			
					市町村税の状況(単位千円・%)			収入歳出総額		24,480,398		24,834,316		
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		753,323		
					普通税	4,711,061	99.3	-	-	翌年度に繰越すべき財源		90,617		
					法定普通税	4,711,061	99.3	-	-	実質収支		662,706		
					市町村民税	1,702,904	35.9	-	-	単年度収支		-596,115		
					個人均等割	52,622	1.1	-	-	積立金		996,531		
					所得割	1,205,016	25.4	-	-	繰上償還金		-		
					法人均等割	109,583	2.3	-	-	積立金取崩し額		1,016,483		
					法人税割	335,683	7.1	-	-	実質単年度収支		-616,067		
					固定資産税	2,660,043	56.1	-	-	区分				
					うち純固定資産税	2,650,607	55.9	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
					軽自動車税	88,318	1.9	-	-	一般職員	472	1,608,850	3,409	
					市町村たばこ税	259,796	5.5	-	-	うち技能労務員	46	126,450	2,749	
					鉱産税	-	-	-	-	教育公務員	11	39,670	3,606	
					特別土地保有税	-	-	-	-	消防職員	80	274,560	3,432	
					法定外普通税	-	-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-	
					目的税	33,756	0.7	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定目的税	33,756	0.7	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.01.01	8,200
					入湯税	33,756	0.7	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	17.01.01	6,430
					事業所税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.01.01	6,120
					都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.01.01	6,000
					水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	16.10.16	3,500
					法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	16.10.16	3,240
					旧法による税	-	-	-	-	伝染病	その他	73	16.10.16	2,635
					合計	4,744,817	100.0	-	-	合計		563	1,923,080	3,416
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	(単位千円)				
		地方税	4,744,817	18.7	4,744,817	35.6	議会議費		417,974	1.7	-	417,974	4,856,450	
		地方譲与税	599,417	2.4	599,417	4.5	総務費		3,573,634	14.6	60,993	2,726,168	9,979,948	
		利子割交付金	23,016	0.1	23,016	0.2	民生費		4,735,405	19.3	63,432	2,826,014	6,277,184	
		配当割交付金	11,073	0.0	11,073	0.1	衛生費		4,239,810	17.3	2,582,653	1,484,442	13,231,530	
		株式等譲渡所得割交付金	16,096	0.1	16,096	0.1	労働費		12,515	0.1	-	12,515	0.44	
		地方消費税交付金	429,948	1.7	429,948	3.2	農林水産業費		1,527,503	6.2	595,360	1,054,244	4.9	
		ゴルフ場利用税交付金	154,086	0.6	154,086	1.2	商工費		757,150	3.1	108,037	255,376	100.7	
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	土木費		2,344,248	9.6	1,639,771	1,362,794	17.2	
		自動車取得税交付金	181,982	0.7	181,982	1.4	消防費		1,062,474	4.3	269,744	815,006	14.7	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	教育費		2,774,754	11.3	725,077	1,878,650	13.9	
		地方特例交付金	144,438	0.6	144,438	1.1	災害復旧費		-	-	-	-	10.3	
		地方交付税	7,854,768	30.9	6,954,346	52.2	公債費		3,034,931	12.4	-	2,867,482	2,388,689	
		普通交付税	6,954,346	27.3	6,954,346	52.2	諸支出費		-	-	-	-	361,928	
		特別交付税	900,422	3.5	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	2,420,817	
		(一般財源計)	14,159,641	55.7	13,259,219	99.5	歳出合計		24,480,398	100.0	6,045,067	15,700,665	29,895,629	
		交通安全対策特別交付金	9,004	0.0	9,004	0.1	公営事業等への繰出		2,183,161	国民健康保険	59	74	18,647,140	
		分担金・負担金	180,380	0.7	-	-	合計		519,320	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		使用料	513,532	2.0	6,047	0.0	下水道		212,560	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		手数料	31,440	0.1	-	-	簡易水道		65,552	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		国庫支出金	1,629,814	6.4	-	-	宅地造成		2,625	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	上水道		456,365	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		都道府県支出金	1,526,347	6.0	-	-	その他 <td>926,739</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		926,739	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		財産収入	75,428	0.3	49,401	0.4	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		-	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		寄附金	6,223	0.0	-	-	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		-	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		繰入金	1,302,839	5.1	-	-	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		-	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		繰越金	753,323	3.0	-	-	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		-	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		諸収入	588,655	2.3	2,538	0.0	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		-	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		地方債	4,657,600	18.3	-	-	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		-	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		うち減税補てん償	56,800	0.2	-	-	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		-	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		うち臨時財政対策債	865,900	3.4	-	-	その他 <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>18,647,140</td>		-	国民健康保険	74	74	18,647,140	
		歳入合計	25,434,226	100.0	13,326,209	100.0	合計		4,744,817	100.0	6,045,067	15,700,665	29,895,629	
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	国民健康保険		国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		人件費	5,079,715	20.8	4,896,306	4,769,345	33.5	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		うち職員給	3,346,926	13.7	3,215,576	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		扶助費	2,205,068	9.0	613,439	604,880	4.2	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		公債費	3,034,890	12.4	2,867,441	2,867,441	20.1	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		内元利償還金	3,034,890	12.4	2,867,441	2,867,441	20.1	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		内一時借入金利息	-	-	-	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		(義務的経費計)	10,319,673	42.2	8,377,186	8,241,666	57.8	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		物件費	3,058,717	12.5	2,046,955	1,806,846	12.7	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		維持補修費	221,031	0.9	193,315	193,315	1.4	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		補助費等	1,674,266	6.8	1,346,750	1,149,444	8.1	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		うち一部事務組合負担金	644,707	2.6	624,033	623,246	4.4	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		繰出金	2,180,536	8.9	2,078,006	1,152,401	8.1	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		積立金	833,031	3.4	355,863	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		投資・出資金・貸付金	148,077	0.6	3,254	250	0.0	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		投資的経費	6,045,067	24.7	1,299,336	12,543,922千円	88.0%	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		うち人件費	318,128	1.3	316,909	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		普通建設事業費	6,045,067	24.7	1,299,336	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		うち補助	1,072,795	4.4	160,660	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		うち単独	4,824,237	19.7	1,107,941	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険
		歳出合計	24,480,398	100.0	15,700,665	16,654,493千円	88.0%	国民健康保険		456,365	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		人口集中地区人口		12,929 13,629	都道府県名 08 茨城県	団体名 2279 筑西市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 2												
			17年国調 増減率	112,581人 116,120人 -3.0%	12年国調 増減率	114,282人 115,093人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)									
歳入の状況 (単位千円・%)																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)								
地方税	13,864,551	37.5	13,358,650		56.1		6,445		7,513		10.6		12.1		17年国調世帯数		34,683		指定団体等の指定状況								
地方譲与税	1,237,397	3.3	1,237,397		5.2		24,678		25,943		40.7		41.8		12年国調世帯数		34,142		新産業特								
利子割交付金	64,445	0.2	64,445		0.3		29,136		28,544		48.0		46.0						低開発								
配当割交付金	30,982	0.1	30,982		0.1														産炭								
株式等譲渡所得割交付金	44,973	0.1	44,973		0.2														山振								
地方消費税交付金	1,053,807	2.8	1,053,807		4.4														離島								
ゴルフ場利用税交付金	34,469	0.1	34,469		0.1														過疎								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-														半島								
自動車取得税交付金	352,979	1.0	352,979		1.5														首都								
軽油引取税交付金	-	-	-		-														近畿								
地方特例交付金	439,801	1.2	439,801		1.8														中部								
地方交付税	8,074,498	21.8	7,071,433		29.7														市町村圏								
普通交付税	7,071,433	19.1	7,071,433		29.7														特定農山村								
特別交付税	1,003,065	2.7	-		-														財政再建								
(一般財源計)	25,197,902	68.1	23,688,936		99.6														指数表選定								
交通安全対策特別交付金	18,063	0.0	18,063		0.1														財源超過								
分担金・負担金	376,541	1.0	-		-														一部事務組合加入の状況								
使用料	478,894	1.3	24,723		0.1														特別職等								
手数料	62,293	0.2	-		-														定数								
国庫支出金	3,116,534	8.4	-		-														適用開始年月日								
国有提供交付金	-	-	-		-														一人当たり平均給料								
(特別区財調交付金)	-	-	-		-														(報酬)月額(百円)								
都道府県支出金	1,521,404	4.1	-		-																						
財産収入	97,303	0.3	42,486		0.2																						
寄附金	8,000	0.0	-		-																						
繰入金	1,171,361	3.2	-		-																						
繰越金	1,655,652	4.5	-		-																						
諸収入	706,892	1.9	17,895		0.1																						
地方債	2,591,200	7.0	-		-																						
うち減税補てん償	171,700	0.5	-		-																						
うち臨時財政対策償	1,383,700	3.7	-		-																						
歳入合計	37,002,039	100.0	23,792,103		100.0																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)						
人件費	8,082,522	23.2	7,661,154		7,553,020		29.8		議会費		545,930		1.6		-		533,930		基準財政収入額		12,306,164						
うち職員給	5,502,505	15.8	5,170,091		-		-		総務費		5,138,740		14.8		175,521		4,398,854		基準財政需要額		17,730,318						
扶助費	4,253,345	12.2	1,404,134		1,403,189		5.5		民生費		8,976,193		25.8		23,949		5,402,864		標準収入額等		15,999,352						
公債費	4,300,124	12.4	4,157,494		4,157,494		16.4		衛生費		3,698,875		10.6		66,218		3,317,526		標準財政規模		23,070,785						
内元利償還金	4,300,124	12.4	4,157,494		4,157,494		16.4		労働費		25,537		0.1		-		24,081		財政力指数		0.64						
一時借入金利息	-	-	-		-		-		労働費		1,722,519		5.0		399,185		1,365,818		実質収支比率(%)		9.4						
(義務的経費計)	16,635,991	47.8	13,222,782		13,113,703		51.7		農林水産業費		300,656		0.9		898		194,433		経常一般財源等比率(%)		103.1						
物件費	4,116,110	11.8	2,894,238		2,814,194		11.1		商工費		3,920,408		11.3		1,423,869		2,944,254		公債費負担比率(%)		14.0						
維持補修費	197,501	0.6	177,736		177,736		0.7		土木費		1,642,535		4.7		69,463		1,549,515		公債費比率(%)		14.9						
補助費等	5,403,096	15.5	4,962,590		4,688,103		18.5		消防費		4,515,583		13.0		682,401		3,553,887		実質公債費比率(%)		18.8						
うち一部事務組合負担金	2,867,250	8.2	2,850,250		2,823,402		11.1		教育費		-		-		-		-		起債制限比率(%)		11.2						
繰出金	4,828,005	13.9	4,594,965		2,798,506		11.0		災害復旧費		4,300,132		12.4		-		4,157,502		積立金		2,485,282						
積立金	495,102	1.4	490,459		-		-		公債費		-		-		-		-		減債債		1,212,349						
投資・出資金・貸付金	269,799	0.8	150,316		54,593		0.2		諸支出費		-		-		-		-		現在高		1,274,821						
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		34,787,108		100.0		2,841,504		27,442,664		地方債現在高		39,229,688						
投資的経費	2,841,504	8.2	949,578		23,646,835千円		99.4%		歳出合計		5,756,890		国民健康保険状況		222,812		-		うち政府資金		18,071,441						
うち人件費	226,437	0.7	218,962		-		-		公営事業等への繰出		1,354,003		国民健康保険状況		-337,423		-		物件等購入保証・補償		101,760						
内普通建設事業費	2,841,504	8.2	949,578		93.3%		(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		下水道		737,251		国民健康保険状況		22,509		-		その他		5,392,765						
うち補助	1,061,212	3.1	49,931		-		-		病地造成		419,533		国民健康保険状況		51,549		-		実質的なもの		-						
うち単独	1,547,828	4.4	830,983		-		-		上水道		191,634		国民健康保険状況		74		-		収益事業収入		-						
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険		1,103,178		国民健康保険状況		76		-		土地開発基金現在高		1,275,093						
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他		1,951,291		国民健康保険状況		146		-		徴収率		97.0						
歳出合計	34,787,108	100.0	27,442,664		29,657,595千円		99.4%												現計		97.8						
																被保険者数(人)		74						市町村民税		92.3	
																被保険者1人当り		76						純固定資産税		96.0	
																保険給付費		146									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		8,479 8,208	都道府県名 08	団体名 2287	市町村類型	- 0	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	57,516人	58,673人	-2.0%	第1次	4,517	4,722	面積(km ²)	123.18	茨城県	坂東市	地方交付税種地	2-3
			57,634人	57,946人	-0.5%	第2次	13,654	13,953	人口密度(人)	467	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	13,705	13,174	17年国調世帯数	16,290	指定団体等の指定状況	収入総額	19,433,632	19,740,739	
地方税	6,515,505	33.5	6,287,593	53.7		42.7	43.7	12年国調世帯数	15,707	新産業特	歳出総額	18,556,965	18,843,634	
地方譲与税	645,125	3.3	645,125	5.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発		歳入歳出差引	876,667	897,105	
利子割交付金	30,689	0.2	30,689	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	116,975	1,813	
配当割交付金	14,795	0.1	14,795	0.1	普通税	6,287,593	96.5	105,997		山振	実質収支	759,692	895,292	
株式等譲渡所得割交付金	21,567	0.1	21,567	0.2	法定普通税	6,287,593	96.5	105,997		離島	単年度収支	-135,600	895,292	
地方消費税交付金	494,738	2.5	494,738	4.2	市町村民税	2,361,951	36.3	105,997		過疎	積立金	24,912	77,505	
ゴルフ場利用税交付金	92,585	0.5	92,585	0.8	個人均等割	67,303	1.0	-		半島	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,642,548	25.2	-		首都	積立金取崩し額	-	330,407	
自動車取得税交付金	187,827	1.0	187,827	1.6	法人均等割	498,575	7.7	80,646		近畿	実質単年度収支	-110,688	642,390	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	498,575	7.7	-		中部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	192,790	1.0	192,790	1.6	固定資産税	3,431,410	52.7	-		市町村圏	一般職員	422	1,438,590	3,409
地方交付税	4,374,067	22.5	3,715,571	31.7	うち純固定資産税	3,425,455	52.6	-		特定農山村	うち技能労務員	51	152,700	2,994
普通交付税	3,715,571	19.1	3,715,571	31.7	軽自動車税	95,971	1.5	-		財政再建	教育公務員	24	83,780	3,491
特別交付税	658,496	3.4	-	-	市町村たばこ税	398,261	6.1	-		指数表選定	消防職員	-	-	-
(一般財源計)	12,569,688	64.7	11,683,280	99.8	鉦産税	-	-	-		財源超過	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,692	0.0	8,692	0.1	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	等合	446	1,522,370	3,413
分担金・負担金	153,387	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.10.01	8,270
使用料	131,633	0.7	7,518	0.1	目的税	227,912	3.5	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.10.01	6,650
手数料	42,658	0.2	-	-	法定目的税	227,912	3.5	-		退職手当	火葬場	1	17.10.01	6,360
国庫支出金	1,915,323	9.9	-	-	入湯税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.10.01	6,050
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	小学校	1	17.10.01	4,610
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	227,912	3.5	-		老人福祉	中学校	1	17.10.01	4,170
都道府県支出金	794,823	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病	その他	24	17.10.01	3,533
財産収入	14,454	0.1	5,517	0.0	法定外目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
寄附金	4,665	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-		議員公務災害	市区町村長	1	17.10.01	8,270
繰入金	444,595	2.3	-	-	目的税	227,912	3.5	-		非常勤公務災害	助役	1	17.10.01	6,650
繰越金	897,105	4.6	-	-	入湯税	-	-	-		退職手当	収入役	1	17.10.01	6,360
諸収入	466,409	2.4	14	0.0	事業所税	-	-	-		事務機共同	教育長	1	17.10.01	6,050
地方債	1,990,200	10.2	-	-	都市計画税	227,912	3.5	-		税務事務	議会議長	1	17.10.01	4,610
うち減税補てん償	77,100	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	議会副議長	1	17.10.01	4,170
うち臨時財政対策債	694,700	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	議会議員	24	17.10.01	3,533
歳入合計	19,433,632	100.0	11,705,021	100.0	合計	6,515,505	100.0	105,997		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,147,211		
人件費	4,148,814	22.4	4,004,403	3,955,140	31.7	議会費	291,115	1.6	-	290,694	基準財政需要額	9,348,559		
うち職員給	2,792,560	15.0	2,683,424	-	-	総務費	2,593,330	14.0	83,236	2,304,013	標準財政収入額等	7,962,097		
扶助費	2,443,014	13.2	752,556	751,361	6.0	民生費	4,442,530	23.9	7,389	2,492,299	標準財政規模	11,677,668		
公債費	1,778,385	9.6	1,730,911	1,730,911	13.9	衛生費	1,561,448	8.4	47,151	1,489,846	財政力指数	0.61		
内元利償還金	1,778,385	9.6	1,730,911	1,730,911	13.9	労働費	15,164	0.1	-	13,564	実質収支比率(%)	6.5		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,077,621	5.8	393,625	832,676	経常一般財源等比率(%)	100.2		
(義務的経費計)	8,370,213	45.1	6,487,870	6,437,412	51.6	商工費	300,363	1.6	7,360	259,183	公債費負担比率(%)	11.9		
物件費	2,579,749	13.9	1,987,182	1,864,519	14.9	土木費	2,725,042	14.7	1,594,453	1,573,944	公債費比率(%)	11.7		
維持補修費	174,650	0.9	80,412	80,198	0.6	消防費	818,304	4.4	37,083	769,572	実質公債費比率(%)	13.1		
補助費等	2,457,414	13.2	2,314,439	2,123,881	17.0	教育費	2,953,651	15.9	742,777	1,937,201	起債制限比率(%)	8.5		
うち一部事務組合負担金	1,393,035	7.5	1,393,035	1,363,741	10.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,029,800		
繰出金	1,888,720	10.2	1,792,640	1,059,821	8.5	公債費	1,778,397	9.6	-	1,730,923	減債債	344,229		
積立金	145,305	0.8	144,081	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,137,814		
投資・出資金・貸付金	27,840	0.2	4,340	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,675,787		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,556,965	100.0	2,913,074	13,693,915	うち政府資金	10,024,165		
投資的経費	2,913,074	15.7	882,951	882,951	92.7%	合計	1,970,958	国民健康保険	428,177	428,177	物件等購入保証・補償	14,224		
うち人件費	57,653	0.3	57,406	57,406	98.8%	国民健康保険	812,562	国民健康保険	371,454	371,454	その他	2,899,407		
普通建設事業費	2,913,074	15.7	882,951	882,951	98.8%	介護サービス	82,238	介護サービス	11,565	11,565	実質的なもの	-		
うち補助	977,187	5.3	26,497	26,497	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	13,131	工業用水道	-	29,573	29,573	収益事業収入	-		
うち単独	1,747,223	9.4	785,751	785,751	歳入一般財源等	296,797	国民健康保険	296,797	91	91	土地開発基金現在高	964,589		
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	766,230	その他	766,230	66	66	徴収率(%)	96.3	88.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,570,582	歳入一般財源等	14,570,582	133	133	現計	96.3	90.2	
歳出合計	18,556,965	100.0	13,693,915	13,693,915	歳入一般財源等	14,570,582	歳入一般財源等	14,570,582	133	133	純固定資産税	95.9	85.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	49,689人	51,284人	-3.1%	第1次	2,334	2,688	08	2295	地方交付税種地	2-2		
			49,289人	49,772人	-1.0%	第2次	9.4	10.6	茨城県	稲敷市				
						第3次	9,402	9,923	面積(km ²)					
							13,100	12,634	人口密度(人)					
							52.7	50.0	178.12					
									279					
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	5,123,900	26.5	5,123,900	44.1				15,043	新産特	歳入総額	19,313,488	22,029,813		
地方譲与税	708,483	3.7	708,483	6.1					工特	歳出総額	18,205,021	20,650,740		
利子割交付金	24,643	0.1	24,643	0.2					低開発	歳入歳出差引	1,108,467	1,379,073		
配当割交付金	11,860	0.1	11,860	0.1					産炭	翌年度に繰越すべき財源	463,460	155,569		
株式等譲渡所得割交付金	17,242	0.1	17,242	0.1					山振	実質収支	645,007	1,223,504		
地方消費税交付金	428,486	2.2	428,486	3.7					離島	単年度収支	-578,497	1,223,504		
ゴルフ場利用税交付金	279,782	1.4	279,782	2.4					過疎	積立金	84,636	346,311		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	225,126	1.2	225,126	1.9					首都	積立金取崩し額	-	2,126,429		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					近畿	実質単年度収支	-493,861	-556,614		
地方特例交付金	231,983	1.2	231,983	2.0					中部					
地方交付税	5,063,903	26.2	4,521,559	38.9					市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	4,521,559	23.4	4,521,559	38.9					特定農山村	一般職員	415	1,304,380	3,143	
特別交付税	542,344	2.8	-	-					財政再建	うち技能労務員	70	169,230	2,418	
(一般財源計)	12,115,408	62.7	11,573,064	99.6					指数表選定	教育公務員	27	93,890	3,477	
交通安全対策特別交付金	13,304	0.1	13,304	0.1					財源超過	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	110,527	0.6	-	-						等 合 計	-	-	-	
使用料	153,112	0.8	14,640	0.1						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	27,333	0.1	-	-						議員公務災害	し尿処理	1	17.07.01	7,800
国庫支出金	1,754,270	9.1	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.03.22	6,800
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						退職手当	火葬場	1	17.03.22	6,400
都道府県支出金	1,015,756	5.3	-	-						事務機共同	常備消防	1	17.03.22	6,400
財産収入	25,903	0.1	16,091	0.1						税務事務	小学校	1	17.03.22	3,440
寄附金	619	0.0	-	-						老人福祉	中学校	1	17.03.22	3,120
繰入金	585,754	3.0	-	-						伝染病	その他	60	17.03.22	3,020
繰越金	1,379,073	7.1	-	-										
諸収入	735,929	3.8	527	0.0										
地方債	1,396,500	7.2	-	-										
うち減税補てん償	109,500	0.6	-	-										
うち臨時財政対策債	813,300	4.2	-	-										
歳入合計	19,313,488	100.0	11,617,626	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	3,936,705	21.6	3,859,589	3,772,426	30.1	議会費	412,153	2.3	-	412,153	基準財政収入額	5,787,637		
うち職員給	2,525,383	13.9	2,493,099	-	-	総務費	3,134,190	17.2	44,713	2,709,451	基準財政需要額	8,934,590		
扶助費	1,733,207	9.5	491,797	491,706	3.9	民生費	4,065,356	22.3	104,722	2,448,943	標準収入額等	7,467,849		
公債費	1,296,644	7.1	1,215,213	1,215,213	9.7	衛生費	1,747,316	9.6	14,516	1,700,264	標準財政規模	11,989,408		
内訳	1,296,644	7.1	1,215,213	1,215,213	9.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.66		
(義務的経費計)	6,966,556	38.3	5,566,599	5,479,345	43.7	農林水産業費	1,236,850	6.8	221,769	939,459	実質収支比率(%)	5.4		
物件費	2,590,497	14.2	1,717,593	1,608,384	12.8	商工費	129,884	0.7	20,566	115,500	経常一般財源等比率(%)	96.9		
維持補修費	99,477	0.5	67,538	67,538	0.5	土木費	1,983,977	10.9	1,094,616	1,439,443	公債費負担比率(%)	8.2		
補助費等	3,014,363	16.6	2,860,346	2,675,638	21.3	消防費	882,577	4.8	60,962	784,853	公債費比率(%)	7.6		
うち一部事務組合負担金	1,753,741	9.6	1,753,741	1,664,924	13.3	教育費	3,316,068	18.2	1,129,550	1,961,276	実質公債費比率(%)	9.7		
繰出金	2,123,401	11.7	2,015,567	1,554,960	12.4	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	4.8		
積立金	655,389	3.6	584,490	-	-	公債費	1,296,650	7.1	-	1,215,219	積立金	1,920,833		
投資・出資金・貸付金	63,924	0.4	35,862	5,043	0.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	888,609		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,730,794		
投資的経費	2,691,414	14.8	878,566	11,390,908千円	90.8%	歳出合計	18,205,021	100.0	2,691,414	13,726,561	うち政府資金	10,109,575		
うち人件費	54,573	0.3	54,573	-	-	合計	2,411,073	国民健康保険状況	331,572	331,572	物件等購入保証・補償	117,461		
普通建設事業費	2,691,414	14.8	878,566	90.8%	98.0%	下水道	847,219	国民健康保険状況	279,247	279,247	その他	1,232,112		
うち補助	1,144,607	6.3	51,068	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	287,672	国民健康保険状況	9,762	9,762	実質的なもの	-		
うち単独	1,447,727	8.0	785,918	歳入一般財源等	-	簡易水道	5,000	国民健康保険状況	22,178	22,178	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	14,835,028千円	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	76	76	土地開発基金現在高	655,983		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	436,379	国民健康保険状況	76	76	現計	95.5		
歳出合計	18,205,021	100.0	13,726,561	-	-	その他	834,803	国民健康保険状況	147	147	市町村民税	97.3		
											純固定資産税	93.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	44,603人 45,229人 -1.4%	産業構造			人口集中地区人口	12,613 11,828		都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	45,157人 45,182人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	118.77	08	2309	茨城県 かつみがうら市	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,477	3,952	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	14,302	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,195	8,762	12年国調世帯数	新産業特異種	14,011	収入総額	14,992,426	15,215,693	
地方税	4,885,197	32.6	4,885,197	49.4	第3次	12,115	11,470	14,011	×	×	歳入総額	14,400,314	14,302,214	
地方譲与税	490,113	3.3	490,113	5.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発産業			歳入歳出差引	592,112	913,479	
利子割交付金	26,658	0.2	26,658	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	11,304	148,920	
配当割交付金	12,875	0.1	12,875	0.1	普通税	4,885,197	100.0	50,300	×	×	実質収支	580,808	764,559	
株式等譲渡所得割交付金	18,821	0.1	18,821	0.2	法定普通税	4,885,197	100.0	50,300	×	×	単年度収支	-183,751	764,559	
地方消費税交付金	357,575	2.4	357,575	3.6	市町村民税	1,955,282	40.0	50,300	×	×	積立金	12	67,214	
ゴルフ場利用税交付金	146,276	1.0	146,276	1.5	個人均等割	53,239	1.1	-	×	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,480,234	30.3	-	×	×	積立金取崩し額	-	263,676	
自動車取得税交付金	141,970	0.9	141,970	1.4	法人均等割	110,846	2.3	-	×	×	実質単年度収支	-183,739	568,097	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	310,963	6.4	50,300	×	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	173,403	1.2	173,403	1.8	固定資産税	2,576,672	52.7	-	×	×	一般職員	409	1,333,950	3,261
地方交付税	4,011,572	26.8	3,605,504	36.4	うち純固定資産税	2,571,366	52.6	-	×	×	うち技能労務員	35	87,230	2,492
普通交付税	3,605,504	24.0	3,605,504	36.4	軽自動車税	69,347	1.4	-	×	×	教育公務員	-	-	-
特別交付税	406,068	2.7	-	-	市町村たばこ税	283,896	5.8	-	×	×	消防職員	80	271,160	3,390
(一般財源計)	10,264,460	68.5	9,858,392	99.7	鉦産税	-	-	-	×	×	職員臨時職員等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,302	0.1	9,302	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	合計	489	1,605,110	3,282
分担金・負担金	43,232	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	228,421	1.5	15,155	0.2	目的税	-	-	-	×	×	し尿処理	1	17.03.28	7,790
手数料	24,665	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	×	×	ごみ処理	2	17.03.28	5,920
国庫支出金	892,859	6.0	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	火葬場	1	17.03.28	5,610
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	常備消防	1	17.03.28	5,460
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	小学校	1	17.03.28	3,340
都道府県支出金	565,363	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	中学校	1	17.03.28	2,850
財産収入	10,168	0.1	9,791	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	×	その他	36	17.03.28	2,690
寄附金	50,000	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	歳入合計			
繰入金	8,016	0.1	-	-	合計	4,885,197	100.0	50,300	×	×	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			
繰越金	913,479	6.1	-	-	議会費	233,903	1.6	-	×	×	区分	(単位千円)		
諸収入	248,861	1.7	7	0.0	総務費	2,040,091	14.2	87,609	×	×	基準財政収入額	4,852,829		
地方債	1,733,600	11.6	-	-	民生費	3,788,911	26.3	115,271	×	×	基準財政需要額	7,948,795		
うち減税補てん償	67,600	0.5	-	-	衛生費	1,272,502	8.8	15,066	×	×	標準税収入額等	6,303,513		
うち臨時財政対策債	567,500	3.8	-	-	労働費	21,774	0.2	-	×	×	標準財政規模	9,909,017		
歳入合計	14,992,426	100.0	9,892,647	100.0	農林水産業費	714,474	5.0	109,235	×	×	財政力指数	0.57		
					商工費	166,026	1.2	-	×	×	実質収支比率(%)	5.9		
					土木費	2,656,857	18.4	1,861,627	×	×	経常一般財源等比率(%)	99.8		
					消防費	866,468	6.0	64,179	×	×	公債費負担比率(%)	11.6		
					教育費	1,252,004	8.7	76,551	×	×	公債費比率(%)	11.3		
					災害復旧費	-	-	-	×	×	実質公債費比率(%)	10.1		
					公債費	1,387,304	9.6	1,369,246	×	×	起債制限比率(%)	7.4		
					諸支出費	-	-	-	×	×	積立金	510,561		
					前年度繰上充用金	-	-	-	×	×	現在高	340,482		
					歳出合計	14,400,314	100.0	2,329,538	×	×	地方債現在高	15,389,425		
					合計	1,512,169	国民健康保険	298,121	×	×	うち政府資金	7,429,416		
					下水道	753,580	国民健康保険	340,468	×	×	物件等購入	13,572		
					上水道	120,000	国民健康保険	-	×	×	保証・補償	19,611		
					工業用水道	-	国民健康保険	-	×	×	その他	361		
					交通	-	国民健康保険	-	×	×	実質的なもの	-		
					その他	-	国民健康保険	-	×	×	収益事業収入	-		
					歳入一般財源等	11,756,193千円	国民健康保険	298,121	×	×	土地開発基金現在高	431,948		
					経常収支比率	87.7%	国民健康保険	340,468	×	×	徴収率(%)	97.4		
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	93.4%	国民健康保険	340,468	×	×	現計	97.7		
					歳入一般財源等	11,756,193千円	国民健康保険	340,468	×	×	市町村民税	91.1		
					経常収支比率	87.7%	国民健康保険	340,468	×	×	純固定資産税	96.9		
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	93.4%	国民健康保険	340,468	×	×		89.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	48,400人 50,334人 -3.8%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	49,622人 50,110人 -1.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	08	2317	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²) 人口密度(人)	茨城県 桜川市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,451	3,045	179.78	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	4,277,767	24.6	4,277,767	41.1	第2次	10,945	12,420	17.7	指定団体等の指定状況	収入総額	17,383,427	-		
地方譲与税	557,278	3.2	557,278	5.3	第3次	43.7	46.9	13,617	新産特	歳出総額	16,776,236	-		
利子割交付金	24,192	0.1	24,192	0.2				12年国調世帯数	工特	歳入歳出差引	607,191	-		
配当割交付金	11,647	0.1	11,647	0.1				13,457	低開発	翌年度に繰越すべき財源	48,042	-		
株式等譲渡所得割交付金	16,945	0.1	16,945	0.2					産炭	実質収支	559,149	-		
地方消費税交付金	416,350	2.4	416,350	4.0					山振	単年度収支	559,149	-		
ゴルフ場利用税交付金	51,623	0.3	51,623	0.5					離島	積立金	51	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					過疎	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	172,999	1.0	172,999	1.7					半島	積立金取崩し額	360,867	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					首都	実質単年度収支	198,333	-		
地方特例交付金	142,304	0.8	142,304	1.4					近畿	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	5,411,113	31.1	4,709,862	45.2					中部	一般職員	422	1,458,830	3,457	
普通交付税	4,709,862	27.1	4,709,862	45.2					市町村圏	うち技能労務員	37	99,090	2,678	
特別交付税	701,251	4.0	-	-					特定農山村	教育公務員	21	71,370	3,399	
(一般財源計)	11,082,218	63.8	10,380,967	99.6					財政再建	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,442	0.0	6,442	0.1					指数表選定	員臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	169,229	1.0	-	-					財源超過	等合	443	1,530,200	3,454	
使用料	168,762	1.0	10,441	0.1					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	37,302	0.2	-	-					議員公務災害	し尿処理	1	17.10.01	8,340	
国庫支出金	988,723	5.7	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.10.01	6,440	
国有提供交付金	-	-	-	-					退職手当	火葬場	1	17.10.01	6,050	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					事務機共同	常備消防	1	17.10.01	5,800	
都道府県支出金	1,031,348	5.9	-	-					税務事務	小学校	1	17.10.01	3,340	
財産収入	20,862	0.1	11,984	0.1					老人福祉	中学校	1	17.10.01	3,060	
寄附金	11,860	0.1	-	-					伝染病	その他	24	17.10.01	2,930	
繰入金	873,963	5.0	-	-					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)		
繰越金	784,803	4.5	-	-					議会費	313,080	1.9	-	4,463,450	
諸収入	469,315	2.7	9,422	0.1					総務費	2,951,163	17.6	131,195	9,172,879	
地方債	1,738,600	10.0	-	-					民生費	3,608,583	21.5	16,222	5,755,312	
うち減税補てん償	56,900	0.3	-	-					衛生費	1,771,537	10.6	31,647	2,487,902	
うち臨時財政対策償	704,000	4.0	-	-					労働費	5,922	0.0	-	10,465,174	
歳入合計	17,383,427	100.0	10,419,256	100.0					農林水産業費	1,618,418	9.6	620,948	0.47	
				経常経費充当一般財源等計								標準財政収入額		4,463,450
				経常収支比率								標準財政需要額		9,172,879
				歳入一般財源等								標準税収入額等		5,755,312
				歳入一般財源等								標準財政規模		10,465,174
				歳入一般財源等								財政力指数		0.47
				歳入一般財源等								実質収支比率(%)		5.3
				歳入一般財源等								経常一般財源等比率(%)		99.6
				歳入一般財源等								公債費負担比率(%)		11.6
				歳入一般財源等								公債費比率(%)		11.7
				歳入一般財源等								実質公債費比率(%)		14.2
				歳入一般財源等								起債制限比率(%)		7.3
				歳入一般財源等								積立金		683,858
				歳入一般財源等								現在高		549,164
				歳入一般財源等								地方債現在高		2,250,951
				歳入一般財源等								うち政府資金		13,972,296
				歳入一般財源等								物件等購入		6,890,284
				歳入一般財源等								保証・補償		-
				歳入一般財源等								その他		794,594
				歳入一般財源等								実質的なもの		4,068,851
				歳入一般財源等								収益事業収入		-
				歳入一般財源等								土地開発基金現在高		258,601
				歳入一般財源等								徴収率		96.6
				歳入一般財源等								現計		84.6
				歳入一般財源等								市町村民税		97.8
				歳入一般財源等								純固定資産税		91.7
				歳入一般財源等										78.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		19,883 14,154	都道府県名 08 茨城県	団体名 2325 神栖市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	91,867人	87,626人	4.8%	第1次	3,508	3,892	147.24	624	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
			89,635人	88,841人	0.9%	第2次	17,727	18,333	17年国調世帯数	33,366	指定団体等の指定状況	収入総額	34,597,360	33,030,069
						第3次	39.4	41.1	12年国調世帯数	30,498			歳出総額	32,267,345
						市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分		新産業特低開産山離過疎半首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳入歳出差引	2,330,015	1,449,411	
						普通税	18,472,632	99.9	-			歳入歳出	30,462	1,214
歳入の状況(単位千円・%)						法定普通税	18,472,632	99.9	-	歳入歳出	2,299,553	1,448,197		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		市町村民税	6,216,812	33.6	-	歳入歳出	851,356	279,372		
地方税	18,488,100	53.4	18,488,100	84.8		個人均等割	102,349	0.6	-	歳入歳出	1,025,465	609,402		
地方譲与税	1,184,374	3.4	1,184,374	5.4		所得割	3,012,515	16.3	-	歳入歳出	-	-		
利子割交付金	52,405	0.2	52,405	0.2		法人均等割	408,195	2.2	-	歳入歳出	2,114,977	1,069,157		
配当割交付金	25,375	0.1	25,375	0.1		法人税割	2,693,753	14.6	-	歳入歳出	-238,156	-180,383		
株式等譲渡所得割交付金	37,239	0.1	37,239	0.2		固定資産税	11,265,993	60.9	-	歳入歳出				
地方消費税交付金	922,289	2.7	922,289	4.2		うち純固定資産税	11,179,081	60.5	-	歳入歳出				
ゴルフ場利用税交付金	17,964	0.1	17,964	0.1		軽自動車税	124,962	0.7	-	歳入歳出				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	864,680	4.7	-	歳入歳出				
自動車取得税交付金	226,611	0.7	226,611	1.0		鉱産税	-	-	-	歳入歳出				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	185	0.0	-	歳入歳出				
地方特例交付金	499,482	1.4	499,482	2.3		法定外普通税	-	-	-	歳入歳出				
地方交付税	768,731	2.2	328,729	1.5		目的税	15,468	0.1	-	歳入歳出				
普通交付税	328,729	1.0	328,729	1.5		法定目的税	15,468	0.1	-	歳入歳出				
特別交付税	440,002	1.3	-	-		入湯税	15,468	0.1	-	歳入歳出				
(一般財源計)	22,222,570	64.2	21,782,568	99.9		事業所税	-	-	-	歳入歳出				
交通安全対策特別交付金	17,948	0.1	17,948	0.1		都市計画税	-	-	-	歳入歳出				
分担金・負担金	371,697	1.1	-	-		水利地益税等	-	-	-	歳入歳出				
使用料	484,523	1.4	-	-		法定外目的税	-	-	-	歳入歳出				
手数料	106,875	0.3	-	-		旧法による税	-	-	-	歳入歳出				
国庫支出金	2,011,539	5.8	-	-		合計	18,488,100	100.0	-	歳入歳出				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						歳入歳出				
都道府県支出金	1,480,483	4.3	-	-						歳入歳出				
財産収入	21,455	0.1	2,581	0.0						歳入歳出				
寄附金	6,100	0.0	-	-						歳入歳出				
繰入金	3,198,787	9.2	-	-						歳入歳出				
繰越金	1,449,411	4.2	-	-						歳入歳出				
諸収入	1,563,394	4.5	4	0.0						歳入歳出				
地方債	1,662,578	4.8	-	-						歳入歳出				
うち減税補てん償	194,200	0.6	-	-						歳入歳出				
うち臨時財政対策債	949,300	2.7	-	-						歳入歳出				
歳入合計	34,597,360	100.0	21,803,101	100.0						歳入歳出				
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	6,408,021	19.9	6,086,806	6,029,898	26.3	議会費	378,560	1.2	-	378,560	基準財政収入額	16,323,192		
うち職員給	4,402,278	13.6	4,132,937	-	-	総務費	6,018,465	18.7	649,545	4,320,855	基準財政需要額	11,821,977		
扶助費	3,830,827	11.9	1,294,219	1,291,428	5.6	民生費	7,925,298	24.6	116,101	4,868,149	標準収入額等	21,374,065		
公債費	2,283,849	7.1	2,242,045	2,242,045	9.8	衛生費	3,830,772	11.9	869,021	3,265,301	標準財政規模	21,702,794		
内訳	2,283,849	7.1	2,242,045	2,242,045	9.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	1.36		
(義務的経費計)	12,522,697	38.8	9,623,070	9,563,371	41.7	農林水産業費	935,622	2.9	382,556	712,596	実質収支比率(%)	10.6		
物件費	5,306,506	16.4	4,203,056	3,605,314	15.7	商工費	372,991	1.2	24,007	267,277	經常一般財源等比率(%)	100.5		
維持補修費	467,888	1.5	453,756	453,756	2.0	土木費	3,791,275	11.7	1,731,831	3,409,122	公債費負担比率(%)	8.1		
補助費等	5,252,727	16.3	4,365,470	3,929,008	17.1	消防費	2,230,055	6.9	35,921	2,202,599	公債費比率(%)	6.2		
うち一部事務組合負担金	2,942,037	9.1	2,942,037	2,909,499	12.7	教育費	4,500,458	13.9	236,732	3,812,491	実質公債費比率(%)	10.1		
繰出金	3,210,766	10.0	2,880,113	1,025,459	4.5	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	5.5		
積立金	1,175,622	3.6	585,002	-	-	公債費	2,283,849	7.1	-	2,242,045	積立金	1,954,156		
投資・出資金・貸付金	285,425	0.9	157,460	13,000	0.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	21,662,398		
投資的経費	4,045,714	12.5	3,211,068	18,589,908千円	81.0%	歳出合計	32,267,345	100.0	4,045,714	25,478,995	うち政府資金	16,681,013		
うち人件費	126,733	0.4	126,733	-	-	合計	3,477,797	国民健康保険	95,766	95,766	物件等購入保証・補償	22,125		
普通建設事業費	4,045,714	12.5	3,211,068	81.0%	85.3%	下水道	1,122,522	国民健康保険	-577,741	-577,741	その他	4,279,617		
うち補助	616,634	1.9	82,285	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	267,031	国民健康保険	17,451	17,451	実質的なもの	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		市場	31,987	国民健康保険	39,737	39,737	収益事業収入	-		
失業対策事業費	-	-	-	27,809,010千円		介護サービス	17,252	国民健康保険	72	72	土地開発基金現在高	600,000		
歳出合計	32,267,345	100.0	25,478,995			その他	987,364	国民健康保険	68	68	徴収率(%)	97.7		
									133	133	現計	97.7		
											市町村民税	86.9		
											純固定資産税	97.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)		
		住民基本台帳人口	51,054人	0.3%	第1次	9,041	9,358	面積(km ²)	茨城県	2341	地方交付税種地	1-1			
			52,580人	-0.4%		33.3	35.1	人口密度(人)	08	銚田市					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	4,320,233	23.2	4,320,233		39.9		15,774		新産特		歳入総額	18,615,634	-		
地方譲与税	565,877	3.0	565,877		5.2		12年国調世帯数		工特		歳出総額	17,936,243	-		
利子割交付金	21,245	0.1	21,245		0.2		11,552		低開発		歳入歳出差引	679,391	-		
配当割交付金	10,283	0.1	10,283		0.1		42.6		産炭		翌年度に繰越すべき財源	172,748	-		
株式等譲渡所得割交付金	15,086	0.1	15,086		0.1				山振		実質収支	506,643	-		
地方消費税交付金	378,900	2.0	378,900		3.5				離島		単年度収支	506,643	-		
ゴルフ場利用税交付金	44,715	0.2	44,715		0.4				過疎		積立金	95,932	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				半島		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	171,268	0.9	171,268		1.6				首都		積立金取崩し額	338,996	-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-				近畿		実質単年度収支	263,579	-		
地方特例交付金	114,459	0.6	114,459		1.1				中部						
地方交付税	5,670,704	30.5	5,171,558		47.7				市町村圏		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	5,171,558	27.8	5,171,558		47.7				特定農山村		一般職員	393	1,315,440	3,347	
特別交付税	499,146	2.7	-		-				財政再建		うち技能労務員	55	184,670	3,358	
(一般財源計)	11,312,770	60.8	10,813,624		99.8				指数表選定		教育公務員	26	92,980	3,576	
交通安全対策特別交付金	7,801	0.0	7,801		0.1				財源超過		消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	156,408	0.8	471		0.0				一部事務組合加入の状況		職員臨時職員等	-	-	-	
使用料	232,709	1.3	6,479		0.1				特別職等		合計	419	1,408,420	3,361	
手数料	76,507	0.4	-		-				特別職等定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	1,185,101	6.4	-		-				適用開始年月日						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-				適用開始年月日						
都道府県支出金	1,213,877	6.5	-		-				適用開始年月日						
財産収入	28,332	0.2	2,449		0.0				適用開始年月日						
寄附金	6,584	0.0	-		-				適用開始年月日						
繰入金	788,293	4.2	-		-				適用開始年月日						
繰越金	737,646	4.0	-		-				適用開始年月日						
諸収入	278,306	1.5	532		0.0				適用開始年月日						
地方債	2,591,300	13.9	-		-				適用開始年月日						
うち減税補てん償	48,600	0.3	-		-				適用開始年月日						
うち臨時財政対策債	717,700	3.9	-		-				適用開始年月日						
歳入合計	18,615,634	100.0	10,831,356		100.0				適用開始年月日						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,379,907
人件費	4,113,333	22.9	3,988,880		3,878,545		33.4		議会費	318,574	1.8	21,521	301,896	基準財政需要額	9,562,829
うち職員給	2,648,737	14.8	2,565,922		-		-		総務費	3,792,225	21.1	238,483	2,290,129	標準財政収入額等	5,644,238
扶助費	1,785,036	10.0	501,030		500,264		4.3		民生費	3,887,798	21.7	-	2,242,453	標準財政規模	10,815,796
公債費	1,963,946	10.9	1,963,946		1,963,946		16.9		衛生費	2,617,256	14.6	87,798	2,149,095	財政力指数	0.45
内元利償還金	1,963,946	10.9	1,963,946		1,963,946		16.9		労働費	31	0.0	-	31	実質収支比率(%)	4.7
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	688,742	3.8	176,650	476,246	経常一般財源等比率(%)	100.1
(義務的経費計)	7,862,315	43.8	6,453,856		6,342,755		54.7		商工費	89,281	0.5	-	56,835	公債費負担比率(%)	14.4
物件費	2,713,337	15.1	1,860,902		1,679,095		14.5		土木費	1,327,344	7.4	950,245	835,249	公債費比率(%)	15.0
維持補修費	117,941	0.7	110,975		104,348		0.9		消防費	1,050,466	5.9	151,772	893,953	実質公債費比率(%)	14.0
補助費等	2,504,464	14.0	2,347,168		1,945,179		16.8		教育費	2,197,276	12.3	407,051	1,719,995	起債制限比率(%)	10.5
うち一部事務組合負担金	1,034,052	5.8	1,034,052		1,023,096		8.8		災害復旧費	-	-	-	-	積立金	463,220
繰出金	1,364,477	7.6	1,205,851		991,550		8.5		公債費	1,963,946	10.9	-	1,963,946	財調債	163,096
積立金	1,209,112	6.7	211,503		-		-		諸支出費	3,304	0.0	3,304	-	現在高	2,047,148
投資・出資金・貸付金	127,773	0.7	2,148		938		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,049,869
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	17,936,243	100.0	2,036,824	12,929,828	うち政府資金	12,597,744
投資的経費	2,036,824	11.4	737,425		11,063,865千円		-		合計	2,192,823	国民健康保険状況	212,230	-	物件等購入保証・補償	-
うち人件費	43,398	0.2	43,167		-		-		上水道	828,346	国民健康保険状況	137,893	-	その他	378,929
普通建設事業費	2,036,824	11.4	737,425		95.4%		102.1%		下水道	54,033	国民健康保険状況	12,357	-	実質的なもの	-
うち補助	645,259	3.6	9,920		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		工業用水道	-	国民健康保険状況	32,731	-	収益事業収入	-
うち単独	1,366,045	7.6	723,485		-		-		交通	-	国民健康保険状況	68	-	土地開発基金現在高	471,005
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		その他	492,320	国民健康保険状況	75	-	徴収率(%)	95.6
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	818,124	国民健康保険状況	126	-	現計	96.7
歳出合計	17,936,243	100.0	12,929,828		13,609,219千円		-		その他	-	国民健康保険状況	-	-	純固定資産税	82.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	40,174人	-0.9%	第1次	1,435	1,802	面積(km ²)	08	2350	茨城県 つくばみらい市	2-5
			41,289人		第2次	6.8	8.6	人口密度(人)	茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	
			41,020人	0.7%	第3次	7,824	8,182	17年国調世帯数	茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	
			41,020人	0.7%	第3次	37.3	39.0	12年国調世帯数	茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	
			41,020人	0.7%	第3次	11,488	10,979	12年国調世帯数	茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	
			41,020人	0.7%	第3次	54.8	52.3	12年国調世帯数	茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	4,959,978	36.3	4,959,978	57.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		
地方譲与税	425,278	3.1	425,278	5.0	普通税	4,959,978	100.0	-	-	新産特	×	収
利子割交付金	27,586	0.2	27,586	0.3	法定普通税	4,959,978	100.0	-	-	工特	×	支
配当割交付金	13,274	0.1	13,274	0.2	市町村民税	2,252,773	45.4	-	-	低開発	×	状
株式等譲渡所得割交付金	19,299	0.1	19,299	0.2	個人均等割	49,255	1.0	-	-	産炭	×	況
地方消費税交付金	352,125	2.6	352,125	4.1	所得割	1,543,617	31.1	-	-	山振	×	歳入総額
ゴルフ場利用税交付金	148,305	1.1	148,305	1.7	法人均等割	549,065	11.1	-	-	離島	×	歳出総額
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,398,434	48.4	-	-	過疎	×	歳入歳出差引
自動車取得税交付金	116,765	0.9	116,765	1.4	うち純固定資産税	2,397,089	48.3	-	-	半島	×	翌年度に繰越すべき財源
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,232	1.3	-	-	首都	×	実質収支
地方特例交付金	203,254	1.5	203,254	2.4	市町村たばこ税	243,539	4.9	-	-	畿中	×	単年度収支
地方交付税	2,503,879	18.3	2,284,047	26.7	鉦産税	-	-	-	-	近畿	×	積立金
普通交付税	2,284,047	16.7	2,284,047	26.7	特別土地保有税	-	-	-	-	中部	×	繰上償還金
特別交付税	219,832	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	市町村圏	×	積立金取崩し額
(一般財源計)	8,769,743	64.1	8,549,911	99.8	目的税	-	-	-	-	特定農山村	×	実質単年度収支
交通安全対策特別交付金	5,343	0.0	5,343	0.1	法定目的税	-	-	-	-	財政再建	×	
分担金・負担金	23,398	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	指数表選定	×	
使用料	201,810	1.5	3,612	0.0	事業所税	-	-	-	-	財源超過	×	
手数料	21,128	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-			
国庫支出金	354,815	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-			
都道府県支出金	586,458	4.3	-	-	合計	4,959,978	100.0	-	-			
財産収入	69,676	0.5	-	-								
寄附金	1,000	0.0	-	-								
繰入金	1,864,274	13.6	-	-								
繰越金	598,950	4.4	-	-								
諸収入	397,286	2.9	10,113	0.1								
地方債	785,000	5.7	-	-								
うち減税補てん償	77,700	0.6	-	-								
うち臨時財政対策債	549,900	4.0	-	-								
歳入合計	13,678,881	100.0	8,568,979	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	3,276,404	25.9	3,075,656	3,012,180	32.8	議会費	213,170	1.7	-	213,170	基準財政収入額	4,877,318
うち職員給	2,140,947	16.9	2,002,026	-	-	総務費	1,984,250	15.7	23,100	1,421,312	基準財政需要額	7,161,365
扶助費	799,661	6.3	306,609	306,502	3.3	民生費	2,621,403	20.7	3,231	1,880,241	標準収入額等	6,362,417
公債費	1,311,271	10.4	1,306,533	1,306,533	14.2	衛生費	1,229,957	9.7	12,507	1,163,226	標準財政規模	8,646,464
内元利償還金	1,310,985	10.4	1,306,247	1,306,247	14.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.63
一時借入金利子	286	0.0	286	286	0.0	農林水産業費	555,265	4.4	95,401	512,783	実質収支比率(%)	11.0
(義務的経費計)	5,387,336	42.6	4,688,798	4,625,215	50.3	商工費	55,374	0.4	28	51,974	経常一般財源等比率(%)	99.1
物件費	2,138,116	16.9	1,518,240	1,423,484	15.5	土木費	2,175,211	17.2	668,037	1,443,367	公債費負担比率(%)	11.6
維持補修費	111,461	0.9	104,674	104,674	1.1	消防費	790,440	6.2	6,791	781,938	公債費比率(%)	12.1
補助費等	1,946,548	15.4	1,891,681	1,801,237	19.6	教育費	1,724,030	13.6	91,414	1,479,651	実質公債費比率(%)	13.5
うち一部事務組合負担金	1,157,803	9.1	1,157,803	1,156,119	12.6	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	9.1
繰出金	1,834,931	14.5	1,523,930	1,113,914	12.1	公債費	1,311,387	10.4	-	1,306,649	積立金	987,585
積立金	280,978	2.2	1,886	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	174,046
投資・出資金・貸付金	60,608	0.5	30,680	12,712	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,890,986
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,660,487	100.0	900,509	10,254,311	地方債現在高	12,803,997
投資的経費	900,509	7.1	494,422	9,081,236千円	98.7%	国民健康保険	1,889,126	15.0	-	-	うち政府資金	8,771,007
うち人件費	28,454	0.2	28,454	98.7%	106.0%	国民健康保険	1,000,467	7.9	-	-	物件等購入	1,449,981
普通建設事業費	900,509	7.1	494,422	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	54,195	0.4	-	-	保証・補償	-
うち補助	109,223	0.9	39,295	歳入一般財源等	-	国民健康保険	-	-	-	-	その他	167,956
うち単独	586,258	4.6	364,799	11,272,705千円	-	国民健康保険	295,524	2.3	-	-	実質的なもの	-
災害復旧事業費	-	-	-			国民健康保険	538,940	4.2	-	-	収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,130,666
歳出合計	12,660,487	100.0	10,254,311			国民健康保険	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5
						国民健康保険	-	-	-	-	現計	98.4
						国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税	92.2
						国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	98.4
						国民健康保険	-	-	-	-		93.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 08 茨城県	団体名 2368 小美玉市	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
		住民基本台帳人口	53,265人	-0.3%	第1次	4,442	4,864	面積(km ²) 140.21				
			53,683人			15.6	17.4	人口密度(人)				
			53,619人	0.1%	第2次	9,703	9,803	17年国調世帯数				
					第3次	34.1	35.1	12年国調世帯数				
						14,168	13,206	指定団体等の指定状況				
						49.8	47.3	新産特 × 工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 離島 × 過疎 × 半島 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 特定農山村 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
地 方 税	5,821,671	32.7	5,821,671	54.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地 方 譲 与 税	574,806	3.2	574,806	5.4	普 通 税	5,821,671	100.0	22,516				
利 子 割 交 付 金	28,531	0.2	28,531	0.3	法 定 普 通 税	5,821,671	100.0	22,516				
配 当 割 交 付 金	13,761	0.1	13,761	0.1	市 町 村 民 税	2,112,434	36.3	22,516				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,081	0.1	20,081	0.2	個 人 均 等 割	61,733	1.1	-				
地 方 消 費 税 交 付 金	485,884	2.7	485,884	4.5	所 得 割	1,566,568	26.9	-				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,212	0.3	56,212	0.5	法 人 税 割	364,061	6.3	22,516				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,252,695	55.9	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	162,369	0.9	162,369	1.5	う ち 純 固 定 資 産 税	3,241,009	55.7	-				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	91,188	1.6	-				
地 方 特 例 交 付 金	189,381	1.1	189,381	1.8	市 町 村 た ば こ 税	365,154	6.3	-				
地 方 交 付 税	3,442,711	19.3	3,068,770	28.6	鉦 産 税	-	-	-				
普 通 交 付 税	3,068,770	17.2	3,068,770	28.6	特 別 土 地 保 有 税	200	0.0	-				
特 別 交 付 税	373,941	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
(一 般 財 源 計)	10,795,407	60.6	10,421,466	97.2	目 的 税	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,080	0.1	9,080	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	231,484	1.3	-	-	入 湯 税	-	-	-				
使 用 料	130,721	0.7	6,845	0.1	事 業 所 税	-	-	-				
手 数 料	60,951	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
国 庫 支 出 金	1,362,249	7.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
国 有 提 供 交 付 金	275,830	1.5	275,830	2.6	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
都 道 府 県 支 出 金	1,035,308	5.8	-	-	合 計	5,821,671	100.0	22,516				
財 産 収 入	9,388	0.1	3,462	0.0								
寄 附 金	16,663	0.1	-	-								
繰 入 金	1,672,500	9.4	-	-								
繰 越 金	623,658	3.5	-	-								
諸 収 入	517,319	2.9	1,390	0.0								
地 方 債	1,068,000	6.0	-	-								
うち減税補てん償	83,300	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債	733,300	4.1	-	-								
歳 入 合 計	17,808,558	100.0	10,718,073	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	区 分	(単位千円)
人 件 費	4,649,455	27.2	4,533,544	4,368,705	37.9	議 会 費	336,713	2.0	-	336,713	基 準 財 政 収 入 額	5,761,543
うち職員給	3,070,734	17.9	2,983,348	-	-	総 務 費	2,518,223	14.7	180,222	2,138,923	基 準 財 政 需 要 額	8,819,139
扶 助 費	1,513,045	8.8	441,788	441,788	3.8	民 生 費	3,167,096	18.5	5,606	1,812,012	標 準 税 収 入 額 等	7,488,922
公 債 費	1,767,980	10.3	1,746,036	1,746,036	15.1	衛 生 費	1,918,554	11.2	137,628	1,717,774	標 準 財 政 規 模	10,557,692
内 元 利 償 還 金	1,767,980	10.3	1,746,036	1,746,036	15.1	労 働 費	193	0.0	-	193	財 政 力 指 数	0.63
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,258,090	7.3	220,943	939,962	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5
(義務的経費計)	7,930,480	46.3	6,721,368	6,556,529	56.8	商 工 費	65,856	0.4	98	49,518	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.5
物 件 費	2,277,238	13.3	1,755,147	1,404,391	12.2	土 木 費	2,407,751	14.1	1,481,778	1,774,443	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2
維 持 補 修 費	331,722	1.9	325,344	325,268	2.8	消 防 費	1,171,803	6.8	77,008	1,115,262	公 債 費 比 率 (%)	13.1
補 助 費 等	2,398,539	14.0	2,137,596	1,290,272	11.2	教 育 費	2,505,859	14.6	491,536	1,980,662	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8
うち一部事務組合負担金	715,981	4.2	715,981	681,961	5.9	災 害 復 旧 費	2,632	0.0	-	-	起 債 制 限 比 率 (%)	9.9
繰 出 金	1,538,805	9.0	1,338,254	796,931	6.9	公 債 費	1,767,980	10.3	-	1,746,036	積 立 金 財 調	670,676
積 立 金	19,475	0.1	18,783	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債 債	405,013
投資・出資金・貸付金	27,040	0.2	2,975	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	1,145,696
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	17,120,750	100.0	2,594,819	13,611,498	地 方 債 現 在 高	15,448,875
投 資 的 経 費	2,597,451	15.2	1,312,031	10,373,391千円	89.9%	合 計	1,977,186	国民 会 実 質 収 支	274,027	13,611,498	うち政府資金	7,924,721
うち人件費	150,504	0.9	150,504	10,373,391千円	96.8%	下 水 道	580,761	国 民 計 再 差 引 収 支	228,006	13,611,498	物件等購入	28,613
内 普 通 建 設 事 業 費	2,594,819	15.2	1,312,031	89.9%	病 院	407,629	健 康 保 險 状 況	10,106	23,311	13,611,498	保 証 ・ 補 償	-
うち{ 単 独	456,441	2.7	44,083	(減税補てん償及び		上 水 道	30,752	被 保 險 者 数 (人)	80	13,611,498	そ の 他	357,894
内 災 害 復 旧 事 業 費	2,632	0.0	-	臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	保 險 給 付 費	71	13,611,498	実 質 的 な も の	-
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		国 民 健 康 保 險	312,216	被 保 險 者 1人 当 り	135	13,611,498	収 益 事 業 収 入	-
歳 出 合 計	17,120,750	100.0	13,611,498	14,299,306千円		そ の 他	645,828	保 險 料 (料) 収 入 額	80	13,611,498	土 地 開 発 基 金 現 在 高	549,562
								国 庫 支 出 金	71	13,611,498	「 現 計 」	96.7
								保 險 給 付 費	135	13,611,498	「 年 計 」	89.2
										13,611,498	純 固 定 資 産 税	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
			35,008人	35,296人	-0.8%	第1次	3,642	4,522	08	3020	地方交付税種地	2-2
			35,427人	35,483人	-0.2%	第2次	19.5	23.2	茨城県	茨城町		
			17.3.31	17.3.31		第3次	5,113	5,546				
			増減率	増減率			27.4	28.4				
							9,730	9,424				
							52.2	48.3				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	3,106,590	31.2	3,106,590	47.2	普通税	3,106,590	100.0	-	一 般 職 員	208	763,510	3,671
地方譲与税	375,211	3.8	375,211	5.7	法定普通税	3,106,590	100.0	-	うち技能労務員	12	43,710	3,643
利子割交付金	16,339	0.2	16,339	0.2	市町村民税	1,109,687	35.7	-	教育公務員	11	31,690	2,881
配当割交付金	7,879	0.1	7,879	0.1	個人均等割	37,673	1.2	-	消防職員	45	161,090	3,580
株式等譲渡所得割交付金	11,494	0.1	11,494	0.2	所得割	885,080	28.5	-	職員臨時職員等	-	-	-
地方消費税交付金	266,750	2.7	266,750	4.0	法人均等割	61,864	2.0	-	一部事務組合加入の状況			
ゴルフ場利用税交付金	18,003	0.2	18,003	0.3	法人税割	125,070	4.0	-	特別職等			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,606,518	51.7	-	定数			
自動車取得税交付金	107,366	1.1	107,366	1.6	うち純固定資産税	1,604,244	51.6	-	適用開始年月日			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,810	2.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金	87,861	0.9	87,861	1.3	市町村たばこ税	224,560	7.2	-	し尿処理	1	17.04.01	8,240
地方交付税	2,651,328	26.6	2,580,444	39.2	鉦産税	-	-	-	ごみ処理	1	17.04.01	6,470
普通交付税	2,580,444	25.9	2,580,444	39.2	特別土地保有税	103,015	3.3	-	火葬場	1	17.04.01	6,060
特別交付税	70,884	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	常備消防	1	17.04.01	5,720
(一般財源計)	6,648,821	66.8	6,577,937	99.8	目的税	-	-	-	小学校	1	10.01.01	3,540
交通安全対策特別交付金	4,757	0.0	4,757	0.1	法定目的税	-	-	-	中学校	1	10.01.01	3,180
分担金・負担金	93,237	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	その他	20	10.01.01	3,100
使用料	139,820	1.4	3,032	0.0	事業所税	-	-	-				
手数料	50,608	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-				
国庫支出金	739,447	7.4	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,417	0.0	1,417	0.0	法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	483,839	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-				
財産収入	5,500	0.1	1,098	0.0	合計	3,106,590	100.0	-				
寄附金	-	-	-	-								
繰入金	275,334	2.8	-	-								
繰越金	131,991	1.3	-	-								
諸収入	348,845	3.5	6	0.0								
地方債	1,029,500	10.3	-	-								
うち減税補てん償	36,400	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	395,900	4.0	-	-								
歳入合計	9,953,116	100.0	6,588,247	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,991,600
人件費	2,531,120	26.0	2,434,598	2,334,915	33.3	議会費	155,373	1.6	-	155,373	基 準 財 政 需 要 額	5,572,044
うち職員給	1,688,622	17.3	1,614,537	-	-	総務費	1,248,350	12.8	8,687	1,142,972	標 準 税 収 入 額 等	3,861,953
扶助費	899,252	9.2	215,289	215,289	3.1	民生費	2,031,194	20.9	600	1,186,286	標 準 財 政 規 模	6,442,397
公債費	1,142,671	11.7	1,097,055	1,097,055	15.6	衛生費	997,630	10.2	11,067	925,765	財 政 力 指 数	0.51
内元利償還金	1,142,671	11.7	1,097,055	1,097,055	15.6	労働費	40	0.0	-	40	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	571,271	5.9	92,526	510,102	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.3
(義務的経費計)	4,573,043	46.9	3,746,942	3,647,259	52.0	商工費	166,524	1.7	451	144,797	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.5
物件費	1,119,437	11.5	782,959	617,147	8.8	土木費	1,054,299	10.8	535,748	685,246	公 債 費 比 率 (%)	13.7
維持補修費	115,570	1.2	90,035	90,035	1.3	消防費	435,587	4.5	2,921	418,508	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.5
補助費等	1,142,764	11.7	1,092,740	671,300	9.6	教育費	1,858,896	19.1	978,987	1,019,449	起 債 制 限 比 率 (%)	10.5
うち一部事務組合負担金	416,365	4.3	416,318	416,080	5.9	災害復旧費	-	-	-	-	積 立 金	1,871,766
繰出金	1,016,242	10.4	928,921	617,340	8.8	公債費	1,142,695	11.7	-	1,097,079	財 調 債	68,945
積立金	11,968	0.1	20	-	-	諸支出費	78,776	0.8	78,776	78,776	現 在 高	549,692
投資・出資金・貸付金	51,848	0.5	31,420	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,397,517
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,740,635	100.0	1,709,763	7,364,393	うち政府資金	6,651,701
投資的経費	1,709,763	17.6	691,356	5,643,081千円	80.4%	合計	1,347,461	国民健康保険状況	191,863	191,863	支 出 予 定 額	864,124
うち人件費	38,727	0.4	38,727	5,643,081千円	85.7%	下水道	308,027	国民健康保険状況	153,901	153,901	支 出 予 定 額	-
普通建設事業費	1,709,763	17.6	691,356	80.4%	85.7%	病院	220,000	国民健康保険状況	7,092	7,092	支 出 予 定 額	888,421
うち補助	472,715	4.9	20,620	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	94,636	国民健康保険状況	16,798	16,798	支 出 予 定 額	-
うち単独	1,065,324	10.9	667,512	歳入一般財源等		工業用水道	16,583	国民健康保険状況	75	75	支 出 予 定 額	-
災害復旧事業費	-	-	-	7,576,874千円		国民健康保険	256,221	国民健康保険状況	70	70	支 出 予 定 額	309,605
失業対策事業費	-	-	-			その他	451,994	国民健康保険状況	137	137	支 出 予 定 額	96.0
歳出合計	9,740,635	100.0	7,364,393					国民健康保険状況	70	70	支 出 予 定 額	84.5
								国民健康保険状況	137	137	支 出 予 定 額	96.1
								国民健康保険状況	137	137	支 出 予 定 額	83.4
								国民健康保険状況	137	137	支 出 予 定 額	95.4
								国民健康保険状況	137	137	支 出 予 定 額	83.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		13,868 14,220	都道府県名 08	団体名 3097	市町村類型 大洗町	地方交付税種地 1-2	-2
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)						
		住民基本台帳人口	19,205人	-3.8%	19,957人		12年国調(人)	7年国調(人)	23.19	茨城県	大洗町	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)			19,116人	-0.8%	19,267人		面積(km ²)	人口密度(人)	828					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	744	912	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	3,234,142	38.3	3,026,764	73.6	第2次	3,227	3,373	6,989	新産特	歳入総額	8,443,303	8,143,381		
地方譲与税	138,388	1.6	138,388	3.4	第3次	6,493	6,689	12年国調世帯数	工特	歳出総額	7,975,283	7,760,388		
利子割交付金	10,650	0.1	10,650	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発	歳入歳出差引	468,020	382,993		
配当割交付金	5,116	0.1	5,116	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	257,798	67,253		
株式等譲渡所得割交付金	7,419	0.1	7,419	0.2	普通税	2,999,678	92.8	22,382	山振	実質収支	210,222	315,740		
地方消費税交付金	194,651	2.3	194,651	4.7	法定普通税	2,999,678	92.8	22,382	離島	単年度収支	-105,518	13,346		
ゴルフ場利用税交付金	40,938	0.5	40,938	1.0	市町村民税	697,085	21.6	22,382	過疎	積立金	3	2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	21,352	0.7	-	半島	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	29,304	0.3	29,304	0.7	所得割	537,129	16.6	-	首都	積立金取崩し額	150,000	10,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,272	2.1	11,112	近畿	実質単年度収支	-255,515	3,348		
地方特例交付金	56,402	0.7	56,402	1.4	法人税割	70,332	2.2	11,270	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	662,997	7.9	507,696	12.3	固定資産税	2,148,028	66.4	-	市町村圏	一般職員	152	530,330	3,489	
普通交付税	507,696	6.0	507,696	12.3	うち純固定資産税	2,115,792	65.4	-	特定農山村	うち技能労務員	6	16,220	2,703	
特別交付税	155,301	1.8	-	-	軽自動車税	26,730	0.8	-	財政再建	教育公務員	5	20,630	4,126	
(一般財源計)	4,380,007	51.9	4,017,328	97.6	市町村たばこ税	127,835	4.0	-	指数表選定	消防職員	41	140,460	3,426	
交通安全対策特別交付金	3,700	0.0	3,700	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	109,436	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		等合	198	691,420	3,492	
使用料	340,296	4.0	291	0.0	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	28,229	0.3	-	-	目的税	234,464	7.2	-		議員公務災害	し尿処理	1	16.01.01	8,210
国庫支出金	1,024,600	12.1	-	-	法定目的税	234,464	7.2	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.01.01	6,320
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	27,086	0.8	-		退職手当	火葬場	1	16.01.01	5,910
都道府県支出金	434,220	5.1	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	16.01.01	5,580
財産収入	108,864	1.3	93,697	2.3	都市計画税	207,378	6.4	-		税務事務	小学校	1	15.01.01	3,430
寄附金	3,400	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	1	15.01.01	3,000
繰入金	537,320	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	13	15.01.01	2,750
繰越金	382,993	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
諸収入	299,138	3.5	24	0.0	合計	3,234,142	100.0	22,382						
地方債	791,100	9.4	-	-										
うち減税補てん償	22,800	0.3	-	-										
うち臨時財政対策債	260,100	3.1	-	-										
歳入合計	8,443,303	100.0	4,115,040	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,628,597		
人件費	1,812,106	22.7	1,713,307	1,676,221	38.1	議会費	96,205	1.2	-	96,205	基準財政需要額	3,136,293		
うち職員給	1,228,368	15.4	1,146,476	-	-	総務費	1,059,184	13.3	37,844	945,952	標準収入額等	3,457,347		
扶助費	679,117	8.5	191,927	189,263	4.3	民生費	1,907,866	23.9	16,361	1,125,925	標準財政規模	3,965,043		
公債費	644,437	8.1	600,114	600,114	13.6	衛生費	804,048	10.1	45,930	728,223	財政力指数	0.85		
内元利償還金	643,660	8.1	599,337	599,337	13.6	労働費	30	0.0	-	30	実質収支比率(%)	5.3		
一時借入金利息	777	0.0	777	777	0.0	農林水産業費	217,482	2.7	45,912	196,214	経常一般財源等比率(%)	103.8		
(義務的経費計)	3,135,660	39.3	2,505,348	2,465,598	56.1	商工費	342,480	4.3	17,361	186,449	公債費負担比率(%)	10.1		
物件費	1,241,477	15.6	791,171	385,773	8.8	土木費	817,527	10.3	404,910	651,759	公債費比率(%)	11.5		
維持補修費	27,231	0.3	6,361	6,361	0.1	消防費	417,927	5.2	53,126	404,140	実質公債費比率(%)	15.0		
補助費等	874,195	11.0	805,694	571,169	13.0	教育費	1,668,082	20.9	1,129,620	552,656	起債制限比率(%)	9.1		
うち一部事務組合負担金	479,469	6.0	479,469	461,754	10.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	177,033		
繰出金	925,650	11.6	875,598	537,350	12.2	公債費	644,452	8.1	-	600,129	現在高	33,826		
積立金	3,325	0.0	1,076	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,802,278		
投資・出資金・貸付金	16,681	0.2	5,916	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,560,217		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,975,283	100.0	1,751,064	5,487,682	物件等購入保証・補償	329,000		
投資的経費	1,751,064	22.0	496,518	3,966,251千円	90.2%	合計	925,990	国民健康保険	49,984	49,984	その他	3,479		
うち人件費	45,043	0.6	45,043	96.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	248,967	国民健康保険	4,468	-154,416	-154,416	実質的なもの	-		
普通建設事業費	1,751,064	22.0	496,518	90.2%	歳入一般財源等	4,314	国民健康保険	340	4,468	9,821	収益事業収入	-		
うち補助	702,078	8.8	37,831	歳入一般財源等	5,955,702千円	340	国民健康保険	-	66	66	土地開発基金現在高	191,420		
うち単独	980,966	12.3	436,367	歳入一般財源等	5,955,702千円	331,317	国民健康保険	331,317	79	79	徴収率(%)	96.9	84.3	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,955,702千円	341,052	国民健康保険	341,052	146	146	現計	96.1	80.6	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,955,702千円						純固定資産税	96.9	84.5	
歳出合計	7,975,283	100.0	5,487,682	歳入一般財源等	5,955,702千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	08	3101	地方交付税種地	2-2
		住民基本台帳人口	22,993人	-0.1%	第1次	2,046	2,723	面積(km ²)	茨城県	城里町							
			23,007人					人口密度(人)									
			23,404人		第2次	16.9	22.8	17年国調世帯数									
			23,508人	-0.4%	第3次	3,563	3,369	12年国調世帯数									
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方税	1,983,322	20.4	1,983,322	31.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況								
地方譲与税	259,517	2.7	259,517	4.1	普通税	1,942,689	98.0	-	新産特	×	収	歳入総額	9,727,551	11,896,985			
利子割交付金	10,839	0.1	10,839	0.2	法定普通税	1,942,689	98.0	-	工特	×	支	歳出総額	9,533,136	11,652,380			
配当割交付金	5,219	0.1	5,219	0.1	市町村民税	788,743	39.8	-	低開発	×	支	歳入歳出差引	194,415	244,605			
株式等譲渡所得割交付金	7,598	0.1	7,598	0.1	個人均等割	24,120	1.2	-	産炭	×	状	翌年度に繰越すべき財源	24,221	39,101			
地方消費税交付金	164,300	1.7	164,300	2.6	所得割	701,813	35.4	-	山振	×	況	実質収支	170,194	205,504			
ゴルフ場利用税交付金	80,840	0.8	80,840	1.3	法人均等割	26,307	1.3	-	離島	×		単年度収支	-35,310	205,504			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	983,253	49.6	-	過疎	×		積立金	455,938	410,748			
自動車取得税交付金	76,244	0.8	76,244	1.2	うち純固定資産税	970,312	48.9	-	半島	×		繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,797	2.3	-	近畿	×		積立金取崩し額	12,000	161,911			
地方特例交付金	63,307	0.7	63,307	1.0	市町村たばこ税	124,896	6.3	-	中部	×		実質単年度収支	408,628	454,341			
地方交付税	4,109,255	42.2	3,713,242	58.2	鉦産税	-	-	-	市町村圏	×							
普通交付税	3,713,242	38.2	3,713,242	58.2	特別土地保有税	-	-	-	特定農山村	×							
特別交付税	396,013	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政再建	×							
(一般財源計)	6,760,441	69.5	6,364,428	99.8	目的税	40,633	2.0	-	指数表選定	×							
交通安全対策特別交付金	3,516	0.0	3,516	0.1	法定目的税	40,633	2.0	-	財源超過	×							
分担金・負担金	72,602	0.7	-	-	入湯税	40,633	2.0	-				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
使用料	325,735	3.3	1,217	0.0	事業所税	-	-	-				一般職員	188	638,030	3,394		
手数料	13,294	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-				うち技能労務員	11	32,060	2,915		
国庫支出金	490,750	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-				教育公務員	7	25,140	3,591		
国有提供交付金	831	0.0	831	0.0	法定外目的税	-	-	-				消防職員	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				職員臨時職員等	-	-	-		
都道府県支出金	516,610	5.3	-	-	合計	1,983,322	100.0	-				合計	195	663,170	3,401		
財産収入	19,886	0.2	4,029	0.1								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
寄附金	-	-	-	-								議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,380
繰入金	234,351	2.4	-	-								非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.02.01	6,000
繰越金	244,605	2.5	-	-								退職手当	火葬場	収入役	1	17.02.01	5,610
諸収入	384,130	3.9	1,538	0.0								事務機共同	常備消防	教育長	1	17.02.01	5,300
地方債	660,800	6.8	-	-								税務事務	小学校	議会議長	1	17.02.01	3,350
うち減税補てん償	25,000	0.3	-	-								老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.02.01	2,930
うち臨時財政対策債	444,600	4.6	-	-								伝染病	その他	議会議員	16	17.02.01	2,680
歳入合計	9,727,551	100.0	6,375,559	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)					
人件費	2,216,049	23.2	2,099,833	1,958,922	28.6	議会費	217,621	2.3	-	217,621	基準財政収入額	1,969,298					
うち職員給	1,352,317	14.2	1,264,978	-	-	総務費	2,247,017	23.6	4,637	1,885,929	基準財政需要額	5,058,344					
扶助費	677,227	7.1	173,694	173,694	2.5	民生費	1,632,432	17.1	1,899	880,488	標準税収入額等	2,533,792					
公債費	1,573,109	16.5	1,521,047	1,521,047	22.2	衛生費	867,149	9.1	15,654	822,565	標準財政規模	6,247,034					
内訳	1,573,109	16.5	1,521,047	1,521,047	22.2	労働費	43	0.0	-	43	財政力指数	0.36					
(義務的経費計)	4,466,385	46.9	3,794,574	3,653,663	53.4	農林水産業費	462,261	4.8	110,535	341,012	実質収支比率(%)	2.7					
物件費	1,431,400	15.0	833,524	735,758	10.7	商工費	377,606	4.0	792	123,051	経常一般財源等比率(%)	102.1					
維持補修費	26,947	0.3	26,611	26,611	0.4	土木費	840,305	8.8	367,379	504,595	公債費負担比率(%)	20.3					
補助費等	1,265,676	13.3	1,146,304	966,017	14.1	消防費	346,898	3.6	50,852	274,960	公債費比率(%)	16.0					
うち一部事務組合負担金	719,658	7.5	719,658	719,658	10.5	教育費	921,531	9.7	38,074	716,467	実質公債費比率(%)	17.2					
繰出金	1,072,814	11.3	925,712	610,576	8.9	災害復旧費	47,153	0.5	-	73	起債制限比率(%)	11.3					
積立金	607,354	6.4	456,452	-	-	公債費	1,573,120	16.5	-	1,521,058	積立金	1,262,323					
投資・出資金・貸付金	25,585	0.3	100	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調債	126,548					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,154,333					
投資的経費	636,975	6.7	104,585	-	-	歳出合計	9,533,136	100.0	589,822	7,287,862	地方債現在高	13,599,410					
うち人件費	16,995	0.2	16,995	-	-	合計	1,142,522	12.0	-	-	うち政府資金	7,168,950					
普通建設事業費	589,822	6.2	104,512	5,992,625千円	87.5%	下水道	468,761	41.0	-	-	物件等購入保証・補償	212,519					
うち補助	144,203	1.5	9,632	87.5%	94.0%	上水道	67,680	5.9	-	-	その他	210,938					
うち単独	361,853	3.8	89,114	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	40,393	3.5	-	-	収益事業収入	-					
災害復旧事業費	47,153	0.5	73	歳入一般財源等	7,482,277千円	観光施設	2,028	0.2	-	-	土地開発基金現在高	318,424					
失業対策事業費	-	-	-	公営事業等への繰出	-	国民健康保険	249,418	21.8	-	-	徴収率(%)	97.7					
歳出合計	9,533,136	100.0	7,287,862	歳入一般財源等	7,482,277千円	その他	314,242	27.4	-	-	現計	98.5					
											純固定資産税	96.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,450人 34,333人 3.3%	産業構造		人口集中地区人口	14,891 13,351		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	35,992人 35,521人 1.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	37.48	08	3411	茨城県	東海村	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		1,230		37.48		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,566	6,255	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	17,594,193	17,660,104	歳出総額	16,879,812	16,924,909	
地方税	12,996,902	73.9	12,224,806	92.2	第3次	10,814	9,981	12,873	新産特	歳入歳出差引	714,381	735,195	735,195	歳入歳出	109,228	83,096	
地方譲与税	306,649	1.7	306,649	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		12,083		低開発	実質収支	605,153	652,099	652,099	単年度収支	-46,946	87,924	
利子割交付金	27,322	0.2	27,322	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	産炭	積立金	504,927	1,611,700	1,611,700	繰上償還金	-	-	
配当割交付金	13,165	0.1	13,165	0.1	普通税	12,218,483	94.0	79,248	山振	繰上償還金	-	-	-	繰上償還金	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,176	0.1	19,176	0.1	法定普通税	12,218,483	94.0	79,248	離島	積立金取崩し額	-	-	-	繰上償還金	-	-	
地方消費税交付金	344,086	2.0	344,086	2.6	市町村民税	2,090,881	16.1	79,248	過疎	実質単年度収支	457,981	1,699,624	1,699,624	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	43,694	0.3	-	半島	職員数(人)	306	983,120	3,213	職員数(人)	26	76,720	2,951
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,553,471	12.0	-	首都	給料月額(百円)	983,120	3,213	3,213	給料月額(百円)	76,720	2,951	
自動車取得税交付金	70,358	0.4	70,358	0.5	法人均等割	126,170	1.0	20,938	近畿	一人当たり平均給料月額(百円)	3,213	3,213	3,213	一人当たり平均給料月額(百円)	2,951	2,951	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	367,546	2.8	58,310	中部	退職手当	6,160	6,160	6,160	退職手当	6,160	6,160	
地方特例交付金	189,981	1.1	189,981	1.4	固定資産税	9,866,593	75.9	-	中	事務機共同	6,160	6,160	6,160	事務機共同	6,160	6,160	
地方交付税	4,729	0.0	-	-	うち純固定資産税	9,841,617	75.7	-	市町村圏	老人福祉	3,880	3,880	3,880	老人福祉	3,880	3,880	
普通交付税	-	-	-	-	軽自動車税	49,259	0.4	-	特定農山村	伝染病	3,670	3,670	3,670	伝染病	3,670	3,670	
特別交付税	4,729	0.0	-	-	市町村たばこ税	211,750	1.6	-	財政再建	一部事務組合加入の状況	1,699,624	1,699,624	1,699,624	一部事務組合加入の状況	1,699,624	1,699,624	
(一般財源計)	13,972,368	79.4	13,195,543	99.6	鉦産税	-	-	-	指数表選定	特別職等	1,699,624	1,699,624	1,699,624	特別職等	1,699,624	1,699,624	
交通安全対策特別交付金	7,445	0.0	7,445	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	定数	1,699,624	1,699,624	1,699,624	定数	1,699,624	1,699,624	
分担金・負担金	97,085	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	適用開始年月日	17.04.01	17.04.01	17.04.01	適用開始年月日	17.04.01	17.04.01	
使用料	221,731	1.3	28,604	0.2	目的税	778,419	6.0	-	財政再建	一人当たり平均給料月額(百円)	3,213	3,213	3,213	一人当たり平均給料月額(百円)	2,951	2,951	
手数料	29,576	0.2	-	-	法定目的税	778,419	6.0	-	市町村圏	退職手当	6,160	6,160	6,160	退職手当	6,160	6,160	
国庫支出金	997,718	5.7	-	-	入湯税	6,323	0.0	-	市町村圏	事務機共同	6,160	6,160	6,160	事務機共同	6,160	6,160	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	市町村圏	老人福祉	3,880	3,880	3,880	老人福祉	3,880	3,880	
都道府県支出金	510,843	2.9	-	-	都市計画税	772,096	5.9	-	市町村圏	伝染病	3,670	3,670	3,670	伝染病	3,670	3,670	
財産収入	104,740	0.6	682	0.0	水利地益税等	-	-	-	市町村圏	一部事務組合加入の状況	1,699,624	1,699,624	1,699,624	一部事務組合加入の状況	1,699,624	1,699,624	
寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	市町村圏	特別職等	1,699,624	1,699,624	1,699,624	特別職等	1,699,624	1,699,624	
繰入金	501,295	2.8	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村圏	定数	1,699,624	1,699,624	1,699,624	定数	1,699,624	1,699,624	
繰越金	735,195	4.2	-	-	合計	12,996,902	100.0	79,248	市町村圏	適用開始年月日	17.04.01	17.04.01	17.04.01	適用開始年月日	17.04.01	17.04.01	
諸収入	163,397	0.9	22,808	0.2	合計	12,996,902	100.0	79,248	市町村圏	一人当たり平均給料月額(百円)	3,213	3,213	3,213	一人当たり平均給料月額(百円)	2,951	2,951	
地方債	252,800	1.4	-	-	合計	12,996,902	100.0	79,248	市町村圏	一人当たり平均給料月額(百円)	3,213	3,213	3,213	一人当たり平均給料月額(百円)	2,951	2,951	
うち減税補てん償	70,800	0.4	-	-	合計	12,996,902	100.0	79,248	市町村圏	一人当たり平均給料月額(百円)	3,213	3,213	3,213	一人当たり平均給料月額(百円)	2,951	2,951	
うち臨時財政対策償	-	-	-	-	合計	12,996,902	100.0	79,248	市町村圏	一人当たり平均給料月額(百円)	3,213	3,213	3,213	一人当たり平均給料月額(百円)	2,951	2,951	
歳入合計	17,594,193	100.0	13,255,082	100.0	合計	12,996,902	100.0	79,248	市町村圏	一人当たり平均給料月額(百円)	3,213	3,213	3,213	一人当たり平均給料月額(百円)	2,951	2,951	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,685,709	基準財政需要額	5,133,269			
人件費	3,329,366	19.7	3,120,121	3,107,191	23.3	議会費	203,088	1.2	-	203,078	203,078	203,078	標準財政収入額等	12,812,834			
うち職員給	2,221,158	13.2	2,029,680	-	-	総務費	3,180,889	18.8	54,826	3,069,811	3,069,811	3,069,811	標準財政規模	12,812,834			
扶助費	915,515	5.4	330,887	330,757	2.5	民生費	2,887,660	17.1	54,807	1,980,369	1,980,369	1,980,369	標準財政規模	12,812,834			
公債費	1,204,343	7.1	1,204,343	1,204,343	9.0	衛生費	2,792,116	16.5	140,208	2,312,085	2,312,085	2,312,085	財政力指数	1.73			
内元利償還金	1,204,343	7.1	1,204,343	1,204,343	9.0	労働費	13,540	0.1	-	12,790	12,790	12,790	実質収支比率(%)	4.7			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	409,741	2.4	168,668	353,706	353,706	353,706	経常一般財源等比率(%)	103.5			
(義務的経費計)	5,449,224	32.3	4,655,351	4,642,291	34.8	商工費	112,939	0.7	998	68,793	68,793	68,793	公債費負担比率(%)	7.7			
物件費	2,854,894	16.9	2,634,214	2,520,307	18.9	土木費	2,769,425	16.4	914,064	2,604,901	2,604,901	2,604,901	公債費比率(%)	6.6			
維持補修費	85,254	0.5	85,254	85,254	0.6	消防費	552,158	3.3	15,306	551,366	551,366	551,366	実質公債費比率(%)	8.4			
補助費等	1,079,062	6.4	1,034,330	955,381	7.2	教育費	2,753,913	16.3	372,040	2,503,681	2,503,681	2,503,681	起債制限比率(%)	6.1			
うち一部事務組合負担金	46,046	0.3	46,046	44,947	0.3	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	積立金	2,727,396			
繰出金	2,137,709	12.7	2,103,551	578,724	4.3	公債費	1,204,343	7.1	-	1,204,343	1,204,343	1,204,343	現在高	1,350,000			
積立金	2,084,141	12.3	2,084,043	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	8,901,546			
投資・出資金・貸付金	1,468,611	8.7	970,664	1,762	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	うち政府資金	7,848,492			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,879,812	100.0	1,720,917	14,864,923	14,864,923	14,864,923	物件等購入保証・補償	91,670			
投資的経費	1,720,917	10.2	1,297,516	8,783,719	千円	公営事業等への繰出	3,790,255	国民健康保険	229,578	229,578	229,578	229,578	その他の	1,666,871			
うち人件費	74,267	0.4	74,267	65.9%	66.3%	合	1,497,328	国民健康保険	-157,171	-157,171	-157,171	-157,171	実質的なもの	-			
普通建設事業費	1,720,917	10.2	1,297,516	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	下	749,000	国民健康保険	5,687	5,687	5,687	5,687	収益事業収入	-			
うち補助	121,434	0.7	10,260	歳入一般財源等	-	宅	540,505	国民健康保険	11,136	11,136	11,136	11,136	土地開発基金現在高	-			
うち単独	1,444,719	8.6	1,256,392	歳入一般財源等	-	地	155,218	国民健康保険	61	61	61	61	土地開発基金現在高	-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	造	450,000	国民健康保険	70	70	70	70	土地開発基金現在高	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	成	398,204	国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
歳出合計	16,879,812	100.0	14,864,923	歳入一般財源等	-	上	155,218	国民健康保険	70	70	70	70	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	水	450,000	国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	道	398,204	国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	の		国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	他		国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	の		国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	繰		国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	出		国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	の		国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			
				歳入一般財源等	-	他		国民健康保険	149	149	149	149	土地開発基金現在高	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 08 茨城県	団体名 3640 大子町	市町村類型 地方交付税種地	- 0
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
			22,103人	-7.8%	第1次	2,628	3,272	面積(km ²)	325.78			
			22,945人	-1.9%	第2次	4,409	4,580	人口密度(人)	68			
			22,515人	-7.8%	第3次	5,450	5,766	17年国調世帯数	7,356			
			22,945人	-1.9%		43.6	42.3	12年国調世帯数	7,499			
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方税	1,604,053	18.9	1,604,053		28.6		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	
地方譲与税	274,760	3.2	274,760		4.9		普通税	1,552,894		96.8		
利子割交付金	8,230	0.1	8,230		0.1		法定普通税	1,552,894		96.8		
配当割交付金	3,948	0.0	3,948		0.1		市町村民税	523,806		32.7		
株式等譲渡所得割交付金	5,714	0.1	5,714		0.1		個人均等割	24,169		1.5		
地方消費税交付金	198,651	2.3	198,651		3.5		所得割	387,314		24.1		
ゴルフ場利用税交付金	16,250	0.2	16,250		0.3		法人均等割	38,355		2.4		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人税割	73,968		4.6		
自動車取得税交付金	81,045	1.0	81,045		1.4		固定資産税	879,094		54.8		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	869,561		54.2		
地方特例交付金	45,745	0.5	45,745		0.8		軽自動車税	38,264		2.4		
地方交付税	3,523,179	41.5	3,363,557		59.9		市町村たばこ税	111,616		7.0		
普通交付税	3,363,557	39.6	3,363,557		59.9		鉱産税	-		-		
特別交付税	159,622	1.9	-		-		特別土地保有税	114		0.0		
(一般財源計)	5,761,575	67.8	5,601,953		99.7		法定外普通税	-		-		
交通安全対策特別交付金	3,557	0.0	3,557		0.1		目的税	51,159		3.2		
分担金・負担金	64,038	0.8	-		-		法定目的税	51,159		3.2		
使用料	357,643	4.2	6,660		0.1		入湯税	51,159		3.2		
手数料	114,813	1.4	-		-		事業所税	-		-		
国庫支出金	255,645	3.0	-		-		都市計画税	-		-		
国有提供交付金	-	-	-		-		水利地益税等	-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-		-		
都道府県支出金	409,471	4.8	-		-		旧法による税	-		-		
財産収入	6,073	0.1	4,267		0.1		合計	1,604,053		100.0		
寄附金	3,924	0.0	-		-							
繰入金	417,555	4.9	-		-							
繰越金	443,248	5.2	-		-							
諸収入	105,669	1.2	14		0.0							
地方債	552,300	6.5	-		-							
うち減税補てん債	18,800	0.2	-		-							
うち臨時財政対策債	315,900	3.7	-		-							
歳入合計	8,495,511	100.0	5,616,451		100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
人件費	2,969,267	36.6	2,826,483		2,758,939		46.4		議会費	109,950	1.4	-
うち職員給	2,024,847	25.0	1,907,015		-		-		総務費	1,457,187	18.0	32,696
扶助費	628,460	7.7	288,771		288,771		4.9		民生費	1,781,809	22.0	4,405
公債費	1,659,041	20.4	1,619,758		1,619,758		27.2		衛生費	748,720	9.2	72,854
内元利償還金	1,659,041	20.4	1,619,758		1,619,758		27.2		労働費	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	518,623	6.4	264,578
(義務的経費計)	5,256,768	64.8	4,735,012		4,667,468		78.4		商工費	342,854	4.2	71,128
物件費	939,086	11.6	633,377		448,671		7.5		土木費	376,935	4.6	155,262
維持補修費	44,003	0.5	29,919		29,919		0.5		消防費	409,520	5.0	2,114
補助費等	293,945	3.6	211,694		123,651		2.1		教育費	710,456	8.8	51,646
うち一部事務組合負担金	4,356	0.1	4,356		3,031		0.1		災害復旧費	-	-	-
繰出金	667,498	8.2	604,419		550,660		9.3		公債費	1,659,041	20.4	-
積立金	238,399	2.9	160,314		-		-		諸支出費	245	0.0	245
投資・出資金・貸付金	20,713	0.3	2,299		2,299		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	8,115,340	100.0	654,928
投資的経費	654,928	8.1	267,075		5,822,668千円		97.8%		合計	667,498	国民健康保険	28,288
うち人件費	14,245	0.2	14,245		-		-		公営事業等への繰出	-	国民健康保険	-16,640
普通建設事業費	654,928	8.1	267,075		-		-		上水道	-	加入世帯数(世帯)	5,434
うち補助	99,901	1.2	7,192		-		-		工業用水道	-	被保険者数(人)	11,862
うち単独	482,493	5.9	259,849		-		-		交電	-	被保険者1人当り	66
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		気	-	保険税(料)収入額	78
失業対策事業費	-	-	-		-		-		他	217,419	国庫支出金	142
歳出合計	8,115,340	100.0	6,644,109		7,024,280千円		97.8%		その他	450,079	保険給付費	78

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		23,263 23,209	都道府県名 08	団体名 4433	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	47,994人	46,922人	2.3%	第1次	1,309	1,698	64.97	茨城県	阿見町	1-3	
			46,831人	47,023人	-0.4%	第2次	5.5	7.2	739				
			7,346	7,616		第3次	7,346	7,616	17,443				
			30.8	32.2		市町村税の状況(単位千円・%)		12年国調世帯数	17,443				
			15,022	14,266		区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
			63.1	60.4		普通税	6,981,995	94.0	-	-			
歳入の状況(単位千円・%)						法定普通税	6,981,995	94.0	-	-			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村民税	3,177,823	42.8	-	-			
地方税	7,431,316	52.9	6,981,995	83.2		個人均等割	57,384	0.8	-	-			
地方譲与税	397,547	2.8	397,547	4.7		所得割	1,830,276	24.6	-	-			
利子割交付金	32,675	0.2	32,675	0.4		法人均等割	130,091	1.8	-	-			
配当割交付金	15,740	0.1	15,740	0.2		法人税割	1,160,072	15.6	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	22,922	0.2	22,922	0.3		固定資産税	3,428,145	46.1	-	-			
地方消費税交付金	404,568	2.9	404,568	4.8		うち純固定資産税	3,409,327	45.9	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	43,048	0.3	43,048	0.5		軽自動車税	58,863	0.8	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		市町村たばこ税	317,164	4.3	-	-			
自動車取得税交付金	99,526	0.7	99,526	1.2		鉱産税	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-	-			
地方特例交付金	334,265	2.4	334,265	4.0		法定外普通税	-	-	-	-			
地方交付税	97,313	0.7	-	-		目的税	449,321	6.0	-	-			
普通交付税	-	-	-	-		法定目的税	449,321	6.0	-	-			
特別交付税	97,313	0.7	-	-		入湯税	-	-	-	-			
(一般財源計)	8,878,920	63.2	8,332,286	99.3		事業所税	-	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,733	0.1	10,733	0.1		都市計画税	449,321	6.0	-	-			
分担金・負担金	66,787	0.5	-	-		水利地益税等	-	-	-	-			
使用料	219,615	1.6	14,318	0.2		法定外目的税	-	-	-	-			
手数料	123,261	0.9	-	-		旧法による税	-	-	-	-			
国庫支出金	967,728	6.9	-	-		合計	7,431,316	100.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	33,798	0.2	33,798	0.4									
都道府県支出金	478,083	3.4	-	-									
財産収入	13,792	0.1	1,693	0.0									
寄附金	2,445	0.0	-	-									
繰入金	741,394	5.3	-	-									
繰越金	931,241	6.6	-	-									
諸収入	654,592	4.7	3	0.0									
地方債	922,500	6.6	-	-									
うち減税補てん償	166,200	1.2	-	-									
うち臨時財政対策債	503,900	3.6	-	-									
歳入合計	14,044,889	100.0	8,392,831	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	2,962,605	22.2	2,813,912	2,785,607	30.7	議会費	144,755	1.1	-	144,755	基準財政収入額	6,861,732	
うち職員給	2,013,569	15.1	1,891,148	-	-	総務費	1,596,636	12.0	88,880	1,450,728	基準財政需要額	6,692,201	
扶助費	931,185	7.0	366,556	366,556	4.0	民生費	2,730,956	20.5	9,896	1,806,105	標準収入額等	9,012,590	
公債費	1,951,756	14.7	1,926,348	1,926,348	21.3	衛生費	1,005,988	7.6	17,033	844,656	標準財政規模	9,012,590	
内訳	1,951,756	14.7	1,926,348	1,926,348	21.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.97	
(義務的経費計)	5,845,546	43.9	5,106,816	5,078,511	56.0	農林水産業費	241,050	1.8	34,746	207,891	実質収支比率(%)	7.2	
物件費	2,293,594	17.2	1,678,590	1,602,388	17.7	商工費	134,562	1.0	3,000	109,062	経常一般財源等比率(%)	93.1	
維持補修費	308,659	2.3	280,392	280,392	3.1	土木費	3,479,677	26.1	1,639,394	2,140,870	公債費負担比率(%)	17.3	
補助費等	840,368	6.3	771,923	579,571	6.4	消防費	550,961	4.1	16,874	537,315	公債費比率(%)	17.5	
うち一部事務組合負担金	280,072	2.1	280,072	252,454	2.8	教育費	1,481,388	11.1	24,059	1,251,997	実質公債費比率(%)	16.1	
繰出金	2,151,409	16.2	2,036,951	854,138	9.4	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	12.7	
積立金	7,057	0.1	5,189	-	-	公債費	1,951,766	14.7	-	1,926,358	積立金	1,166,300	
投資・出資金・貸付金	37,224	0.3	8,519	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	750,200	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,361,880	
投資的経費	1,833,882	13.8	531,357	8,395,000千円	92.6%	歳出合計	13,317,739	100.0	1,833,882	10,419,737	地方債現在高	14,372,513	
うち人件費	42,260	0.3	42,260	92.6%	100.0%	合計	2,151,409	国民健康保険	288,898	288,898	うち政府資金	11,593,545	
普通建設事業費	1,833,882	13.8	531,357	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	839,601	国民健康保険	268,801	268,801	物件等購入保証・補償	189,110	
うち補助	1,194,070	9.0	70,590	歳入一般財源等		宅地造成	485,725	国民健康保険	8,607	8,607	その他	1,327,584	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	17,714	17,714	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	344,661	国民健康保険	75	75	収益事業収入	-	
歳出合計	13,317,739	100.0	10,419,737	11,146,887千円		その他	481,422	国民健康保険	146	146	土地開発基金現在高	1,428,117	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,959人 11,502人 -4.7%	産業構造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1											
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	11,269人 11,436人 -1.5%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	08	4476	茨城県 河内町	地方交付税種地	2-3										
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km ²)			第1次	875	970	44.32	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,080	2,236	人口密度(人)	指定団体等の指定状況	収入総額	4,109,135	4,254,135											
地方税	914,682	22.3	914,682	31.7	第3次	2,811	2,867	247	新産特	歳入総額	3,823,301	3,914,913											
地方譲与税	177,610	4.3	177,610	6.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			面積(km ²)	工特	歳入歳出差引	285,834	339,222											
利子割交付金	5,215	0.1	5,215	0.2	区分	収入	済額	構成比	低開発 <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td>	翌年度に繰越すべき財源	-	-											
配当割交付金	2,506	0.1	2,506	0.1	普通税	914,682	100.0	-	産炭	実質収支	285,834	339,222											
株式等譲渡所得割交付金	3,635	0.1	3,635	0.1	法定普通税	914,682	100.0	-	山振	単年度収支	-53,388	-12,817											
地方消費税交付金	87,796	2.1	87,796	3.0	市町村民税	327,946	35.9	-	離島	積立金	50,062	50,078											
ゴルフ場利用税交付金	25,006	0.6	25,006	0.9	個人均等割	12,048	1.3	-	過疎	繰上償還金	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	243,072	26.6	-	半島	積立金取崩し額	70,000	100,000											
自動車取得税交付金	58,676	1.4	58,676	2.0	法人均等割	18,842	2.1	-	首都	実質単年度収支	-73,326	-62,739											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	53,984	5.9	-	近畿	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)													
地方特例交付金	28,846	0.7	28,846	1.0	固定資産税	505,853	55.3	-	中部	一般職員	123	373,510	3,037										
地方交付税	1,517,007	36.9	1,452,010	50.3	うち純固定資産税	505,626	55.3	-	市町村圏	うち技能労務員	21	54,970	2,618										
普通交付税	1,452,010	35.3	1,452,010	50.3	軽自動車税	22,837	2.5	-	特定農山村	教育公務員	3	8,820	2,940										
特別交付税	64,997	1.6	-	-	市町村たばこ税	58,046	6.3	-	財政再建	消防職員	-	-	-										
(一般財源計)	2,820,979	68.7	2,755,982	95.5	鉦産税	-	-	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	1,762	0.0	1,762	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	等合	126	382,330	3,034										
分担金・負担金	11,218	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
使用料	53,975	1.3	3,822	0.1	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.07.01	6,120										
手数料	11,244	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.07.01	5,320										
国庫支出金	86,599	2.1	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	16.07.01	5,030										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.07.01	4,750										
都道府県支出金	119,014	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.10.01	3,000										
財産収入	1,162	0.0	86	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.10.01	2,700										
寄附金	200	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	12	17.10.01	2,600										
繰入金	206,979	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-	歳入合計		4,109,135	100.0	2,885,707	100.0									
繰越金	339,222	8.3	-	-	合計	914,682	100.0	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	(単位千円)									
諸収入	223,381	5.4	124,055	4.3	人件費	1,077,325	28.2	1,017,275	996,496	32.2	議会費	84,102	2.2	782	84,102	基準財政収入額	1,018,548						
地方債	233,400	5.7	-	-	うち職員給	705,614	18.5	653,520	-	-	総務費	696,480	18.2	13,587	665,354	基準財政需要額	2,470,558						
うち減税補てん償	11,400	0.3	-	-	扶助費	272,414	7.1	137,962	137,962	4.5	民生費	963,231	25.2	25,307	737,043	標準税収入額等	1,298,101						
うち臨時財政対策債	195,400	4.8	-	-	公債費	287,273	7.5	286,555	286,555	9.3	衛生費	462,260	12.1	3,710	441,691	標準財政規模	2,750,111						
歳入合計	4,109,135	100.0	2,885,707	100.0	内訳	287,273	7.5	286,555	286,555	9.3	労働費	-	-	-	441,691	財政力指数	0.41						
				経常経費充当一般財源等計				経常収支比率				経常収支比率				経常収支比率							
				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%							
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険							
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険							
				上水道				63,212				国民健康保険				国民健康保険							
				介護サービス				26,391				国民健康保険				国民健康保険							
				工業用水道				-				国民健康保険				国民健康保険							
				その他				202,016				国民健康保険				国民健康保険							
				歳入合計				3,823,301				100.0				176,256				3,417,965			
				経常経費充当一般財源等計				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				上水道				63,212				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				介護サービス				26,391				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				工業用水道				-				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				その他				202,016				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				歳入合計				3,823,301				100.0				176,256				3,417,965			
				経常経費充当一般財源等計				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				上水道				63,212				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				介護サービス				26,391				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				工業用水道				-				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				その他				202,016				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				歳入合計				3,823,301				100.0				176,256				3,417,965			
				経常経費充当一般財源等計				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				上水道				63,212				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				介護サービス				26,391				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				工業用水道				-				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				その他				202,016				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				歳入合計				3,823,301				100.0				176,256				3,417,965			
				経常経費充当一般財源等計				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				上水道				63,212				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				介護サービス				26,391				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				工業用水道				-				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				その他				202,016				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				歳入合計				3,823,301				100.0				176,256				3,417,965			
				経常経費充当一般財源等計				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				上水道				63,212				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				介護サービス				26,391				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				工業用水道				-				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				その他				202,016				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				歳入合計				3,823,301				100.0				176,256				3,417,965			
				経常経費充当一般財源等計				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				上水道				63,212				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				介護サービス				26,391				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				工業用水道				-				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				その他				202,016				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				歳入合計				3,823,301				100.0				176,256				3,417,965			
				経常経費充当一般財源等計				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				上水道				63,212				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				介護サービス				26,391				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				工業用水道				-				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				その他				202,016				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				歳入合計				3,823,301				100.0				176,256				3,417,965			
				経常経費充当一般財源等計				2,890,888千円				93.5%				100.2%				100.2%			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																			
				歳入一般財源等				3,703,799千円															
				公営事業等への繰出																			
				合計				597,457				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			
				下水道				210,326				国民健康保険				国民健康保険				国民健康保険			

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,609人 24,352人 -3.1%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	24,226人 24,403人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	08	5219	地方交付税種地	2-2			
					第1次	2,610	3,013	面積(km ²) 59.10 人口密度(人) 399	茨城県 八千代町						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,281	5,410	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	2,217,304	24.2	2,217,304	45.3	第3次	4,915	4,621	6,209	新産特	歳入総額	9,165,396	9,038,695			
地方譲与税	286,108	3.1	286,108	5.8		38.4	35.4	6,066	工特	歳出総額	8,684,273	8,637,528			
利子割交付金	10,423	0.1	10,423	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発	歳入歳出差引	481,123	401,167			
配当割交付金	5,021	0.1	5,021	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	154,952	21,666			
株式等譲渡所得割交付金	7,312	0.1	7,312	0.1	普通税	2,207,157	99.5	16,751	山振	実質収支	326,171	379,501			
地方消費税交付金	191,086	2.1	191,086	3.9	法定普通税	2,207,157	99.5	16,751	離島	単年度収支	-53,330	-60,643			
ゴルフ場利用税交付金	2,162	0.0	2,162	0.0	市町村民税	755,728	34.1	16,751	過疎	積立金	270,000	163,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	27,221	1.2	-	半島	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	85,307	0.9	85,307	1.7	所得割	577,705	26.1	-	首都	積立金取崩し額	400,000	164,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,882	2.0	-	近畿	実質単年度収支	-183,330	-61,643			
地方特例交付金	55,128	0.6	55,128	1.1	法人税割	105,920	4.8	16,751	中部	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	2,113,079	23.1	2,024,704	41.4	固定資産税	1,243,700	56.1	-	市町村圏	一般職員	167	524,920	3,143		
普通交付税	2,024,704	22.1	2,024,704	41.4	うち純固定資産税	1,242,746	56.0	-	特定農山村	うち技能労務員	11	26,040	2,367		
特別交付税	88,375	1.0	-	-	軽自動車税	41,755	1.9	-	財政再建	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	4,972,930	54.3	4,884,555	99.9	市町村たばこ税	165,974	7.5	-	指数表選定	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,036	0.0	3,036	0.1	鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	84,545	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-		等合	167	524,920	3,143		
使用料	18,161	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	16,068	0.2	-	-	目的税	10,147	0.5	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,200	
国庫支出金	346,508	3.8	-	-	法定目的税	10,147	0.5	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,728	
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	入湯税	10,147	0.5	-		退職手当	火葬場	1	17.04.01	5,434	
都道府県支出金	338,469	3.7	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,434	
財産収入	117,037	1.3	4,160	0.1	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	1	9.10.01	3,320	
寄附金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	1	9.10.01	2,910	
繰入金	1,320,000	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他	16	9.10.01	2,750	
繰越金	401,167	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
諸収入	212,275	2.3	24	0.0	合計	2,217,304	100.0	16,751							
地方債	1,335,200	14.6	-	-											
うち減税補てん償	23,500	0.3	-	-											
うち臨時財政対策債	298,000	3.3	-	-											
歳入合計	9,165,396	100.0	4,891,775	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分 (単位千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,164,005					
人件費	1,452,484	16.7	1,410,233	議会費	115,831	1.3	-	115,831	基準財政需要額	4,187,785					
うち職員給	952,855	11.0	927,182	総務費	3,058,114	35.2	1,562,577	1,498,375	標準収入額等	2,788,729					
扶助費	802,595	9.2	240,154	民生費	1,541,689	17.8	58,907	851,301	標準財政規模	4,813,433					
公債費	568,045	6.5	568,045	衛生費	743,112	8.6	13,984	677,532	財政力指数	0.49					
内元利償還金	568,045	6.5	568,045	労働費	182	0.0	-	182	実質収支比率(%)	6.8					
内一時借入金利息	-	-	-	農林水産業費	628,227	7.2	225,889	504,384	経常一般財源等比率(%)	101.6					
(義務的経費計)	2,823,124	32.5	2,218,432	商工費	34,066	0.4	-	30,017	公債費負担比率(%)	9.1					
物件費	866,003	10.0	654,378	土木費	820,278	9.4	310,418	506,809	公債費比率(%)	9.3					
維持補修費	37,662	0.4	37,662	消防費	359,672	4.1	20,435	342,495	実質公債費比率(%)	11.5					
補助費等	1,394,513	16.1	1,335,180	教育費	815,057	9.4	62,725	652,000	起債制限比率(%)	6.0					
うち一部事務組合負担金	967,020	11.1	958,220	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	407,212					
繰出金	937,996	10.8	889,656	公債費	568,045	6.5	-	568,045	現在高	234,096					
積立金	365,000	4.2	365,000	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,078,105					
投資・出資金・貸付金	5,040	0.1	1,040	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,997,095					
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	8,684,273	100.0	2,254,935	5,746,971	物件等購入保証・補償	-					
投資的経費	2,254,935	26.0	245,623	経常経費充当一般財源等計	4,633,497千円				その他	1,183,547					
うち人件費	21,107	0.2	21,107	経常収支比率	88.9%				実質的なもの	-					
普通建設事業費	2,254,935	26.0	245,623	歳入一般財源等	6,228,094千円				収益事業収入	-					
うち補助	88,310	1.0	6,661	公営事業等への繰出					土地開発基金現在高	296,599					
うち単独	2,067,434	23.8	208,830	合計	972,177				現計	98.1					
災害復旧事業費	-	-	-	下水道	263,090				市町村民税	97.7					
失業対策事業費	-	-	-	宅地造成	171,242				純固定資産税	98.1					
歳出合計	8,684,273	100.0	5,746,971	上水道	34,181										
				工業用水道	-										
				国民健康保険	194,997										
				その他	308,667										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,873人 10,218人 -3.4%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	10,024人 10,055人 -0.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	08	5421	地方交付税種地	2-4		
					第1次	331	345	面積(km ²) 人口密度(人)	茨城県	五霞町				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,492	2,643	17年国調世帯数 2,865	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	2,016,941	52.5	2,016,941	75.5	第3次	48.0	51.7	2,802	新産業特低開産山離過疎半首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	3,840,046	4,879,198		
地方譲与税	116,466	3.0	116,466	4.4		2,367	2,116		×	歳出総額	3,580,737	4,646,246		
利子割交付金	5,950	0.2	5,950	0.2		45.6	41.4		×	歳入歳出差引	259,309	232,952		
配当割交付金	2,852	0.1	2,852	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				×	翌年度に繰越すべき財源	-	1,134		
株式等譲渡所得割交付金	4,121	0.1	4,121	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	×	実質収支	259,309	231,818		
地方消費税交付金	128,522	3.3	128,522	4.8	普通税	2,016,941	100.0	52,974	×	単年度収支	27,491	57,184		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,016,941	100.0	52,974	×	積立金	20,409	138,502		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	669,452	33.2	52,974	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	34,531	0.9	34,531	1.3	個人均等割	12,284	0.6	-	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	332,689	16.5	-	×	実質単年度収支	47,900	195,686		
地方特例交付金	52,849	1.4	52,849	2.0	法人均等割	60,755	3.0	10,066	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	391,707	10.2	305,785	11.4	法人税割	263,724	13.1	42,908	×	一般職員	95	293,320	3,088	
普通交付税	305,785	8.0	305,785	11.4	固定資産税	1,261,421	62.5	-	×	うち技能労務員	1	2,080	2,080	
特別交付税	85,922	2.2	-	-	うち純固定資産税	1,260,529	62.5	-	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,753,939	71.7	2,668,017	99.8	軽自動車税	17,424	0.9	-	×	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	863	0.0	863	0.0	市町村たばこ税	68,644	3.4	-	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	67,146	1.7	-	-	鉱産税	-	-	-	×	等合	95	293,320	3,088	
使用料	8,911	0.2	2,753	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	6,296	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	5,580
国庫支出金	220,441	5.7	-	-	目的税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,590
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,220
都道府県支出金	129,443	3.4	-	-	入湯税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,130
財産収入	1,853	0.0	520	0.0	事業所税	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	18.04.01	3,190
寄附金	155	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	1	18.04.01	2,840
繰入金	4,292	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	伝染病	その他	14	18.04.01	2,700
繰越金	232,952	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	合計	合計	95	293,320	3,088
諸収入	56,355	1.5	682	0.0	旧法による税	-	-	-	×	合計	合計	95	293,320	3,088
地方債	357,400	9.3	-	-	合計	2,016,941	100.0	52,974	×	合計	合計	95	293,320	3,088
うち減税補てん償	35,300	0.9	-	-										
うち臨時財政対策債	188,500	4.9	-	-										
歳入合計	3,840,046	100.0	2,672,835	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,780,394		
人件費	892,675	24.9	874,746	858,192	29.6	議会費	97,998	2.7	-	97,998	基準財政需要額	2,086,179		
うち職員給	560,090	15.6	552,886	-	-	総務費	585,459	16.4	207	542,282	標準収入額等	2,334,698		
扶助費	276,448	7.7	107,693	107,693	3.7	民生費	697,617	19.5	100	484,015	標準財政規模	2,640,483		
公債費	471,686	13.2	454,625	454,625	15.7	衛生費	397,292	11.1	-	387,022	財政力指数	0.81		
内訳	471,686	13.2	454,625	454,625	15.7	労働費	108	0.0	-	108	実質収支比率(%)	9.8		
(義務的経費計)	1,640,809	45.8	1,437,064	1,420,510	49.0	農林水産業費	234,130	6.5	18,428	218,015	経常一般財源等比率(%)	101.2		
物件費	479,638	13.4	393,148	355,658	12.3	商工費	8,287	0.2	11	6,287	公債費負担比率(%)	13.5		
維持補修費	16,843	0.5	11,340	11,340	0.4	土木費	577,793	16.1	259,879	458,646	公債費比率(%)	12.6		
補助費等	619,982	17.3	598,110	529,031	18.3	消防費	200,006	5.6	14,228	185,380	実質公債費比率(%)	16.8		
うち一部事務組合負担金	316,850	8.8	316,850	303,713	10.5	教育費	310,361	8.7	1,539	266,635	起債制限比率(%)	9.6		
繰出金	492,493	13.8	475,784	260,364	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	639,722	
積立金	31,839	0.9	31,309	-	-	公債費	471,686	13.2	-	454,625	現在高	減債	526,661	
投資・出資金・貸付金	4,741	0.1	1,358	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	526,588	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		5,548,858	
投資的経費	294,392	8.2	152,900	-	-	歳出合計	3,580,737	100.0	294,392	3,101,013	物件等購入		2,892,674	
うち人件費	7,406	0.2	7,406	-	-	合計	610,184	国民計	18,331	18,331	保証・補償		11,402	
普通建設事業費	294,392	8.2	152,900	89.0%	96.4%	下水道	307,300	国民健康保険	9,373	9,373	その他		178,901	
うち補助	-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	117,691	健康保険	1,674	1,674	実質的なもの		-	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道	-	状況	4,083	4,083	収益事業収入		-	
失業対策事業費	-	-	-	3,360,322千円		交通	-	被保険者数(人)	84	84	土地開発基金現在高		127,249	
歳出合計	3,580,737	100.0	3,101,013	歳入一般財源等		その他	133,155	被保険者1人当り	75	75	徴収率(%)	現計	99.0	
				3,360,322千円				保険給付費	145	145	市町村民税	98.7	96.7	
											純固定資産税	99.0	95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,177 7,245	都道府県名 08 茨城県	団体名 5464 境町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3				
			12年国調 増減率	26,468人 27,171人 -2.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	46.58 568		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)		収入		超過課税分		指定団体等の指定状況						
地方税	3,035,573	37.6	3,035,573	57.6	普通税	3,035,573	100.0	44,707	新産特	×	収支 状況	歳入総額	8,075,232	8,066,414			
地方譲与税	316,980	3.9	316,980	6.0	法定普通税	3,035,573	100.0	44,707	工特	×		歳出総額	7,763,218	7,670,857			
利子割交付金	14,047	0.2	14,047	0.3	市町村民税	1,108,812	36.5	44,707	低開発	×		歳入歳出差引	312,014	395,557			
配当割交付金	6,787	0.1	6,787	0.1	個人均等割	31,273	1.0	-	産炭	×		翌年度に繰越すべき財源	12,555	31,167			
株式等譲渡所得割交付金	9,932	0.1	9,932	0.2	所得割	803,828	26.5	-	山振	×		実質収支	299,459	364,390			
地方消費税交付金	253,595	3.1	253,595	4.8	法人均等割	96,497	3.2	15,881	離島	×		単年度収支	-64,931	54,465			
ゴルフ場利用税交付金	5,928	0.1	5,928	0.1	法人税割	177,214	5.8	28,826	過疎	×		積立金	68,511	123			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,664,515	54.8	-	半島	×		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	94,217	1.2	94,217	1.8	うち純固定資産税	1,661,911	54.7	-	首都	×		積立金取崩し額	-	123,016			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,467	1.5	-	近畿	×		実質単年度収支	3,580	-68,428			
地方特例交付金	83,063	1.0	83,063	1.6	市町村たばこ税	216,779	7.1	-	中部	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	1,497,758	18.5	1,431,740	27.2	鉦産税	-	-	-	市町村圏	×	一般職員	219	758,940	3,465			
普通交付税	1,431,740	17.7	1,431,740	27.2	特別土地保有税	-	-	-	特定農山村	×	うち技能労務員	26	83,690	3,219			
特別交付税	66,018	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政再建	×	教育公務員	5	17,700	3,540			
(一般財源計)	5,317,880	65.9	5,251,862	99.6	目的税	-	-	-	指数表選定	×	職員臨時職員等	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,980	0.1	5,980	0.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	81,596	1.0	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	16.10.01	5,140			
使用料	110,772	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.10.01	4,610			
手数料	17,920	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	1	16.10.01	4,250			
国庫支出金	567,252	7.0	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	16.10.01	4,140			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	-	小学校	×	16.10.01	2,970			
都道府県支出金	331,257	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	16.10.01	2,710			
財産収入	66,964	0.8	5,247	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	12	16.10.01	2,570			
寄附金	488	0.0	-	-	合計	3,035,573	100.0	44,707									
繰入金	69,891	0.9	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
繰越金	395,557	4.9	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	2,937,859				
諸収入	215,575	2.7	9,703	0.2	人件費	2,017,998	26.0	1,971,342	1,913,171	34.0	議会費	95,168	1.2	-	95,168	基準財政需要額	4,369,599
地方債	894,100	11.1	-	-	うち職員給	1,399,931	18.0	1,368,617	-	-	総務費	1,220,086	15.7	11,668	1,128,384	標準税収入額等	3,809,576
うち減税補てん償	34,300	0.4	-	-	扶助費	668,239	8.6	199,123	199,123	3.5	民生費	1,700,354	21.9	-	1,081,145	標準財政規模	5,241,316
うち臨時財政対策債	322,500	4.0	-	-	公債費	800,338	10.3	764,859	764,859	13.6	衛生費	567,722	7.3	1,992	543,035	財政力指数	0.65
歳入合計	8,075,232	100.0	5,272,792	100.0	内訳	800,338	10.3	764,859	764,859	13.6	労働費	23,954	0.3	-	20,611	実質収支比率(%)	5.7
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区内	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	2,937,859			
区内	2,017,998	26.0	1,971,342	1,913,171	34.0	議会費	95,168	1.2	-	-	-	-	95,168	基準財政需要額	4,369,599		
区内	1,399,931	18.0	1,368,617	-	-	総務費	1,220,086	15.7	11,668	1,128,384	-	-	1,081,145	標準税収入額等	3,809,576		
区内	668,239	8.6	199,123	199,123	3.5	民生費	1,700,354	21.9	-	1,081,145	-	-	1,081,145	標準財政規模	5,241,316		
区内	800,338	10.3	764,859	764,859	13.6	衛生費	567,722	7.3	1,992	543,035	-	-	543,035	財政力指数	0.65		
区内	800,338	10.3	764,859	764,859	13.6	労働費	23,954	0.3	-	20,611	-	-	20,611	実質収支比率(%)	5.7		
区内	-	-	-	-	-	農林水産業費	475,762	6.1	76,133	418,657	-	-	418,657	経常一般財源等比率(%)	100.6		
区内	3,486,575	44.9	2,935,324	2,877,153	51.1	商工費	93,022	1.2	-	66,781	-	-	66,781	公債費負担比率(%)	12.2		
区内	1,009,012	13.0	692,801	543,692	9.7	土木費	1,230,102	15.8	697,916	664,005	-	-	664,005	公債費比率(%)	11.0		
区内	31,300	0.4	26,914	26,914	0.5	消防費	358,192	4.6	1,532	354,172	-	-	354,172	実質公債費比率(%)	12.1		
区内	1,167,450	15.0	1,108,304	762,359	13.5	教育費	1,198,518	15.4	291,780	798,628	-	-	798,628	起債制限比率(%)	7.8		
区内	631,403	8.1	631,403	528,103	9.4	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	積立金	707,843		
区内	893,835	11.5	845,526	652,279	11.6	公債費	800,338	10.3	-	764,859	-	-	764,859	財調債	36,526		
区内	84,938	1.1	84,748	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	現在高	334,271		
区内	9,087	0.1	515	515	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	9,675,675		
区内	1,081,021	13.9	241,313	241,313	86.4%	歳出合計	7,763,218	100.0	1,081,021	5,935,445	-	-	5,935,445	うち政府資金	5,085,687		
区内	12,549	0.2	12,549	4,862,912	92.2%	公営事業等への繰出	898,448	国民健康保険状況	116,618	116,618	-	-	116,618	物件等購入保証・補償	188,767		
区内	1,081,021	13.9	241,313	86.4%	経常収支比率	418,026	国民健康保険状況	90,869	90,869	-	-	90,869	その他	726,874			
区内	613,710	7.9	8,013	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	92.2%	上下水道	4,613	国民健康保険状況	5,360	5,360	-	-	5,360	実質的なもの	165,260		
区内	439,388	5.7	212,077	歳入一般財源等	97.8%	工業用水道	-	国民健康保険状況	13,377	13,377	-	-	13,377	収益事業収入	-		
区内	-	-	-	歳入一般財源等	97.4%	交通	-	国民健康保険状況	84	84	-	-	84	土地開発基金現在高	313,024		
区内	-	-	-	歳入一般財源等	97.9%	その他	154,231	国民健康保険状況	64	64	-	-	64	現計	97.8		
区内	7,763,218	100.0	5,935,445	6,247,459	97.9%	その他	321,578	国民健康保険状況	128	128	-	-	128	市町村民税	97.4		
														純固定資産税	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		8,810 6,714	都道府県名 08	団体名 5642	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	18,024人	-5.3%	第1次	493	505	面積(km ²)	24.90	茨城県	利根町	地方交付税種地	2-5	
			18,499人		第2次	5.1	5.2	人口密度(人)	724	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)					第3次	2,809	3,141	17年国調世帯数	5,860	指定団体等の指定状況	収入総額	5,665,623	6,129,472	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		28.9	32.1	12年国調世帯数	5,758			歳入総額	5,517,819	5,848,082
地方税	1,555,677	27.5	1,502,868	42.4	市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分		収入総額		歳入歳出差引	147,804	281,390	
地方譲与税	178,884	3.2	178,884	5.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	87	22,890	
利子割交付金	14,310	0.3	14,310	0.4	普通税	1,502,868	96.6	3,157	議員公務災害	一般職員	実質収支	147,717	258,500	
配当割交付金	6,854	0.1	6,854	0.2	法定普通税	1,502,868	96.6	3,157	非常勤公務災害	うち技能労務員	単年度収支	-110,783	12,549	
株式等譲渡所得割交付金	9,896	0.2	9,896	0.3	市町村民税	808,354	52.0	3,157	退職手当	教育公務員	積立金	247,553	280,237	
地方消費税交付金	119,099	2.1	119,099	3.4	個人均等割	23,588	1.5	-	事務機共同	消防職員	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	749,476	48.2	-	税務事務	臨時職員	積立金取崩し額	212,647	302,944	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	613,237	39.4	-	老人福祉	等合計	実質単年度収支	-75,877	-10,158	
自動車取得税交付金	47,868	0.8	47,868	1.3	うち純固定資産税	612,452	39.4	-	伝染病	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,605	1.5	-	市町村圏	職数	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	75,025	1.3	75,025	2.1	市町村たばこ税	58,672	3.8	-	特定農山村	146	499,550	3,422		
地方交付税	1,651,247	29.1	1,581,751	44.6	鉦産税	-	-	-	財政再建	20	57,910	2,896		
普通交付税	1,581,751	27.9	1,581,751	44.6	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	-	-	-		
特別交付税	69,496	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	財源超過	-	-	-		
(一般財源計)	3,658,860	64.6	3,536,555	99.7	目的税	52,809	3.4	-	財政再建	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,286	0.1	3,286	0.1	法定目的税	52,809	3.4	-	老人福祉	-	-	-		
分担金・負担金	60,697	1.1	-	-	入湯税	-	-	-	伝染病	-	-	-		
使用料	26,648	0.5	6,893	0.2	事業所税	-	-	-	伝染病	-	-	-		
手数料	27,103	0.5	-	-	都市計画税	52,809	3.4	-	伝染病	-	-	-		
国庫支出金	155,147	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	-	-	-		
都道府県支出金	210,097	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	-	-	-		
財産収入	3,745	0.1	462	0.0	合計	1,555,677	100.0	3,157	伝染病	-	-	-		
寄附金	-	-	-	-										
繰入金	788,846	13.9	-	-										
繰越金	281,390	5.0	-	-										
諸収入	100,204	1.8	-	-										
地方債	349,600	6.2	-	-										
うち減税補てん償	27,500	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	267,200	4.7	-	-										
歳入合計	5,665,623	100.0	3,547,196	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,563,681		
人件費	1,385,848	25.1	1,363,640	1,335,310	34.8	議会費	113,473	2.1	-	113,473	基準財政需要額	3,143,811		
うち職員給	928,530	16.8	917,001	-	-	総務費	1,163,795	21.1	3,801	1,104,978	標準収入額等	2,023,985		
扶助費	453,230	8.2	162,191	162,191	4.2	民生費	1,104,380	20.0	497	754,780	標準財政規模	3,605,736		
公債費	617,478	11.2	597,326	597,326	15.5	衛生費	806,946	14.6	30,734	487,774	財政力指数	0.49		
内訳	617,478	11.2	597,326	597,326	15.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1		
(義務的経費計)	2,456,556	44.5	2,123,157	2,094,827	54.5	農林水産業費	344,911	6.3	-	286,949	経常一般財源等比率(%)	98.4		
物件費	708,580	12.8	610,575	493,273	12.8	商工費	19,084	0.3	-	16,084	公債費負担比率(%)	12.7		
維持補修費	109,163	2.0	78,703	78,703	2.0	土木費	392,483	7.1	57,709	301,564	公債費比率(%)	12.1		
補助費等	1,042,569	18.9	735,568	701,882	18.3	消防費	283,125	5.1	2,595	277,966	実質公債費比率(%)	14.0		
うち一部事務組合負担金	677,588	12.3	422,864	421,111	11.0	教育費	672,138	12.2	60,751	604,336	起債制限比率(%)	5.8		
繰出金	514,038	9.3	479,935	390,482	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	871,552	
積立金	502,197	9.1	502,117	-	-	公債費	617,484	11.2	-	597,332	現在高	減債	408,820	
投資・出資金・貸付金	28,629	0.5	810	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	2,182,076	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	4,761,886	
投資的経費	156,087	2.8	14,371	-	-	歳出合計	5,517,819	100.0	156,087	4,545,236	うち政府資金	2,183,693		
うち人件費	3,071	0.1	3,071	-	-	合計	514,931	9.3	-	-	物件等購入	保証・補償	-	
普通建設事業費	156,087	2.8	14,371	-	-	国国民健康保険の状況	105,194	2.1	-	-	その他	1,436,169		
うち補助	4,726	0.1	1,026	-	-	介護サービス	2,516	0.5	-	-	実質的なもの	-		
うち単独	151,361	2.7	13,345	-	-	工業用水道	893	0.2	-	-	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	土地開発基金現在高	190,935		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	114,415	2.2	-	-	徴収率(%)	97.8	92.7	
歳出合計	5,517,819	100.0	4,545,236	4,693,040	100.0	経常一般財源等	291,913	5.4	-	-	現計	市町村民税	98.8	94.0
						歳入一般財源等					純固定資産税	96.6	90.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。